

甲賀市商工業振興計画策定に係る  
市内商工業者向けアンケート調査報告書  
(案)

平成30年9月

甲賀市産業経済部商工労政課

(業務受託者) 株式会社しがぎん経済文化センター

## 目次

I 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査対象企業と抽出方法	1
3. 有効回答件数・回収率	2
4. 調査の方法	2
5. 調査の期間	2
6. 調査報告書の読み方及び注意事項	3
II アンケート調査結果	4
1. 事業所の概要について	4
（1）事業所の属性	4
（2）経営形態	4
（3）立地機能	6
（4）資本金	8
（5）営業年数	10
（6）従業員数	12
（7）従業員の居住地と主な通勤手段	14
（8）主要業種	16
2. 各事業所の最近の業績について	19
（9）直近決算の売上高について	19
（10）前期との比較	21
（11）主な増加要因	23
（12）主な減少要因	26
3. 各事業所の取引関係について	29
（13）原材料や部品、商品、サービスなどの主な仕入先の地域と割合について	29
（14）主な販売先・受注先の地域と割合について	30
（15）経営の強みや特徴について	31
4. 各事業所の事業展開のなかでの「企業間連携」について	34
（16）企業間連携の実績について	34
（17）企業間連携の種類について	36
（18）企業間連携のきっかけについて	38
（19）企業間連携の内容について	40
（20）企業間連携の成果について	42
（21）企業間連携を行っていない、検討しない理由について	44
（22）企業間連携の課題、問題点について	46
5. 各事業所における人材の過不足感、人材の確保、人材育成（教育）について	48
（23）人材の過不足感について	48
（24）不足感のある人材の職種について	50

(25) 過剰感のある人材の職種について .....	53
(26) 人材募集の取組みについて .....	55
(27) 人材募集・採用の結果の満足度について .....	57
(28) 人材育成（教育）の取組みについて .....	60
6. 各事業所における事業の後継者について .....	62
(29) 現在の事業所の代表者について .....	62
(30) 後継者の状況について .....	64
7. インターネットなどの情報化への対応について .....	66
(31) 利用している情報ツールについて .....	66
(32) インターネットの活用状況について .....	68
(33) 情報化の問題点について .....	70
8. 現在の事業の将来性について .....	72
(34) 経営の課題・問題点について .....	72
(35) 今後の事業展開について .....	76
(36) 経営についての相談先について .....	78
9. 甲賀市などの行政に期待することについて .....	80
(37) 甲賀市に立地するメリットとデメリットについて .....	80
(38) 公的支援制度の利活用（実績、要望）について .....	86
(39) 甲賀市などの行政に期待する支援策（市政全般）について .....	90
(40) 甲賀市などの行政に期待する支援策（産業振興）について .....	92
(41) 甲賀市の市政全般についての要望 .....	93
III 調査票 .....	96

# I 調査概要

---

## 1. 調査の目的

- ・甲賀市では、産業振興の指針となる「甲賀市地域産業振興条例」を平成28年7月に制定し、本条例の基本理念に基づき、商工業の振興施策を計画的に推進するため、甲賀市商工業振興計画（以下「振興計画」という。）を策定に取り組んでいる。
- ・本調査は、市内各事業所の経営実態をはじめ、経営全般にわたる課題・問題点や事業運営に関するニーズ等を把握することにより、新たな振興計画策定の基礎資料とすることを目的として実施するものである。

## 2. 調査対象先と抽出方法

- ・下記の2つの方法により調査対象先 1,586 事業所を抽出した。

### ①甲賀市工業会会員

- ・同工業会の5月11日現在の会員名簿の86社（工場、支店、営業所を含む）を対象とする。

### ②国の統計データの活用

- ・平成26年経済センサスー活動調査名簿をもとに、市内民営事業所3,843事業所から無作為に1,500事業所を抽出。ただし、①の対象先と重複している先は削除。
- ・抽出方法については、産業分類ごとの従業者数により対象事業所数を求め、エクセルのランダム関数により無作為に1,500事業所を抽出。
- ・業種別のサンプル数は次ページの表のとおり。

## 【業種別サンプル数一覧表】

業種区分	事業所数	従業員総数(人)	割合	サンプル数
A 農業, 林業	46	662	1.5%	23
B 漁業	0	0	0.0%	0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	47	0.1%	2
D 建設業	445	2,090	4.8%	72
E 製造業	706	17,794	41.0%	615
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	39	0.1%	1
G 情報通信業	11	75	0.2%	3
H 運輸業, 郵便業	108	1,791	4.1%	62
I 卸売業, 小売業	1,033	8,182	18.9%	283
J 金融業, 保険業	47	544	1.3%	19
K 不動産業, 物品賃貸業	176	467	1.1%	16
L 学術研究, 専門・技術サービス業	124	663	1.5%	23
M 宿泊業, 飲食サービス業	342	2,850	6.6%	98
N 生活関連サービス業, 娯楽業	304	2,441	5.6%	84
O 教育, 学習支援業	120	546	1.3%	19
P 医療, 福祉	256	3,871	8.9%	134
Q 複合サービス事業	0	0	0.0%	0
R サービス業(他に分類されないもの)	112	1,330	3.1%	46
S 公務(他に分類されないもの)	0	0	0.0%	0
	3,843	43,392		1,500

### 3. 有効回答件数・回収率

調査対象件数	1,586 件
有効回答数	462 件
回収率	29.1%

### 4. 調査の方法

- ・調査対象事業所に対して郵送アンケート調査を実施した後、回収の促進を図るため葉書による協力依頼を行った。

### 5. 調査の期間

- ・平成30年6月22日(金)～8月6日(月)

## 6. 調査報告書の読み方及び注意事項

- ・各ページの集計表は、特に断りがない限り上段が件数（件）、下段が割合（％）を表している。
- ・図表中の構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入している関係で、必ずしも 100.0％とはならないことがある。
- ・複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるため、合計は100％を超えることもある。
- ・図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100％が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- ・単一回答のグラフについては、原則として円グラフまたは帯グラフとし、複数回答のグラフについては棒グラフとすることで視覚化を図り、一目で全体集計の結果を理解できるよう表示している。

## II アンケート調査結果

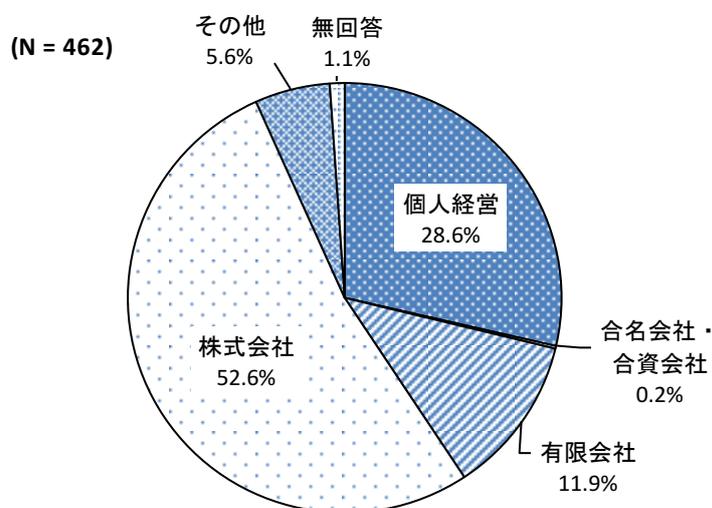
### 1. 事業所の概要について

#### (1) 事業所の属性

アンケートの冒頭では、各社の事業所名や代表者、所在地等についての基本情報を記入いただいた。本報告書では、割愛させていただく。

#### (2) 経営形態

経営形態は、「株式会社」が 52.6%と最も高く、次いで「個人経営」が 28.6%、「有限会社」が 11.9%となっている。



全体	個人経営	合名会社・合資会社	有限会社	株式会社	その他	無回答
462	132	1	55	243	26	5
100.0	28.6	0.2	11.9	52.6	5.6	1.1

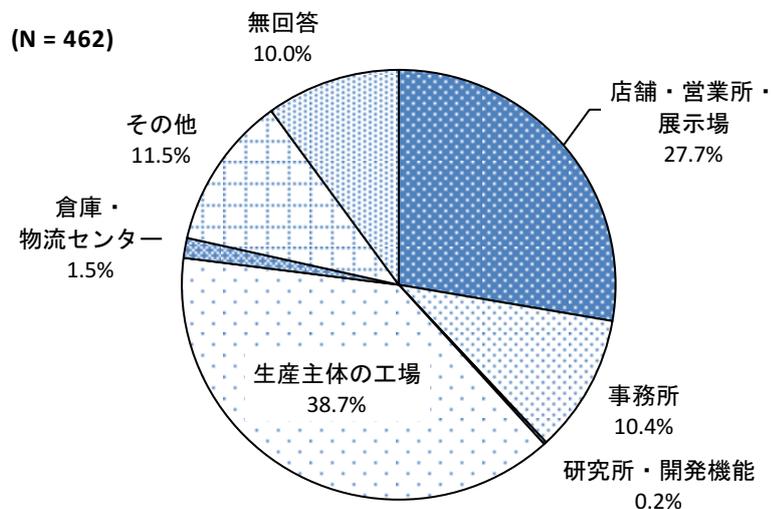
#### 【その他の回答】

- ・医療法人（8件）
- ・社会福祉法人（7件）
- ・農事組合法人（4件）
- ・信用組合（2件）
- ・一般社団法人
- ・フランチャイズ
- ・任意団体
- ・支店
- ・（有）内の1指導所
- ・株式会社の出先

		全 体	個人経営	合名会社・ 合資会社	有限会社	株式会社	その他	無回答
全 体		462	132	1	55	243	26	5
		100.0	28.6	0.2	11.9	52.6	5.6	1.1
立地機能	店舗・営業所・展示場	128	47	0	21	52	7	1
		100.0	36.7	0.0	16.4	40.6	5.5	0.8
	事務所	48	9	0	3	34	2	0
		100.0	18.8	0.0	6.3	70.8	4.2	0.0
	研究所・開発機能	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	179	40	1	19	117	1	1
		100.0	22.3	0.6	10.6	65.4	0.6	0.6
	倉庫・物流センター	7	0	0	1	6	0	0
	100.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	
その他	53	25	0	3	10	14	1	
	100.0	47.2	0.0	5.7	18.9	26.4	1.9	
無回答	46	11	0	8	23	2	2	
	100.0	23.9	0.0	17.4	50.0	4.3	4.3	
従業員規模	4人未満	120	86	0	13	17	3	1
		100.0	71.7	0.0	10.8	14.2	2.5	0.8
	4人～50人	256	33	1	41	158	19	4
		100.0	12.9	0.4	16.0	61.7	7.4	1.6
	51人～100人	36	0	0	1	34	1	0
		100.0	0.0	0.0	2.8	94.4	2.8	0.0
101人以上	35	0	0	0	33	2	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	94.3	5.7	0.0	
無回答	15	13	0	0	1	1	0	
	100.0	86.7	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	
業種	第1次産業	13	2	0	3	3	3	2
		100.0	15.4	0.0	23.1	23.1	23.1	15.4
	建設業	31	8	0	3	20	0	0
		100.0	25.8	0.0	9.7	64.5	0.0	0.0
	製造業	209	54	1	21	131	1	1
		100.0	25.8	0.5	10.0	62.7	0.5	0.5
	卸売業、小売業	70	18	0	13	39	0	0
		100.0	25.7	0.0	18.6	55.7	0.0	0.0
	サービス業	139	50	0	15	50	22	2
		100.0	36.0	0.0	10.8	36.0	15.8	1.4

### (3) 立地機能

立地機能は、「生産主体の工場」が 38.7%と最も高く、次いで「店舗・営業所・展示場」が 27.7%、「事務所」が 10.4%となっている。



全体	店舗・営業所・展示場	事務所	研究所・開発機能	生産主体の工場	倉庫・物流センター	その他	無回答
462	128	48	1	179	7	53	46
100.0	27.7	10.4	0.2	38.7	1.5	11.5	10.0

#### 【その他の回答】

- ・ 診療所 (15 件)
- ・ 自宅 (8 件)
- ・ 自家工場 (8 件)
- ・ 介護施設 (3 件)
- ・ 保育園 (2 件)
- ・ 事業所 (2 件)
- ・ リサイクルセンター
- ・ 自動車の修理工場
- ・ 配置売薬
- ・ 国産材原木市場
- ・ 排水処理施設
- ・ 農場
- ・ 東近江市内の工場へ社内外注として請負
- ・ ホテル業
- ・ 鉱山
- ・ 大手工場の構内請負会社 (製造)
- ・ 配置
- ・ 大型農機格納庫、事務所組合長宅
- ・ 製品ヤード
- ・ 建研内事業所
- ・ 現場仕事
- ・ ホール
- ・ ゴルフコース
- ・ 取材拠点

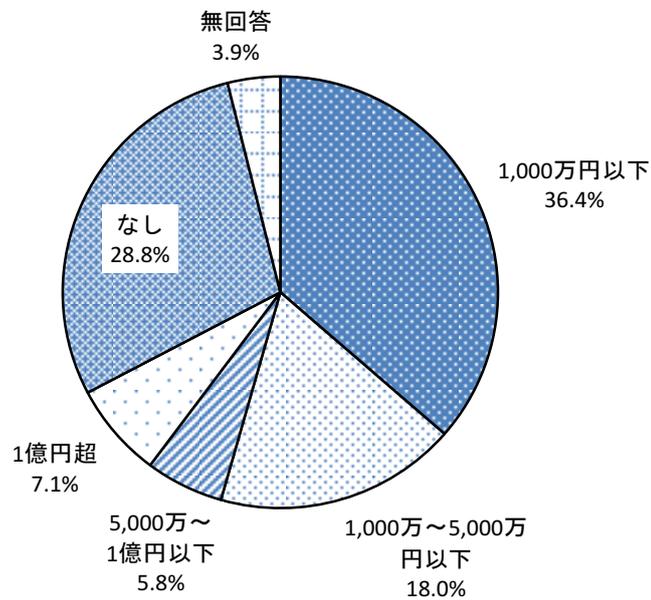
		全 体	店舗・営業 所・展示場	事務所	研究所・ 開発機能	生産主体の 工場	倉庫・ 物流センター	その他	無回答
全 体		462	128	48	1	179	7	53	46
		100.0	27.7	10.4	0.2	38.7	1.5	11.5	10.0
経営 形態	個人経営	132	47	9	0	40	0	25	11
		100.0	35.6	6.8	0.0	30.3	0.0	18.9	8.3
	合名会社・合資会社	1	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	21	3	0	19	1	3	8
		100.0	38.2	5.5	0.0	34.5	1.8	5.5	14.5
	株式会社	243	52	34	1	117	6	10	23
		100.0	21.4	14.0	0.4	48.1	2.5	4.1	9.5
その他	26	7	2	0	1	0	14	2	
	100.0	26.9	7.7	0.0	3.8	0.0	53.8	7.7	
無回答	5	1	0	0	1	0	1	2	
	100.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	
従 業 員 規 模	4人未満	120	45	12	0	34	0	18	11
		100.0	37.5	10.0	0.0	28.3	0.0	15.0	9.2
	4人～50人	256	68	29	0	101	5	26	27
		100.0	26.6	11.3	0.0	39.5	2.0	10.2	10.5
	51人～100人	36	5	4	0	20	0	4	3
		100.0	13.9	11.1	0.0	55.6	0.0	11.1	8.3
	101人以上	35	3	2	1	23	2	2	2
		100.0	8.6	5.7	2.9	65.7	5.7	5.7	5.7
無回答	15	7	1	0	1	0	3	3	
	100.0	46.7	6.7	0.0	6.7	0.0	20.0	20.0	
業 種	第1次産業	13	3	1	0	3	0	3	3
		100.0	23.1	7.7	0.0	23.1	0.0	23.1	23.1
	建設業	31	3	17	0	7	0	1	3
		100.0	9.7	54.8	0.0	22.6	0.0	3.2	9.7
	製造業	209	11	3	1	161	0	8	25
		100.0	5.3	1.4	0.5	77.0	0.0	3.8	12.0
	卸売業、小売業	70	53	3	0	1	0	7	6
		100.0	75.7	4.3	0.0	1.4	0.0	10.0	8.6
サービス業	139	58	24	0	7	7	34	9	
	100.0	41.7	17.3	0.0	5.0	5.0	24.5	6.5	

#### (4) 資本金

資本金は、「1,000万円以下」が36.4%と最も高く、次いで「1,000万～5,000万円以下」が18.0%、「1億円超」が7.1%となっている。

なお、「なし」は28.8%と3割弱となっている。

(N = 462)

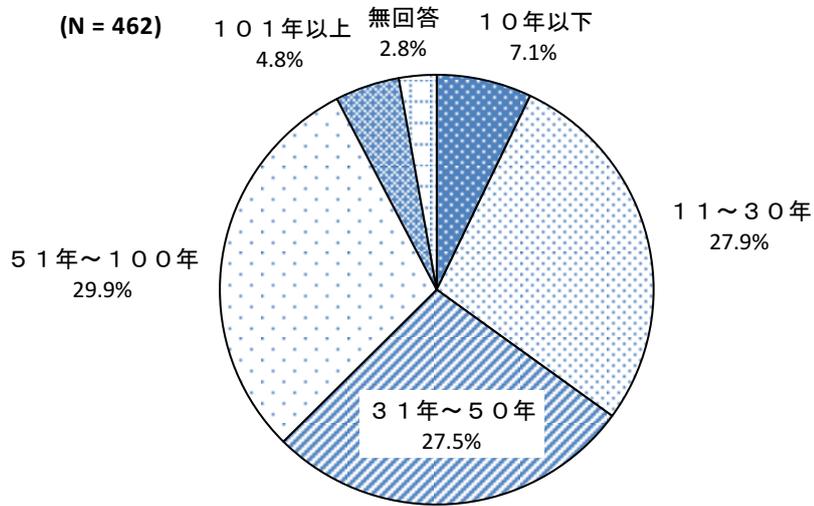


全体	1,000万円以下	1,000万～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	なし	無回答
462	168	83	27	33	133	18
100.0	36.4	18.0	5.8	7.1	28.8	3.9

		全 体	1,000万円 以下	1,000万～ 5,000万円 以下	5,000万～ 1億円以下	1億円超	なし	無回答
全 体		462	168	83	27	33	133	18
		100.0	36.4	18.0	5.8	7.1	28.8	3.9
経営 形態	個人経営	132	0	0	0	0	132	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	合名会社・合資会社	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	50	4	0	0	0	1
		100.0	90.9	7.3	0.0	0.0	0.0	1.8
	株式会社	243	101	73	27	32	0	10
	100.0	41.6	30.0	11.1	13.2	0.0	4.1	
その他	26	13	5	0	1	1	6	
	100.0	50.0	19.2	0.0	3.8	3.8	23.1	
無回答	5	4	0	0	0	0	1	
	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
立地 機能	店舗・営業所・展示場	128	48	11	7	8	48	6
		100.0	37.5	8.6	5.5	6.3	37.5	4.7
	事務所	48	19	12	2	3	9	3
		100.0	39.6	25.0	4.2	6.3	18.8	6.3
	研究所・開発機能	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	179	64	40	14	19	40	2
		100.0	35.8	22.3	7.8	10.6	22.3	1.1
倉庫・物流センター	7	2	3	1	0	0	1	
	100.0	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	
その他	53	12	9	1	1	25	5	
	100.0	22.6	17.0	1.9	1.9	47.2	9.4	
無回答	46	23	8	2	1	11	1	
	100.0	50.0	17.4	4.3	2.2	23.9	2.2	
従業 員規模	4人未満	120	28	2	0	0	86	4
		100.0	23.3	1.7	0.0	0.0	71.7	3.3
	4人～50人	256	124	60	15	12	34	11
		100.0	48.4	23.4	5.9	4.7	13.3	4.3
	51人～100人	36	8	11	10	7	0	0
		100.0	22.2	30.6	27.8	19.4	0.0	0.0
101人以上	35	7	10	2	14	0	2	
	100.0	20.0	28.6	5.7	40.0	0.0	5.7	
無回答	15	1	0	0	0	13	1	
	100.0	6.7	0.0	0.0	0.0	86.7	6.7	
業種	第1次産業	13	10	1	0	0	2	0
		100.0	76.9	7.7	0.0	0.0	15.4	0.0
	建設業	31	6	12	2	3	8	0
		100.0	19.4	38.7	6.5	9.7	25.8	0.0
	製造業	209	74	42	17	19	54	3
		100.0	35.4	20.1	8.1	9.1	25.8	1.4
卸売業、小売業	70	28	13	5	3	18	3	
	100.0	40.0	18.6	7.1	4.3	25.7	4.3	
サービス業	139	50	15	3	8	51	12	
	100.0	36.0	10.8	2.2	5.8	36.7	8.6	

(5) 営業年数

営業年数については、「51年～100年」が29.9%と最も高く、次いで「11～30年」が27.9%、「31年～50年」が27.5%となっている。

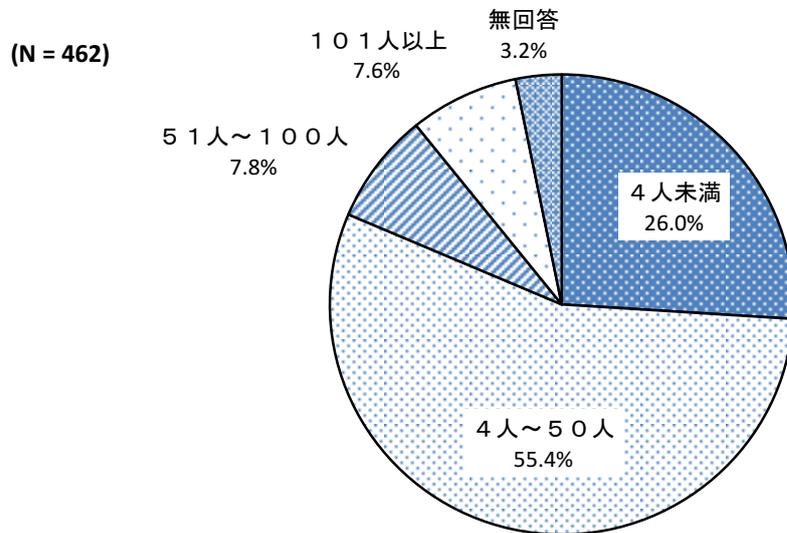


全体	10年以下	11～30年	31年～50年	51年～100年	101年以上	無回答
462	33	129	127	138	22	13
100.0	7.1	27.9	27.5	29.9	4.8	2.8

		全 体	10年以下	11～30年	31年～ 50年	51年～ 100年	101年以上	無回答
全 体		462	33	129	127	138	22	13
		100.0	7.1	27.9	27.5	29.9	4.8	2.8
経営 形態	個人経営	132	2	33	54	32	6	5
		100.0	1.5	25.0	40.9	24.2	4.5	3.8
	合名会社・合資会社	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	有限会社	55	0	24	14	14	3	0
		100.0	0.0	43.6	25.5	25.5	5.5	0.0
	株式会社	243	26	56	55	87	13	6
	100.0	10.7	23.0	22.6	35.8	5.3	2.5	
その他	26	4	14	3	4	0	1	
	100.0	15.4	53.8	11.5	15.4	0.0	3.8	
無回答	5	1	2	1	0	0	1	
	100.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	
立地 機能	店舗・営業所・展示場	128	10	41	24	40	8	5
		100.0	7.8	32.0	18.8	31.3	6.3	3.9
	事務所	48	3	13	14	17	0	1
		100.0	6.3	27.1	29.2	35.4	0.0	2.1
	研究所・開発機能	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	179	10	43	54	58	12	2
		100.0	5.6	24.0	30.2	32.4	6.7	1.1
倉庫・物流センター	7	0	2	3	2	0	0	
	100.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	
その他	53	5	21	16	9	0	2	
	100.0	9.4	39.6	30.2	17.0	0.0	3.8	
無回答	46	5	8	16	12	2	3	
	100.0	10.9	17.4	34.8	26.1	4.3	6.5	
従業員 規模	4人未満	120	3	31	47	28	7	4
		100.0	2.5	25.8	39.2	23.3	5.8	3.3
	4人～50人	256	24	76	62	73	14	7
		100.0	9.4	29.7	24.2	28.5	5.5	2.7
	51人～100人	36	6	10	7	13	0	0
		100.0	16.7	27.8	19.4	36.1	0.0	0.0
101人以上	35	0	10	6	19	0	0	
	100.0	0.0	28.6	17.1	54.3	0.0	0.0	
無回答	15	0	2	5	5	1	2	
	100.0	0.0	13.3	33.3	33.3	6.7	13.3	
業 種	第1次産業	13	7	3	1	1	1	0
		100.0	53.8	23.1	7.7	7.7	7.7	0.0
	建設業	31	1	3	11	13	1	2
		100.0	3.2	9.7	35.5	41.9	3.2	6.5
	製造業	209	11	46	69	67	14	2
		100.0	5.3	22.0	33.0	32.1	6.7	1.0
卸売業、小売業	70	5	16	15	27	5	2	
	100.0	7.1	22.9	21.4	38.6	7.1	2.9	
サービス業	139	9	61	31	30	1	7	
	100.0	6.5	43.9	22.3	21.6	0.7	5.0	

## (6)従業員数

従業員数は、「4人～50人」が55.4%と最も高く、次いで「4人未満」が26.0%、「51人～100人」が7.8%となっている。



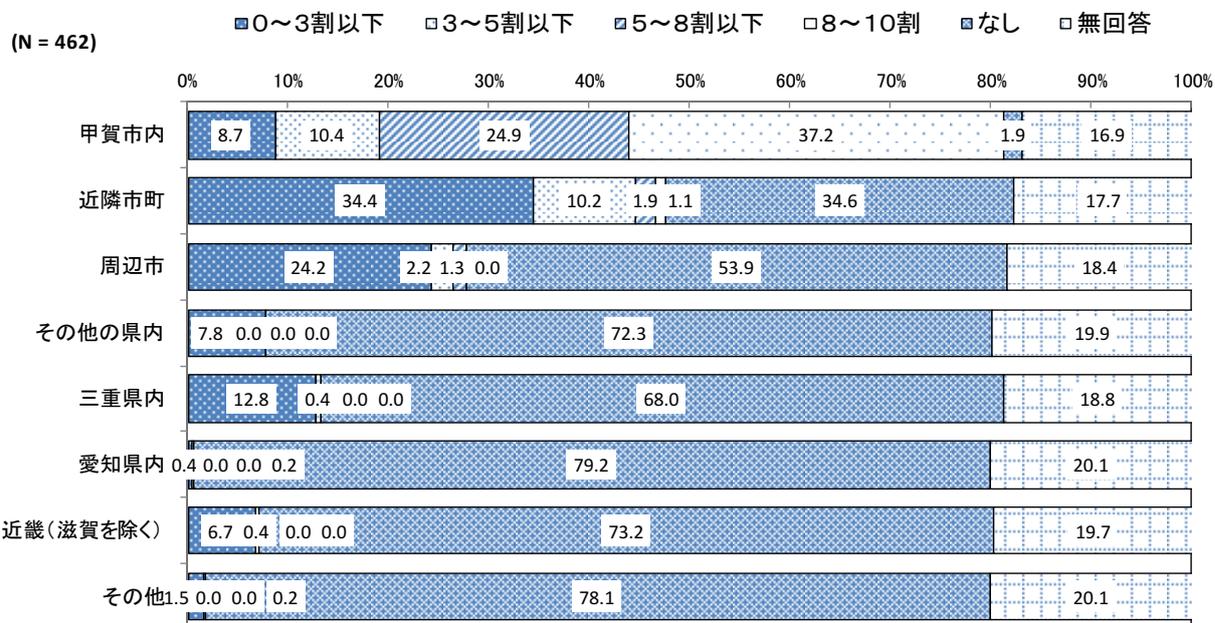
全 体	4人未満	4人～50人	51人～100人	101人以上	無回答
462	120	256	36	35	15
100.0	26.0	55.4	7.8	7.6	3.2

		全 体	4人未満	4人～50人	51人～ 100人	101人以上	無回答
全 体		462	120	256	36	35	15
		100.0	26.0	55.4	7.8	7.6	3.2
経営 形態	個人経営	132	86	33	0	0	13
		100.0	65.2	25.0	0.0	0.0	9.8
	合名会社・合資会社	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	13	41	1	0	0
		100.0	23.6	74.5	1.8	0.0	0.0
	株式会社	243	17	158	34	33	1
	100.0	7.0	65.0	14.0	13.6	0.4	
その他	26	3	19	1	2	1	
	100.0	11.5	73.1	3.8	7.7	3.8	
無回答	5	1	4	0	0	0	
	100.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	
立地 機能	店舗・営業所・展示場	128	45	68	5	3	7
		100.0	35.2	53.1	3.9	2.3	5.5
	事務所	48	12	29	4	2	1
		100.0	25.0	60.4	8.3	4.2	2.1
	研究所・開発機能	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	生産主体の工場	179	34	101	20	23	1
		100.0	19.0	56.4	11.2	12.8	0.6
倉庫・物流センター	7	0	5	0	2	0	
	100.0	0.0	71.4	0.0	28.6	0.0	
その他	53	18	26	4	2	3	
	100.0	34.0	49.1	7.5	3.8	5.7	
無回答	46	11	27	3	2	3	
	100.0	23.9	58.7	6.5	4.3	6.5	
業 種	第1次産業	13	2	11	0	0	0
		100.0	15.4	84.6	0.0	0.0	0.0
	建設業	31	7	20	2	2	0
		100.0	22.6	64.5	6.5	6.5	0.0
	製造業	209	54	101	22	26	6
		100.0	25.8	48.3	10.5	12.4	2.9
	卸売業、小売業	70	19	46	3	0	2
	100.0	27.1	65.7	4.3	0.0	2.9	
サービス業	139	38	78	9	7	7	
	100.0	27.3	56.1	6.5	5.0	5.0	

## (7) 従業員の居住地と主な通勤手段

### 【居住地について】

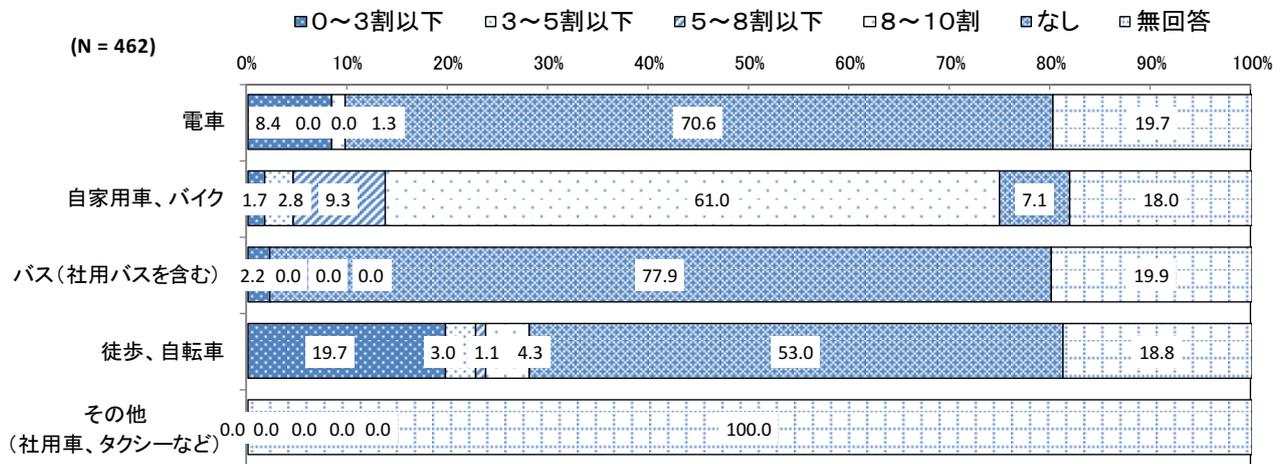
従業員の居住地については、＜甲賀市内＞で「8～10割」と回答した事業所が37.2%、「5～8割以下」は24.9%となり、甲賀市内に住む従業員が5割以上を占める事業所は全体の6割強との結果となった。



	全 体	0~3割以下	3~5割以下	5~8割以下	8~10割	なし	無回答	平 均(割)
甲賀市内	462	40	48	115	172	9	78	7.35
	100.0	8.7	10.4	24.9	37.2	1.9	16.9	
近隣市町	462	159	47	9	5	160	82	1.53
	100.0	34.4	10.2	1.9	1.1	34.6	17.7	
周辺市	462	112	10	6	0	249	85	0.65
	100.0	24.2	2.2	1.3	0.0	53.9	18.4	
その他の県内	462	36	0	0	0	334	92	0.10
	100.0	7.8	0.0	0.0	0.0	72.3	19.9	
三重県内	462	59	2	0	0	314	87	0.14
	100.0	12.8	0.4	0.0	0.0	68.0	18.8	
愛知県内	462	2	0	0	1	366	93	0.03
	100.0	0.4	0.0	0.0	0.2	79.2	20.1	
近畿(滋賀を除く)	462	31	2	0	0	338	91	0.10
	100.0	6.7	0.4	0.0	0.0	73.2	19.7	
その他	462	7	0	0	1	361	93	0.05
	100.0	1.5	0.0	0.0	0.2	78.1	20.1	

【主な通勤手段について】

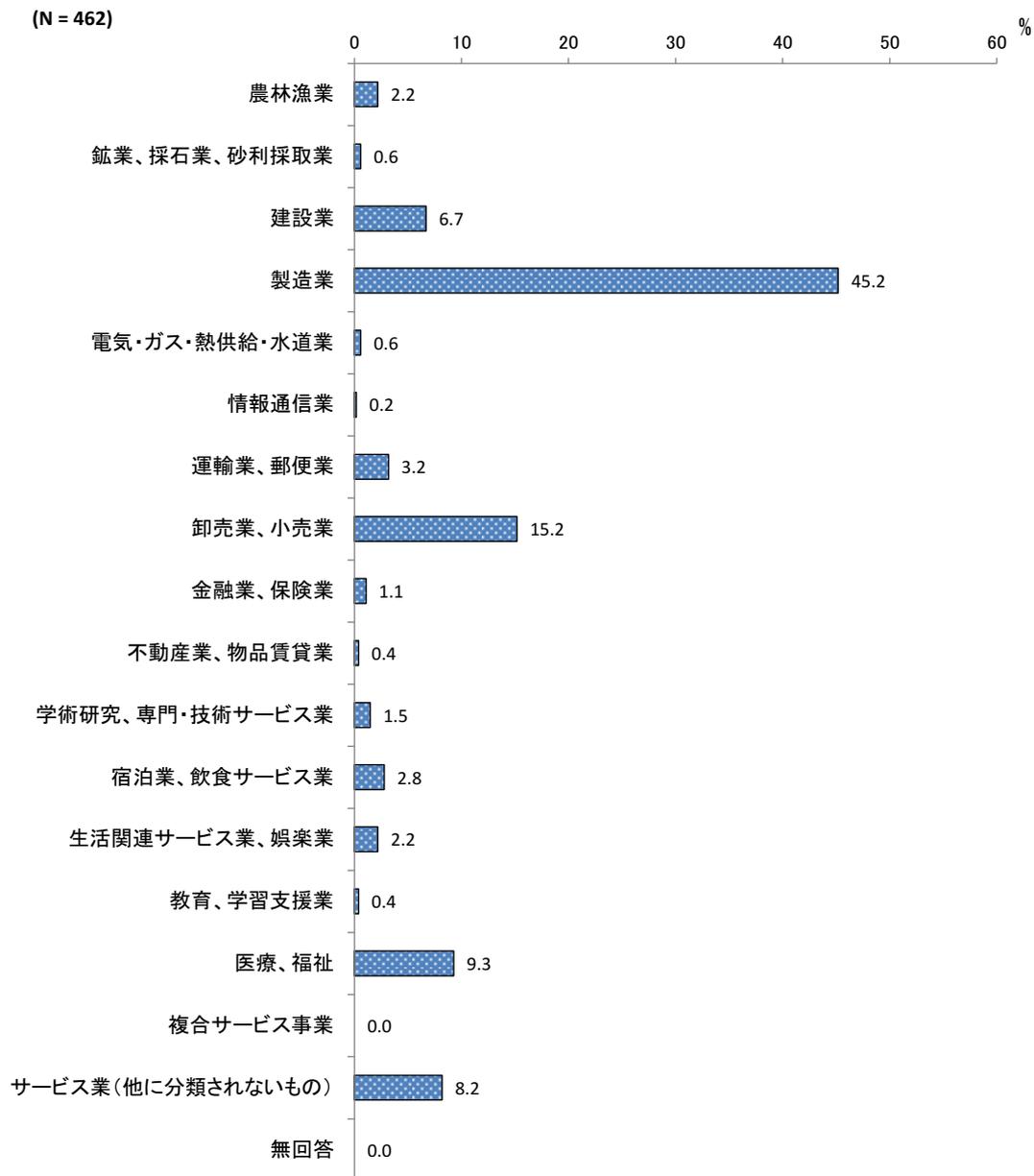
従業員の主な通勤手段としては、＜自家用車、バイク＞で「8～10割」と回答した事業所が61.0%となり、平均も8割3分となっている。一方、＜電車＞や＜バス（社用バスを含む）＞などの公共交通機関はそれぞれ平均2分6厘、2厘となり、＜自家用車、バイク＞を大幅に下回っている。



	全体	0~3割以下	3~5割以下	5~8割以下	8~10割	なし	無回答	平均(割)
電車	462	39	0	0	6	326	91	0.26
	100.0	8.4	0.0	0.0	1.3	70.6	19.7	
自家用車、バイク	462	8	13	43	282	33	83	8.30
	100.0	1.7	2.8	9.3	61.0	7.1	18.0	
バス(社用バスを含む)	462	10	0	0	0	360	92	0.02
	100.0	2.2	0.0	0.0	0.0	77.9	19.9	
徒歩、自転車	462	91	14	5	20	245	87	1.09
	100.0	19.7	3.0	1.1	4.3	53.0	18.8	
その他(社用車、タクシーなど)	462	0	0	0	0	0	462	0.28
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

## (8) 主要業種

業種は「製造業」が45.2%と際立って高く、次いで「卸売業、小売業」が15.2%、「医療、福祉」が9.3%と続いている。

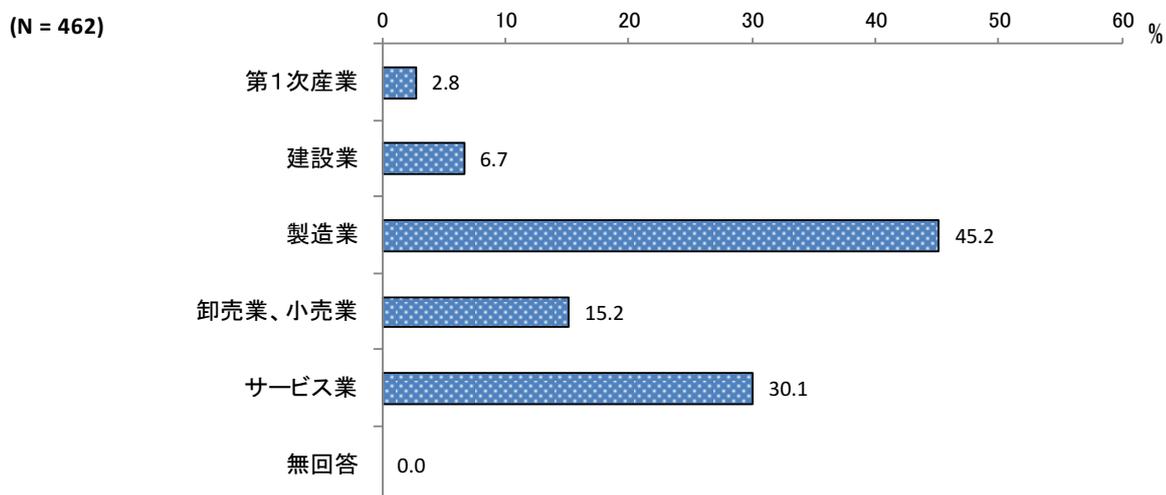


全体	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
462	10	3	31	209	3	1	15	70	5
100.0	2.2	0.6	6.7	45.2	0.6	0.2	3.2	15.2	1.1

不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	無回答
2	7	13	10	2	43	0	38	0
0.4	1.5	2.8	2.2	0.4	9.3	0.0	8.2	0.0

なお、本報告書では、上記業種 17 分類を下記 5 分類にまとめ、クロス集計の軸とした。

業種別 (17 分類)	業種別 (5 分類)
①農林漁業 ②鉱業、採石業、砂利採取業	第 1 次産業
③建設業	建設業
④製造業	製造業
⑧卸売業、小売業	卸売業、小売業
⑤電気・ガス・熱供給・水道業 ⑥情報通信業 ⑦運輸業、郵便業 ⑨金融業、保険業 ⑩不動産業、物品賃貸業 ⑪学術研究、専門・技術サービス業 ⑫宿泊業、飲食サービス業 ⑬生活関連サービス業、娯楽業 ⑭教育、学習支援業 ⑮医療、福祉 ⑯複合サービス事業 ⑰サービス業 (他に分類されないもの)	サービス業



		全 体	第1次産業	建設業	製造業	卸売業、 小売業	サービス業	無回答
全 体		462	13	31	209	70	139	0
		100.0	2.8	6.7	45.2	15.2	30.1	0.0
経営 形態	個人経営	132	2	8	54	18	50	0
		100.0	1.5	6.1	40.9	13.6	37.9	0.0
	合名会社・合資会社	1	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	3	3	21	13	15	0
		100.0	5.5	5.5	38.2	23.6	27.3	0.0
	株式会社	243	3	20	131	39	50	0
	100.0	1.2	8.2	53.9	16.0	20.6	0.0	
その他	26	3	0	1	0	22	0	
	100.0	11.5	0.0	3.8	0.0	84.6	0.0	
無回答	5	2	0	1	0	2	0	
	100.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	
立地 機能	店舗・営業所・展示場	128	3	3	11	53	58	0
		100.0	2.3	2.3	8.6	41.4	45.3	0.0
	事務所	48	1	17	3	3	24	0
		100.0	2.1	35.4	6.3	6.3	50.0	0.0
	研究所・開発機能	1	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	179	3	7	161	1	7	0
	100.0	1.7	3.9	89.9	0.6	3.9	0.0	
倉庫・物流センター	7	0	0	0	0	7	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
その他	53	3	1	8	7	34	0	
	100.0	5.7	1.9	15.1	13.2	64.2	0.0	
無回答	46	3	3	25	6	9	0	
	100.0	6.5	6.5	54.3	13.0	19.6	0.0	
従業 員規 模	4人未満	120	2	7	54	19	38	0
		100.0	1.7	5.8	45.0	15.8	31.7	0.0
	4人～50人	256	11	20	101	46	78	0
		100.0	4.3	7.8	39.5	18.0	30.5	0.0
	51人～100人	36	0	2	22	3	9	0
		100.0	0.0	5.6	61.1	8.3	25.0	0.0
101人以上	35	0	2	26	0	7	0	
	100.0	0.0	5.7	74.3	0.0	20.0	0.0	
無回答	15	0	0	6	2	7	0	
	100.0	0.0	0.0	40.0	13.3	46.7	0.0	

## 2. 各事業所の最近の業績について

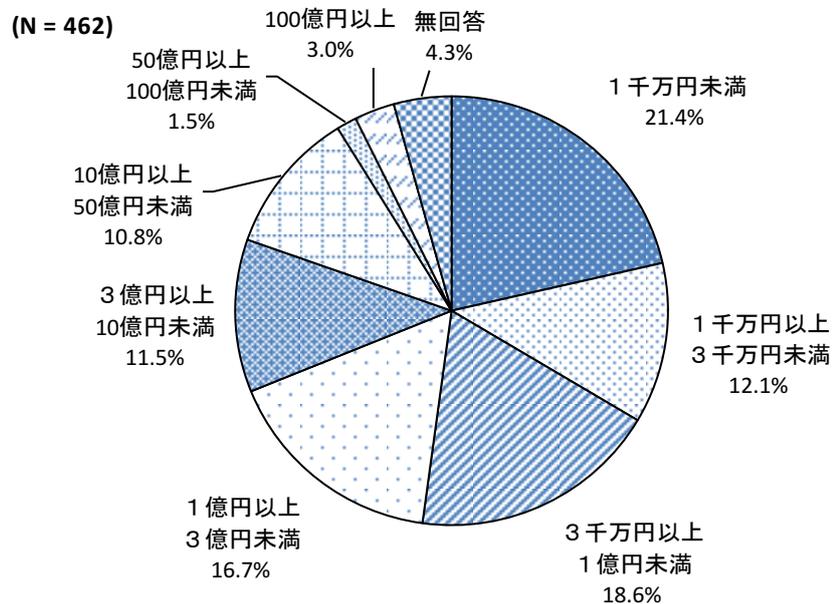
### (9) 直近決算の売上高について

直近決算の売上高は、「1千万円未満」が21.4%と最も高く、次いで「3千万円以上1億円未満」が18.6%、「1億円以上3億円未満」が16.7%と続いている。

経営形態別では、個人経営の売上高が「1千万円未満」で56.1%と過半数を超えるなど、零細規模の企業が多くを占めた。

従業員規模別では、4人未満の売上高が「1千万円未満」で62.5%を多数を占め、業容規模に比した結果となった。

業種別では、建設業、製造業、卸売業・小売業の売上高が「10億円以上50億円未満」で10%を超えた。



	全 体	1千万円未満	1千万円以上3千万円未満	3千万円以上1億円未満	1億円以上3億円未満	3億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上	無回答	
全 体	462	99	56	86	77	53	50	7	14	20	
	100.0	21.4	12.1	18.6	16.7	11.5	10.8	1.5	3.0	4.3	
経営形態	個人経営	132	74	30	19	2	0	0	0	7	
		100.0	56.1	22.7	14.4	1.5	0.0	0.0	0.0	5.3	
	合名会社・合資会社	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	有限会社	55	8	8	16	19	1	2	0	1	
		100.0	14.5	14.5	29.1	34.5	1.8	3.6	0.0	0.0	1.8
	株式会社	243	14	12	44	50	49	47	7	14	6
	100.0	5.8	4.9	18.1	20.6	20.2	19.3	2.9	5.8	2.5	
その他	26	1	6	5	5	3	0	0	0	6	
	100.0	3.8	23.1	19.2	19.2	11.5	0.0	0.0	0.0	23.1	
無回答	5	2	0	2	1	0	0	0	0	0	
	100.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	128	33	21	24	25	12	6	0	2	5
		100.0	25.8	16.4	18.8	19.5	9.4	4.7	0.0	1.6	3.9
	事務所	48	10	4	9	12	4	5	2	2	0
		100.0	20.8	8.3	18.8	25.0	8.3	10.4	4.2	4.2	0.0
	研究所・開発機能	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	生産主体の工場	179	30	18	30	24	26	34	4	8	5
		100.0	16.8	10.1	16.8	13.4	14.5	19.0	2.2	4.5	2.8
倉庫・物流センター	7	0	1	2	1	2	0	1	0	0	
	100.0	0.0	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	
その他	53	16	6	11	5	6	1	0	0	8	
	100.0	30.2	11.3	20.8	9.4	11.3	1.9	0.0	0.0	15.1	
無回答	46	10	6	10	10	3	4	0	1	2	
	100.0	21.7	13.0	21.7	21.7	6.5	8.7	0.0	2.2	4.3	
従業員規模	4人未満	120	75	30	8	1	1	1	0	0	4
		100.0	62.5	25.0	6.7	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	3.3
	4人～50人	254	13	24	76	73	29	26	0	2	11
		100.0	5.1	9.4	29.9	28.7	11.4	10.2	0.0	0.8	4.3
	51人～100人	36	0	0	0	2	15	13	3	2	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	5.6	41.7	36.1	8.3	5.6	2.8
101人以上	35	1	0	1	1	7	10	4	10	1	
	100.0	2.9	0.0	2.9	2.9	20.0	28.6	11.4	28.6	2.9	
無回答	17	10	2	1	0	1	0	0	0	3	
	100.0	58.8	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	17.6	
業種	第1次産業	13	1	4	2	5	0	0	0	0	1
		100.0	7.7	30.8	15.4	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
	建設業	31	2	3	8	5	3	5	2	2	1
		100.0	6.5	9.7	25.8	16.1	9.7	16.1	6.5	6.5	3.2
	製造業	209	48	19	31	26	30	36	4	9	6
		100.0	23.0	9.1	14.8	12.4	14.4	17.2	1.9	4.3	2.9
	卸売業、小売業	70	11	10	13	20	8	7	0	1	0
	100.0	15.7	14.3	18.6	28.6	11.4	10.0	0.0	1.4	0.0	
サービス業	139	37	20	32	21	12	2	1	2	12	
	100.0	26.6	14.4	23.0	15.1	8.6	1.4	0.7	1.4	8.6	

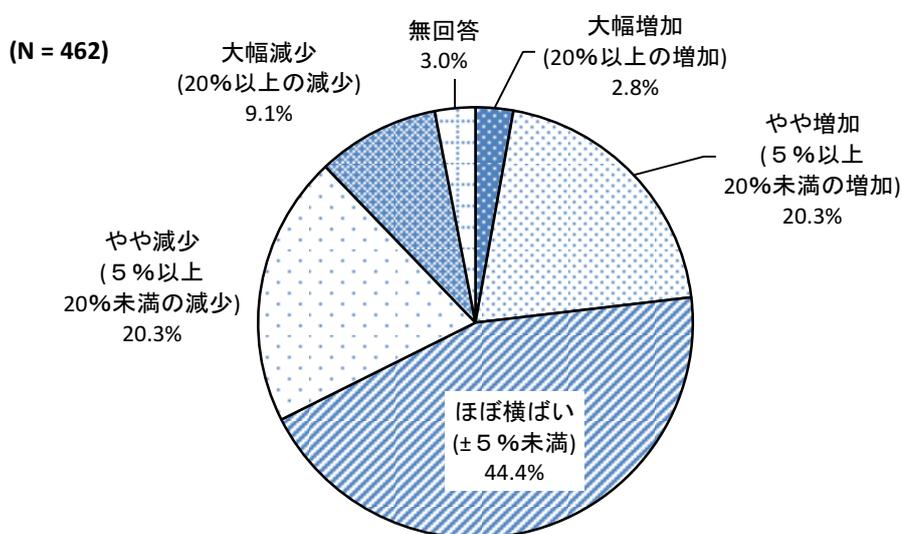
## (10) 前期との比較

前期と比較した売上高については、「ほぼ横ばい(±5%未満)」が44.4%と最も高く、次いで「やや増加(5%以上20%未満の増加)」及び「やや減少(5%以上20%未満の減少)」が同率20.3%、「大幅減少(20%以上の減少)」が9.1%となっている。

なお、「大幅増加(20%以上の増加)」と「やや増加(5%以上20%未満の増加)」を合わせた『増加』は23.1%、「大幅減少(20%以上の減少)」と「やや減少(5%以上20%未満の減少)」を合わせた『減少』は29.4%となり、『減少』が『増加』を6ポイント余り上回っている。

経営形態別、立地機能別、業種別では、すべてが「ほぼ横ばい(±5%未満)」がトップをしめた。

従業員別では、「51人～100人」と「101人以上」が「やや増加(5%以上20%未満の増加)」がトップとなり、事業規模が大きい事業所ほど、売上を伸ばしている結果となった。

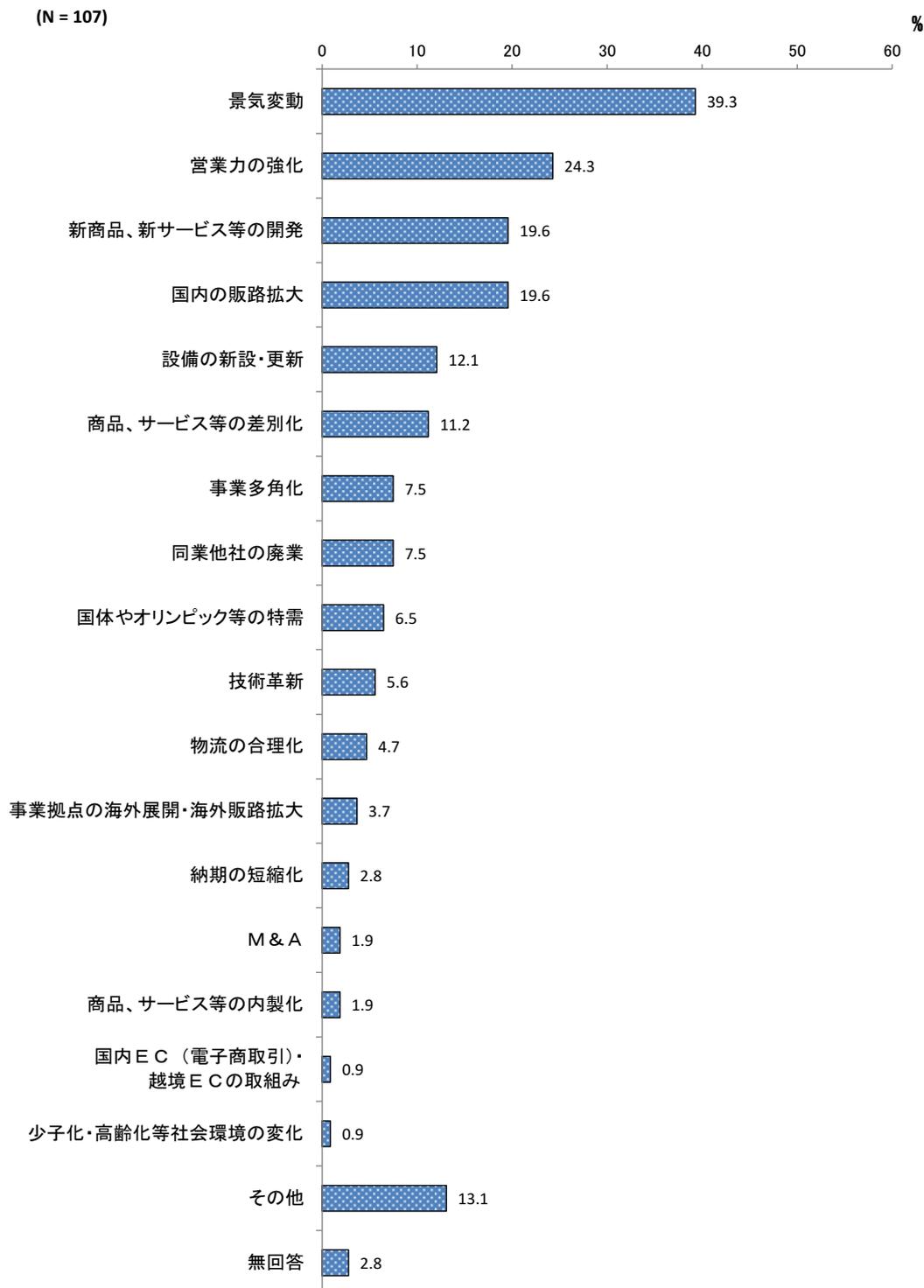


		全 体	大幅増加 (20%以上の 増加)	やや増加 (5%以上 20%未満の 増加)	ほぼ横ばい (±5%未満)	やや減少 (5%以上 20%未満 の減少)	大幅減少 (20%以上の 減少)	無回答
全 体		462	13	94	205	94	42	14
		100.0	2.8	20.3	44.4	20.3	9.1	3.0
経営 形態	個人経営	132	2	10	48	43	25	4
		100.0	1.5	7.6	36.4	32.6	18.9	3.0
	合名会社・合資会社	1	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	0	8	26	13	7	1
		100.0	0.0	14.5	47.3	23.6	12.7	1.8
	株式会社	243	9	70	116	35	9	4
	100.0	3.7	28.8	47.7	14.4	3.7	1.6	
その他	26	2	5	11	2	1	5	
	100.0	7.7	19.2	42.3	7.7	3.8	19.2	
無回答	5	0	1	3	1	0	0	
	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	
立地 機能	店舗・営業所・展示場	128	2	19	51	34	19	3
		100.0	1.6	14.8	39.8	26.6	14.8	2.3
	事務所	48	5	10	21	6	6	0
		100.0	10.4	20.8	43.8	12.5	12.5	0.0
	研究所・開発機能	1	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	179	4	52	83	31	6	3
		100.0	2.2	29.1	46.4	17.3	3.4	1.7
倉庫・物流センター	7	0	2	5	0	0	0	
	100.0	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	
その他	53	1	5	23	10	8	6	
	100.0	1.9	9.4	43.4	18.9	15.1	11.3	
無回答	46	1	6	21	13	3	2	
	100.0	2.2	13.0	45.7	28.3	6.5	4.3	
従業 員規 模	4人未満	120	2	7	47	35	27	2
		100.0	1.7	5.8	39.2	29.2	22.5	1.7
	4人～50人	256	9	51	129	49	10	8
		100.0	3.5	19.9	50.4	19.1	3.9	3.1
	51人～100人	36	2	16	14	3	1	0
		100.0	5.6	44.4	38.9	8.3	2.8	0.0
101人以上	35	0	19	12	3	0	1	
	100.0	0.0	54.3	34.3	8.6	0.0	2.9	
無回答	15	0	1	3	4	4	3	
	100.0	0.0	6.7	20.0	26.7	26.7	20.0	
業 種	第1次産業	13	0	4	6	3	0	0
		100.0	0.0	30.8	46.2	23.1	0.0	0.0
	建設業	31	3	7	14	4	1	2
		100.0	9.7	22.6	45.2	12.9	3.2	6.5
	製造業	209	5	52	94	43	12	3
		100.0	2.4	24.9	45.0	20.6	5.7	1.4
卸売業、小売業	70	1	9	30	23	6	1	
	100.0	1.4	12.9	42.9	32.9	8.6	1.4	
サービス業	139	4	22	61	21	23	8	
	100.0	2.9	15.8	43.9	15.1	16.5	5.8	

## (11) 主な増加要因

問. (10) で①か②に回答の場合、該当する要因3つまでに○をつけてください。

主な増加要因としては、「景気変動」が39.3%と最も高く、次いで「営業力の強化」が24.3%、「新商品、新サービス等の開発」及び「国内の販路拡大」がそれぞれ19.6%となっている。



【その他の回答】

- ・原料費の高騰。
- ・他院の閉院。
- ・新事業の受託。
- ・業種柄完成時期により変動しやすく、景気の変動というわけではない。
- ・駐輪無料化に伴う補助金。
- ・事業吸収統合。
- ・売上が少し増加しているのは、商品の単位値の値上げのため。
- ・取引単価の見直し。
- ・親会社の協力会社からの生産移管。
- ・お客様の影響大。
- ・グループ会社の生産増加。
- ・車両及びドライバーを増やし単純に仕事量を増加させた。
- ・ホームページ等の効果で患者が増加した。
- ・新規案件の受注。
- ・農作業の効率化による労賃の減少。
- ・親企業に対する売上増加。
- ・保全・修理。
- ・突発的な受注のため。
- ・問屋さんがなくなって。
- ・価格競争。

		全体	景気変動	営業力の強化	新商品、新サービス等の開発	国内の販路拡大	設備の新設・更新	商品、サービス等の差別化	事業多角化	同業他社の廃業	国体やオリンピック等の特需
全体		107 100.0	42 39.3	26 24.3	21 19.6	21 19.6	13 12.1	12 11.2	8 7.5	8 7.5	7 6.5
経営形態	個人経営	12 100.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	有限会社	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	株式会社	79 100.0	40 50.6	21 26.6	19 24.1	16 20.3	10 12.7	6 7.6	5 6.3	7 8.9	5 6.3
	その他	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	立地機能	21 100.0	5 23.8	8 38.1	3 14.3	2 9.5	1 4.8	4 19.0	3 14.3	4 19.0	0 0.0
事務所	15 100.0	5 33.3	4 26.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	
生産主体の工場	56 100.0	27 48.2	12 21.4	15 26.8	15 26.8	9 16.1	4 7.1	4 7.1	2 3.6	7 12.5	
倉庫・物流センター	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
従業員規模	4人未満	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	4人～50人	60 100.0	24 40.0	14 23.3	10 16.7	11 18.3	7 11.7	8 13.3	3 5.0	5 8.3	4 6.7
	51人～100人	18 100.0	5 27.8	6 33.3	3 16.7	4 22.2	1 5.6	2 11.1	2 11.1	2 11.1	1 5.6
	101人以上	19 100.0	12 63.2	5 26.3	6 31.6	4 21.1	4 21.1	1 5.3	1 5.3	0 0.0	2 10.5
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業種	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第1次産業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	
建設業	57 100.0	28 49.1	12 21.1	15 26.3	14 24.6	7 12.3	4 7.0	3 5.3	3 5.3	7 12.3	
製造業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	
卸売業、小売業	26 100.0	6 23.1	4 15.4	0 0.0	2 7.7	5 19.2	5 19.2	2 7.7	4 15.4	0 0.0	
サービス業											

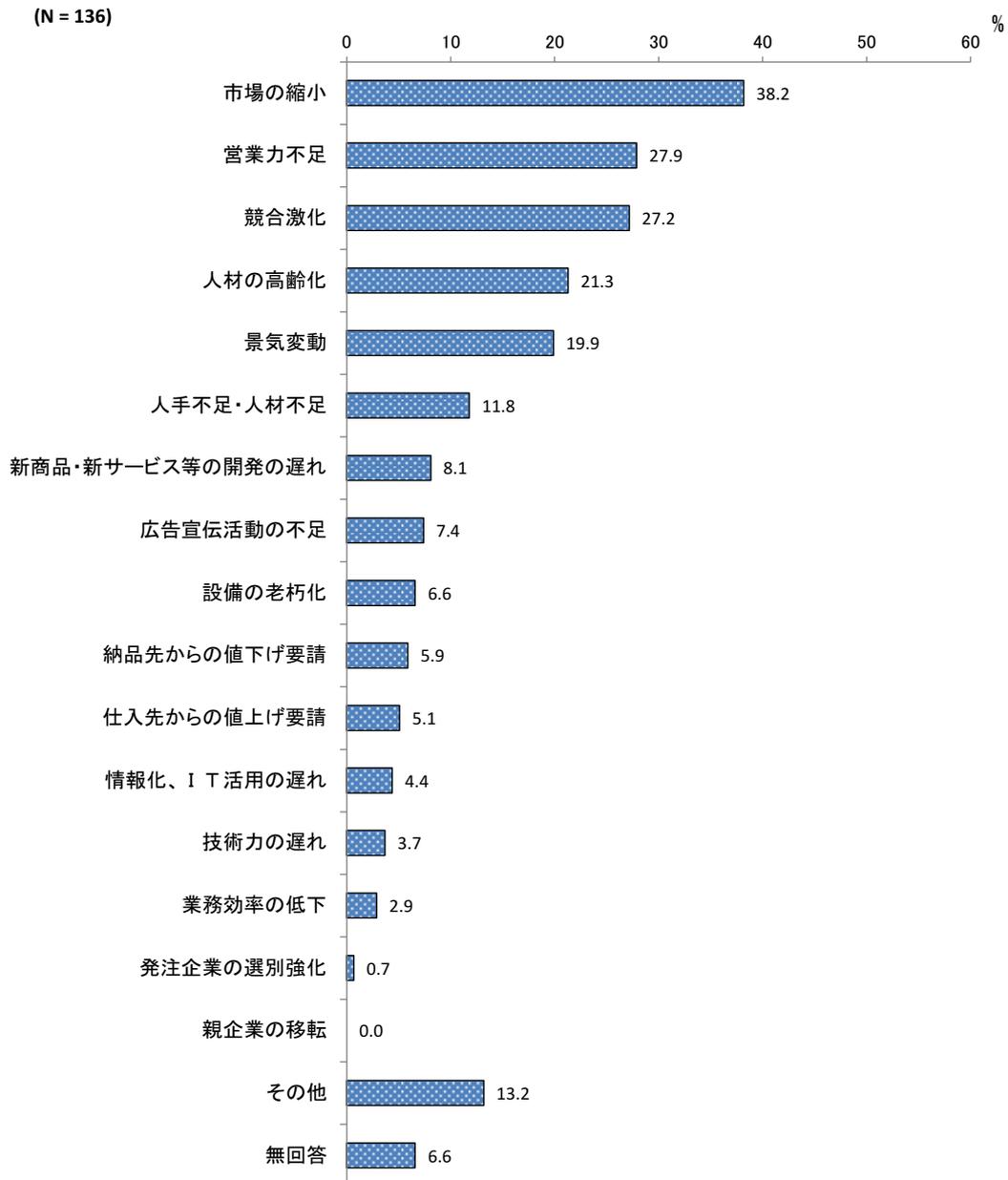
(次ページに続く)

		技術革新	物流の合理化	事業拠点の海外展開・海外販路拡大	納期の短縮化	M&A	商品、サービス等の内製化	国内EC(電子商取引)・越境ECの取組み	少子化・高齢化等社会環境の変化	その他	無回答
全体		6	5	4	3	2	2	1	1	14	3
		5.6	4.7	3.7	2.8	1.9	1.9	0.9	0.9	13.1	2.8
経営形態	個人経営	2	0	1	0	0	1	0	0	2	1
		16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	8.3
	有限会社	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	株式会社	3	4	3	3	2	1	1	0	9	1
		3.8	5.1	3.8	3.8	2.5	1.3	1.3	0.0	11.4	1.3
その他	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0	
	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
立地機能	店舗・営業所・展示場	0	4	0	0	0	1	0	1	2	0
		0.0	19.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	9.5	0.0
	事務所	1	0	0	0	2	0	0	0	5	1
		6.7	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	33.3	6.7
	生産主体の工場	4	0	4	3	0	1	1	0	3	1
		7.1	0.0	7.1	5.4	0.0	1.8	1.8	0.0	5.4	1.8
	倉庫・物流センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	
従業員規模	4人未満	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
		11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	4人～50人	3	2	0	2	1	2	0	1	8	2
		5.0	3.3	0.0	3.3	1.7	3.3	0.0	1.7	13.3	3.3
	51人～100人	1	2	2	1	1	0	0	0	2	1
		5.6	11.1	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	5.6
	101人以上	1	1	1	0	0	0	1	0	2	0
	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	10.5	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
業種	第1次産業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	建設業	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1
		10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	製造業	4	0	4	2	0	1	1	0	4	1
		7.0	0.0	7.0	3.5	0.0	1.8	1.8	0.0	7.0	1.8
	卸売業、小売業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	0	4	0	1	1	1	0	1	8	1	
	0.0	15.4	0.0	3.8	3.8	3.8	0.0	3.8	30.8	3.8	

## (12) 主な減少要因

問. (10) で④か⑤に回答の場合、該当する要因3つまでに○をつけてください。

主な減少要因としては、「市場の縮小」が38.2%と最も高く、次いで「営業力不足」が27.9%、「競争激化」が27.2%と続いている。



【その他の回答】

- ・規制緩和政策の影響。
- ・母の入院、死亡、葬式等で店の休業日（閉店日）が多くあり。
- ・納品先の減少。
- ・自由診療・保険診療とも減少。
- ・安い店が出来てから年々ダメです。
- ・寒さで茶木が焼かれた（寒焼け）。
- ・販売価格低下。
- ・ヒット作品の大幅な減少。
- ・単価引き下げ。
- ・休業中のため。
- ・老齢により閉業前。
- ・一昨年の一過性の売上がなくなったため。実質的には増収。
- ・廃業予定のため。
- ・廃業の用意。
- ・親会社の内製化。
- ・外店の進出で。
- ・3年前に主人が亡くなってから1人で店（小売）をしている。
- ・休暇が多い。
- ・高齢化にてボケ防止、健康のため、自分たちに合った仕事量にしている。

		全 体	市場の縮小	営業力不足	競合激化	人材の高齢化	景気変動	人手不足・人材不足	新商品・新サービス等の開発の遅れ	広告宣伝活動の不足	設備の老朽化
全 体		136	52	38	37	29	27	16	11	10	9
		100.0	38.2	27.9	27.2	21.3	19.9	11.8	8.1	7.4	6.6
経営形態	個人経営	68	23	17	15	15	16	3	2	5	7
		100.0	33.8	25.0	22.1	22.1	23.5	4.4	2.9	7.4	10.3
	有限会社	20	9	8	8	4	2	2	4	2	0
		100.0	45.0	40.0	40.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0
	株式会社	44	20	13	13	9	8	9	5	3	1
		100.0	45.5	29.5	29.5	20.5	18.2	20.5	11.4	6.8	2.3
その他	3	0	0	1	1	1	1	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	53	14	14	20	10	13	6	1	6	4
		100.0	26.4	26.4	37.7	18.9	24.5	11.3	1.9	11.3	7.5
	事務所	12	5	2	2	3	4	4	0	1	1
		100.0	41.7	16.7	16.7	25.0	33.3	33.3	0.0	8.3	8.3
	生産主体の工場	37	20	13	6	4	7	3	8	0	0
		100.0	54.1	35.1	16.2	10.8	18.9	8.1	21.6	0.0	0.0
その他	18	4	5	6	6	1	1	2	3	3	
	100.0	22.2	27.8	33.3	33.3	5.6	5.6	11.1	16.7	16.7	
無回答	16	9	4	3	6	2	2	0	0	1	
	100.0	56.3	25.0	18.8	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	
従業員規模	4人未満	62	23	18	10	15	15	3	4	5	5
		100.0	37.1	29.0	16.1	24.2	24.2	4.8	6.5	8.1	8.1
	4人～50人	59	25	18	21	13	11	12	5	3	2
		100.0	42.4	30.5	35.6	22.0	18.6	20.3	8.5	5.1	3.4
	51人～100人	4	1	1	1	0	0	1	1	1	1
		100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
101人以上	3	2	1	2	1	0	0	1	0	0	
	100.0	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
無回答	8	1	0	3	0	1	0	0	1	1	
	100.0	12.5	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	
業種	第1次産業	3	0	0	0	1	0	1	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	建設業	5	1	1	1	1	1	2	0	1	1
		100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0
	製造業	55	31	18	7	9	12	3	10	2	2
		100.0	56.4	32.7	12.7	16.4	21.8	5.5	18.2	3.6	3.6
卸売業、小売業	29	12	9	14	7	5	4	1	1	1	
	100.0	41.4	31.0	48.3	24.1	17.2	13.8	3.4	3.4	3.4	
サービス業	44	8	10	15	11	9	6	0	6	4	
	100.0	18.2	22.7	34.1	25.0	20.5	13.6	0.0	13.6	9.1	

(次ページに続く)

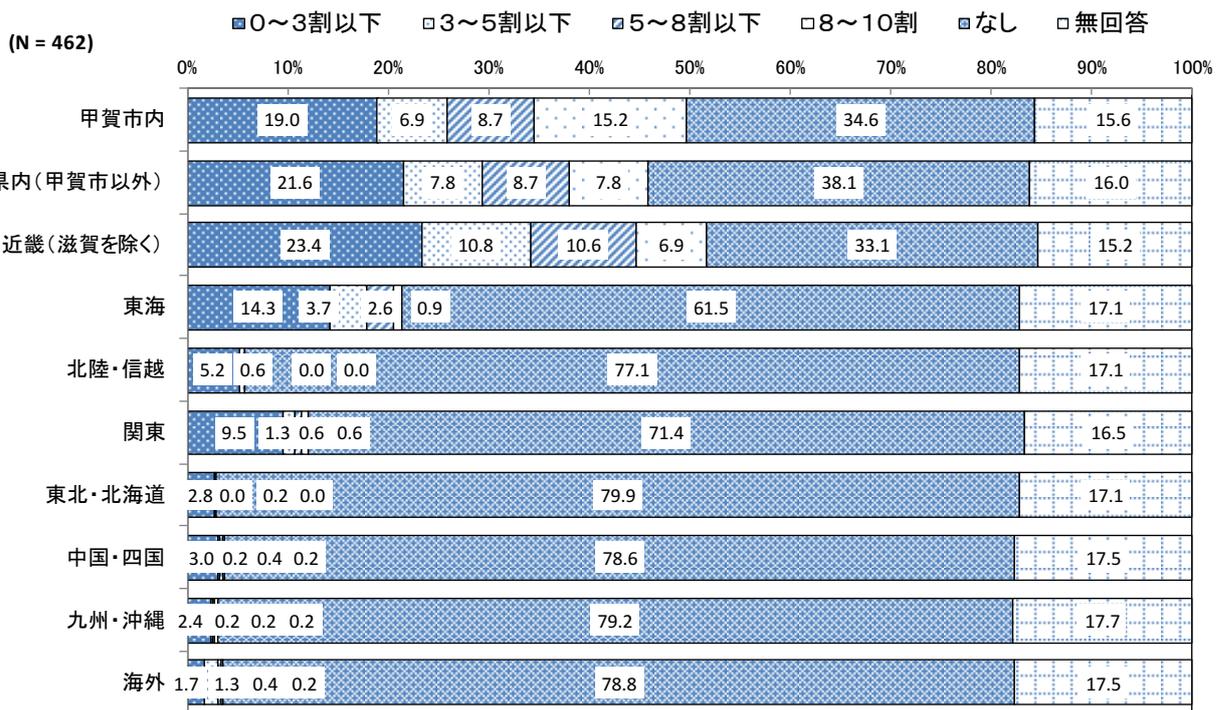
	納品先からの値下げ要請	仕入先からの値上げ要請	情報化、IT活用の遅れ	技術力の遅れ	業務効率の低下	発注企業の選別強化	親企業の移転	その他	無回答	
全 体	8 5.9	7 5.1	6 4.4	5 3.7	4 2.9	1 0.7	0 0.0	18 13.2	9 6.6	
経営形態	個人経営	2 2.9	3 4.4	4 5.9	5 7.4	1 1.5	1 1.5	0 0.0	9 13.2	6 8.8
	有限会社	2 10.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0
	株式会社	4 9.1	3 6.8	2 4.5	0 0.0	2 4.5	0 0.0	0 0.0	5 11.4	2 4.5
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	立地機能	店舗・営業所・展示場	1 1.9	1 1.9	4 7.5	3 5.7	2 3.8	0 0.0	0 0.0	6 11.3
事務所		2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0
生産主体の工場		4 10.8	4 10.8	0 0.0	2 5.4	0 0.0	1 2.7	0 0.0	4 10.8	3 8.1
その他		0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	2 11.1
無回答		1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8	0 0.0
従業員規模		4人未満	3 4.8	1 1.6	3 4.8	4 6.5	2 3.2	1 1.6	0 0.0	9 14.5
	4人～50人	5 8.5	5 8.5	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 11.9	3 5.1
	51人～100人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	101人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0
	業種	第1次産業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
建設業		0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
製造業		6 10.9	5 9.1	3 5.5	2 3.6	1 1.8	1 1.8	0 0.0	5 9.1	5 9.1
卸売業、小売業		0 0.0	1 3.4	2 6.9	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	2 6.9	2 6.9
サービス業		2 4.5	0 0.0	1 2.3	3 6.8	2 4.5	0 0.0	0 0.0	9 20.5	1 2.3

### 3. 各事業所の取引関係について

#### (13) 原材料や部品、商品、サービスなどの主な仕入先の地域と割合について

問. 主な仕入れ取引先の地域を3か所選び、おおよその比率を記入してください。

主な仕入れ取引先については、＜甲賀市内＞で「8～10割」と回答した事業所が15.2%、「5～8割以下」は8.7%となり、＜甲賀市内＞が5割以上を占める事業所は全体の2割強にとどまった。＜甲賀市内＞に次いで仕入れ取引先が多かったのは、＜近畿（滋賀を除く）＞（『5割以上』が17.5%）、＜県内（甲賀市以外）＞（『5割以上』が16.5%）となっている。

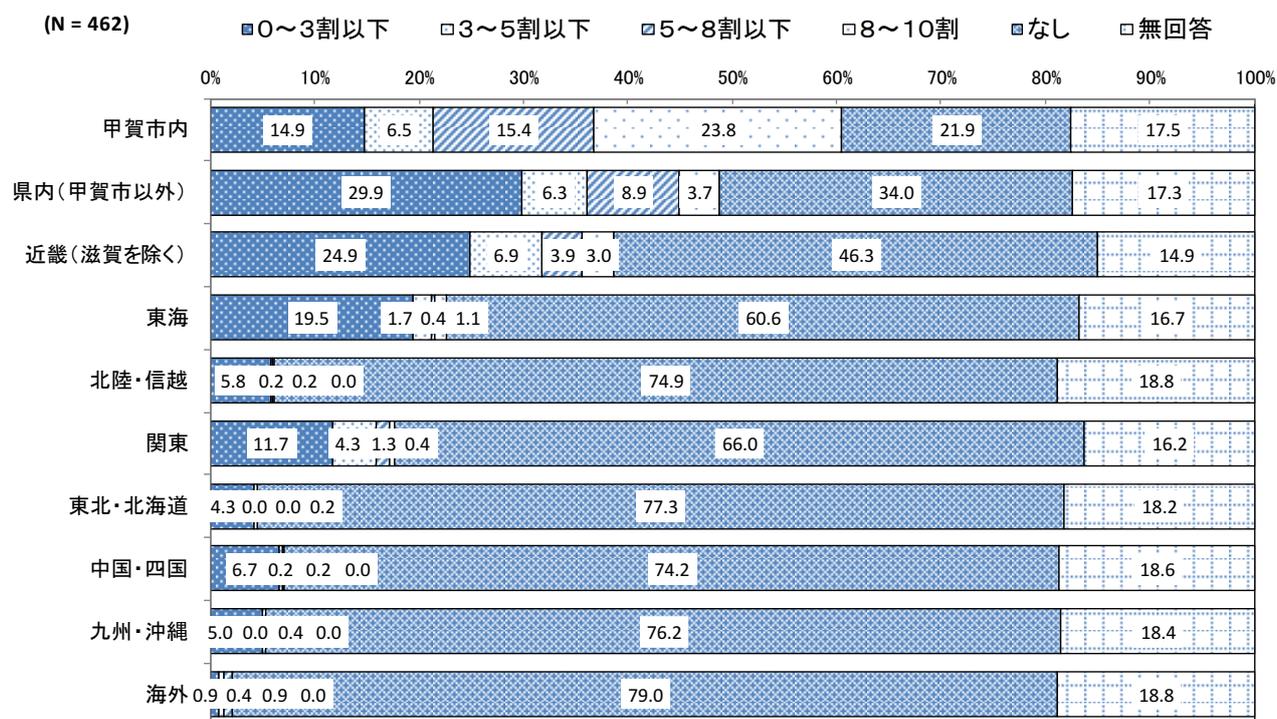


	全 体	0~3割以下	3~5割以下	5~8割以下	8~10割	なし	無回答	平均(割)
甲賀市内	462	88	32	40	70	160	72	3.22
県内(甲賀市以外)	462	100	36	40	36	176	74	2.50
近畿(滋賀を除く)	462	108	50	49	32	153	70	2.70
東海	462	66	17	12	4	284	79	0.81
北陸・信越	462	24	3	0	0	356	79	0.13
関東	462	44	6	3	3	330	76	0.37
東北・北海道	462	13	0	1	0	369	79	0.07
中国・四国	462	14	1	2	1	363	81	0.12
九州・沖縄	462	11	1	1	1	366	82	0.09
海外	462	8	6	2	1	364	81	0.17

### (14) 主な販売先・受注先の地域と割合について

問. 主な販売・受注取引先の地域を3か所選び、おおよその比率を記入してください。

主な販売・受注取引先については、＜甲賀市内＞で「8～10割」と回答した事業所が23.8%、「5～8割以下」は15.4%となり、＜甲賀市内＞が5割以上を占める事業所は全体の4割弱となった。＜甲賀市内＞に次いで販売・受注取引先が多かったのは、＜県内（甲賀市以外）＞（『5割以上』が12.6%）＜近畿（滋賀を除く）＞（『5割以上』が6.9%）となっている。



	全 体	0~3割以下	3~5割以下	5~8割以下	8~10割	なし	無回答	平均
甲賀市内	462	69	30	71	110	101	81	4.85
	100.0	14.9	6.5	15.4	23.8	21.9	17.5	
県内(甲賀市以外)	462	138	29	41	17	157	80	2.09
	100.0	29.9	6.3	8.9	3.7	34.0	17.3	
近畿(滋賀を除く)	462	115	32	18	14	214	69	1.52
	100.0	24.9	6.9	3.9	3.0	46.3	14.9	
東海	462	90	8	2	5	280	77	0.64
	100.0	19.5	1.7	0.4	1.1	60.6	16.7	
北陸・信越	462	27	1	1	0	346	87	0.11
	100.0	5.8	0.2	0.2	0.0	74.9	18.8	
関東	462	54	20	6	2	305	75	0.61
	100.0	11.7	4.3	1.3	0.4	66.0	16.2	
東北・北海道	462	20	0	0	1	357	84	0.09
	100.0	4.3	0.0	0.0	0.2	77.3	18.2	
中国・四国	462	31	1	1	0	343	86	0.14
	100.0	6.7	0.2	0.2	0.0	74.2	18.6	
九州・沖縄	462	23	0	2	0	352	85	0.12
	100.0	5.0	0.0	0.4	0.0	76.2	18.4	
海外	462	4	2	4	0	365	87	0.12
	100.0	0.9	0.4	0.9	0.0	79.0	18.8	

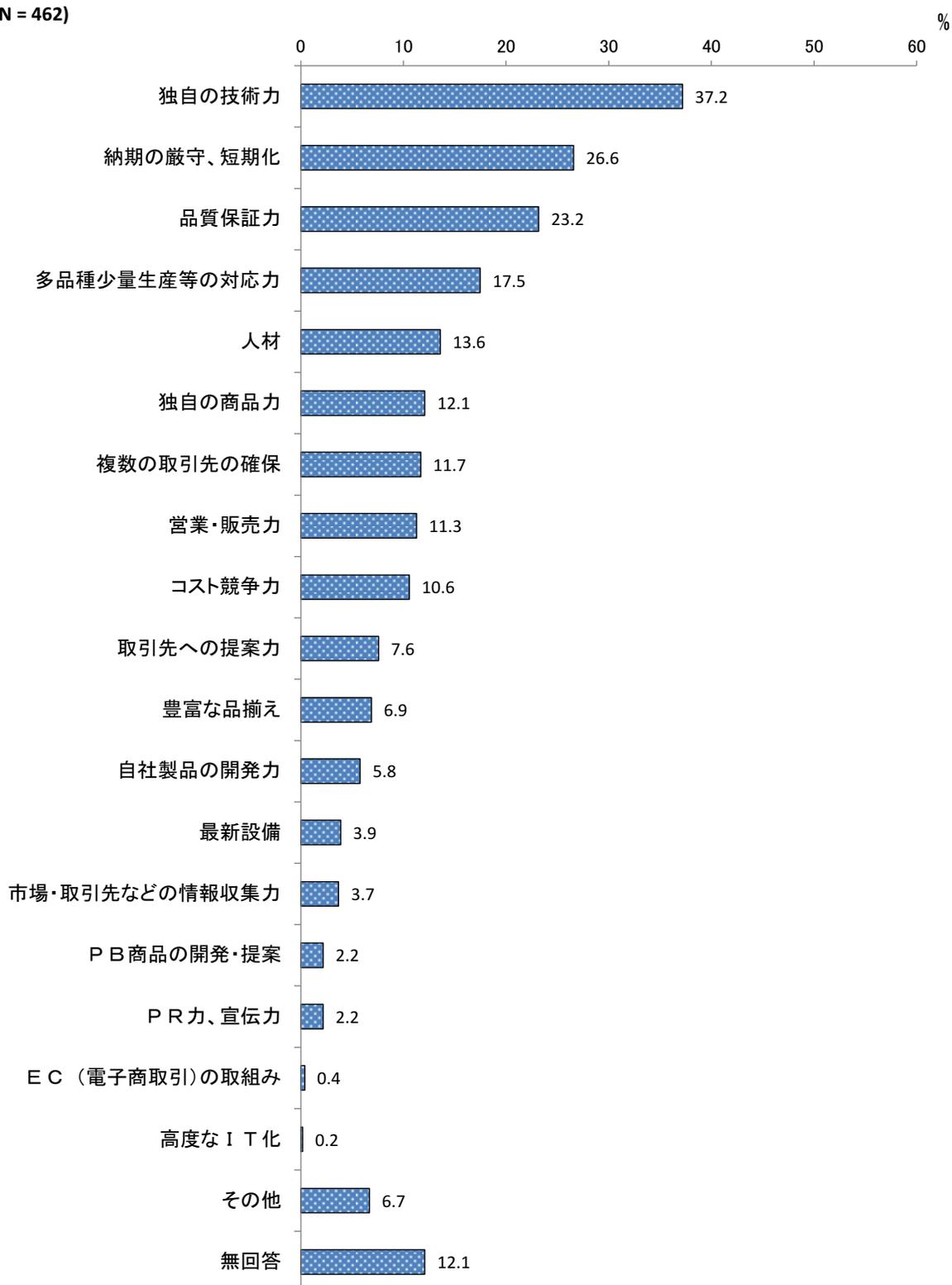
### (15) 経営の強みや特徴について

問. 貴事業所の経営における「強み」や「特徴」を3つまで選び、○をつけてください。

経営における「強み」や「特徴」については、「独自の技術力」が 37.2%と最も高く、次いで「納期の厳守、短期化」が 26.6%、「品質保証力」が 23.2%となっている。

経営形態や従業員規模、業種などを問わず、独自の技術力を活かして、事業活動を続けている。

(N = 462)



【その他の回答】

- ・ 地域。
- ・ 話を傾聴し、十分な診察を行う。
- ・ 地域密着力。
- ・ 設置場所。
- ・ メンテナンスサービス。
- ・ 信用。
- ・ リピート客の紹介。
- ・ 自園・自製・自販（1部）。
- ・ 親切、適確な治療。
- ・ 金融代理店。
- ・ 業界の特殊性。
- ・ 個人単位での親切丁寧な指導力、サービス。
- ・ メンテ工事につき。
- ・ 自社の長年の実績による人脈。
- ・ 技術力。
- ・ コンセプトの堅守継続。
- ・ 地域密着。
- ・ 親企業のグループ会社。
- ・ 医療技術。
- ・ 大手企業からの業務のため。
- ・ 大手企業の構内協力会社。
- ・ 実践により培った貴重な経験（財産）。
- ・ 運。
- ・ お客様に添うように努力している。
- ・ なし。（9件）

	全 体	独自の 技術力	納期の厳 守、短期化	品質保証力	多品種少量 生産等の 対応力	人材	独自の 商品力	複数の取引 先の確保	営業・販売力	コスト競争力	取引先への 提案力
全 体	462 100.0	172 37.2	123 26.6	107 23.2	81 17.5	63 13.6	56 12.1	54 11.7	52 11.3	49 10.6	35 7.6
経営 形態	個人経営	132 100.0	51 38.6	28 21.2	23 17.4	17 12.9	9 6.8	11 8.3	8 6.1	6 4.5	6 4.5
	合名会社・合資会社	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有限会社	55 100.0	18 32.7	13 23.6	18 32.7	9 16.4	9 16.4	7 12.7	6 10.9	8 14.5	4 10.9
	株式会社	243 100.0	100 41.2	79 32.5	63 25.9	53 21.8	33 13.6	35 14.4	40 16.5	35 14.4	23 9.5
	その他	26 100.0	1 3.8	1 3.8	2 7.7	1 3.8	10 38.5	3 11.5	0 0.0	2 7.7	2 7.7
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 20.0	1 20.0	1 20.0
	立地 機能	店舗・営業所・展示場	128 100.0	29 22.7	16 12.5	21 16.4	7 5.5	21 16.4	13 10.2	9 7.0	28 21.9
事務所	48 100.0	15 31.3	9 18.8	8 16.7	2 4.2	14 29.2	4 8.3	11 22.9	6 12.5	6 12.5	
研究所・開発機能	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
生産主体の工場	179 100.0	96 53.6	74 41.3	59 33.0	58 32.4	12 6.7	24 13.4	18 10.1	10 5.6	23 12.8	
倉庫・物流センター	7 100.0	0 0.0	6 85.7	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	
その他	53 100.0	15 28.3	7 13.2	9 17.0	3 5.7	9 17.0	3 5.7	3 5.7	2 3.8	3 5.7	
無回答	46 100.0	16 34.8	11 23.9	7 15.2	11 23.9	5 10.9	12 26.1	10 21.7	5 10.9	3 6.5	
従業 員規 模	4人未満	120 100.0	47 39.2	24 20.0	23 19.2	15 12.5	4 3.3	17 14.2	5 4.2	4 3.3	
	4人～50人	256 100.0	84 32.8	75 29.3	62 24.2	43 16.8	47 18.4	31 12.1	40 15.6	36 14.1	
	51人～100人	36 100.0	17 47.2	8 22.2	7 19.4	10 27.8	8 22.2	5 13.9	5 13.9	8 22.2	
	101人以上	35 100.0	19 54.3	13 37.1	14 40.0	10 28.6	4 11.4	3 8.6	3 8.6	7 20.0	
	無回答	15 100.0	5 33.3	3 20.0	1 6.7	3 20.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	
	業 種	第1次産業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	3 23.1	2 15.4	3 23.1
建設業		31 100.0	17 54.8	9 29.0	12 38.7	1 3.2	7 22.6	5 16.1	4 12.9	5 16.1	
製造業		209 100.0	112 53.6	83 39.7	61 29.2	72 34.4	15 7.2	31 14.8	22 10.5	8 3.8	
卸売業、小売業		70 100.0	5 7.1	11 15.7	10 14.3	2 2.9	9 12.9	7 10.0	12 17.1	21 30.0	
サービス業		139 100.0	36 25.9	18 12.9	22 15.8	6 4.3	31 22.3	10 7.2	14 10.1	15 10.8	
その他		11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	

	豊富な品揃え	自社製品の開発力	最新設備	市場・取引先などの情報収集力	PB商品の開発・提案	PR力、宣伝力	EC(電子商取引)の取組み	高度なIT化	その他	無回答	
全体	32 6.9	27 5.8	18 3.9	17 3.7	10 2.2	10 2.2	2 0.4	1 0.2	31 6.7	56 12.1	
経営形態	個人経営	2 1.5	7 5.3	1 0.8	0 0.0	2 1.5	1 0.8	0 0.0	0 0.0	15 11.4	33 25.0
	合名会社・合資会社	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有限会社	8 14.5	3 5.5	0 0.0	2 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	5 9.1
	株式会社	20 8.2	17 7.0	14 5.8	13 5.3	8 3.3	7 2.9	2 0.8	0 0.0	10 4.1	11 4.5
	その他	2 7.7	0 0.0	3 11.5	2 7.7	0 0.0	2 7.7	0 0.0	1 3.8	3 11.5	7 26.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	立地機能	店舗・営業所・展示場	21 16.4	4 3.1	2 1.6	9 7.0	6 4.7	7 5.5	1 0.8	0 0.0	7 5.5
事務所		0 0.0	1 2.1	2 4.2	5 10.4	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	5 10.4	4 8.3
研究所・開発機能		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産主体の工場		6 3.4	16 8.9	8 4.5	1 0.6	4 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 5.0	9 5.0
倉庫・物流センター		0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他		2 3.8	2 3.8	4 7.5	1 1.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0	1 1.9	9 17.0	13 24.5
無回答		3 6.5	4 8.7	1 2.2	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	1 2.2	7 15.2
従業員規模	4人未満	2 1.7	6 5.0	0 0.0	2 1.7	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 13.3	24 20.0
	4人～50人	25 9.8	9 3.5	14 5.5	13 5.1	6 2.3	8 3.1	2 0.8	1 0.4	12 4.7	22 8.6
	51人～100人	3 8.3	7 19.4	2 5.6	1 2.8	1 2.8	1 2.8	0 0.0	0 0.0	2 5.6	1 2.8
	101人以上	2 5.7	4 11.4	2 5.7	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9
	無回答	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 53.3
	業種	第1次産業	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4
建設業		0 0.0	0 0.0	2 6.5	2 6.5	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	1 3.2
製造業		7 3.3	20 9.6	8 3.8	1 0.5	4 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 4.3	13 6.2
卸売業、小売業		16 22.9	4 5.7	1 1.4	5 7.1	3 4.3	4 5.7	1 1.4	0 0.0	4 5.7	10 14.3
サービス業		9 6.5	2 1.4	7 5.0	9 6.5	0 0.0	6 4.3	1 0.7	1 0.7	15 10.8	30 21.6

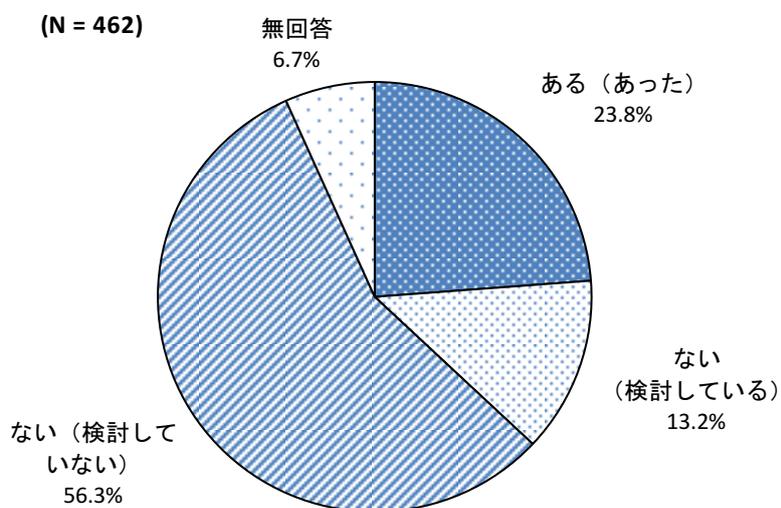
#### 4. 各事業所の事業展開のなかでの「企業間連携」について

##### (16) 企業間連携の実績について

問. 他の企業等との連携（共同事業、異業種交流、農商工連携等）の実績について、いずれかに○をつけてください。

企業間連携の実績については、「ある（あった）」が 23.8%、「ない（検討している）」が 13.2%、「ない（検討していない）」が 56.3%となっている。

従業員規模別では、人数が多いほど、他の企業等の連携があった傾向にあり、積極的な営業展開により、連携機会が増える可能性がある。

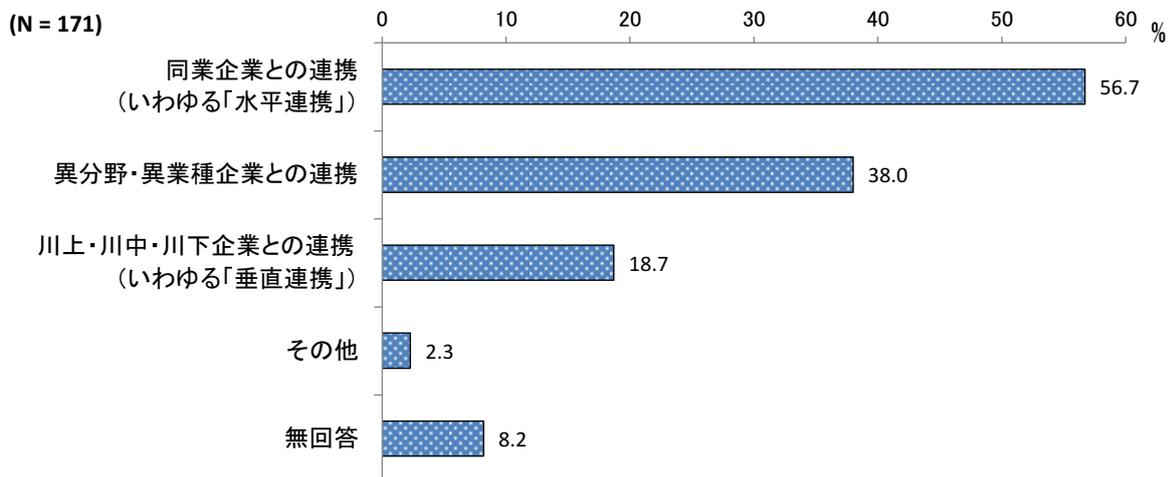


		全 体	ある(あった)	ない(検討 している)	ない(検討 していない)	無回答
全 体		462	110	61	260	31
		100.0	23.8	13.2	56.3	6.7
経営 形態	個人経営	132	23	12	79	18
		100.0	17.4	9.1	59.8	13.6
	合名会社・合資会社	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	17	6	32	0
		100.0	30.9	10.9	58.2	0.0
	株式会社	243	61	39	134	9
	100.0	25.1	16.0	55.1	3.7	
その他	26	6	3	13	4	
	100.0	23.1	11.5	50.0	15.4	
無回答	5	2	1	2	0	
	100.0	40.0	20.0	40.0	0.0	
立地 機能	店舗・営業所・展示場	128	28	17	70	13
		100.0	21.9	13.3	54.7	10.2
	事務所	48	14	6	26	2
		100.0	29.2	12.5	54.2	4.2
	研究所・開発機能	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	生産主体の工場	179	38	26	112	3
		100.0	21.2	14.5	62.6	1.7
倉庫・物流センター	7	5	0	2	0	
	100.0	71.4	0.0	28.6	0.0	
その他	53	12	5	28	8	
	100.0	22.6	9.4	52.8	15.1	
無回答	46	13	7	21	5	
	100.0	28.3	15.2	45.7	10.9	
従業 員規模	4人未満	120	17	11	78	14
		100.0	14.2	9.2	65.0	11.7
	4人～50人	256	72	32	144	8
		100.0	28.1	12.5	56.3	3.1
	51人～100人	36	9	8	18	1
		100.0	25.0	22.2	50.0	2.8
101人以上	35	9	9	17	0	
	100.0	25.7	25.7	48.6	0.0	
無回答	15	3	1	3	8	
	100.0	20.0	6.7	20.0	53.3	
業 種	第1次産業	13	4	4	3	2
		100.0	30.8	30.8	23.1	15.4
	建設業	31	9	3	19	0
		100.0	29.0	9.7	61.3	0.0
	製造業	209	42	29	132	6
		100.0	20.1	13.9	63.2	2.9
卸売業、小売業	70	18	9	38	5	
	100.0	25.7	12.9	54.3	7.1	
サービス業	139	37	16	68	18	
	100.0	26.6	11.5	48.9	12.9	

### (17) 企業間連携の種類について

問. (16) で①か②に回答の場合、その種類について該当するものすべてに○をつけてください。

企業間連携の種類については、「同業企業との連携（いわゆる「水平連携」）」が 56.7%と最も高く、次いで「異分野・異業種企業との連携」が 38.0%、「川上・川中・川下企業との連携（いわゆる「垂直連携」）」が 18.7%となっている。



#### 【その他の回答】

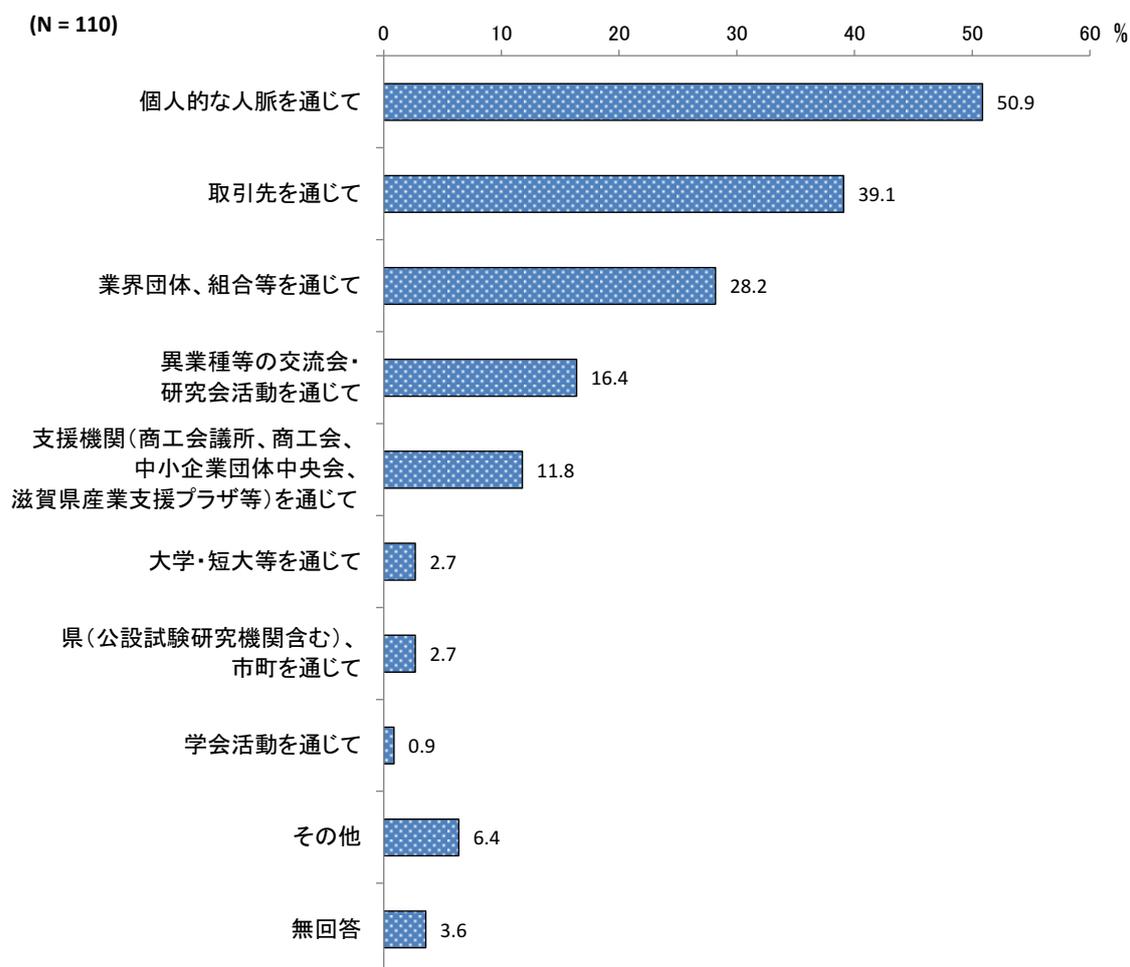
- ・ 大学。
- ・ どことも連携していない。
- ・ 技工物の外注。
- ・ 耕畜連携。

		全 体	同業企業との連携(いわゆる「水平連携」)	異分野・異業種企業との連携	川上・川中・川下企業との連携(いわゆる「垂直連携」)	その他	無回答
全 体		171	97	65	32	4	14
		100.0	56.7	38.0	18.7	2.3	8.2
経営形態	個人経営	35	19	14	4	1	5
		100.0	54.3	40.0	11.4	2.9	14.3
	合名会社・合資会社	1	1	0	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	有限会社	23	13	9	2	2	2
		100.0	56.5	39.1	8.7	8.7	8.7
	株式会社	100	55	36	23	1	6
	100.0	55.0	36.0	23.0	1.0	6.0	
その他	9	7	5	1	0	1	
	100.0	77.8	55.6	11.1	0.0	11.1	
無回答	3	2	1	1	0	0	
	100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	45	31	16	5	0	4
		100.0	68.9	35.6	11.1	0.0	8.9
	事務所	20	13	10	3	0	2
		100.0	65.0	50.0	15.0	0.0	10.0
	生産主体の工場	64	27	27	18	0	4
		100.0	42.2	42.2	28.1	0.0	6.3
	倉庫・物流センター	5	4	0	1	0	0
	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
その他	17	12	5	1	2	1	
	100.0	70.6	29.4	5.9	11.8	5.9	
無回答	20	10	7	4	2	3	
	100.0	50.0	35.0	20.0	10.0	15.0	
従業員規模	4人未満	28	16	9	4	2	2
		100.0	57.1	32.1	14.3	7.1	7.1
	4人～50人	104	59	42	19	2	8
		100.0	56.7	40.4	18.3	1.9	7.7
	51人～100人	17	8	6	6	0	2
		100.0	47.1	35.3	35.3	0.0	11.8
101人以上	18	13	5	2	0	2	
	100.0	72.2	27.8	11.1	0.0	11.1	
無回答	4	1	3	1	0	0	
	100.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	
業種	第1次産業	8	5	2	1	1	0
		100.0	62.5	25.0	12.5	12.5	0.0
	建設業	12	8	6	2	0	1
		100.0	66.7	50.0	16.7	0.0	8.3
	製造業	71	26	31	21	1	4
		100.0	36.6	43.7	29.6	1.4	5.6
卸売業、小売業	27	20	7	3	0	4	
	100.0	74.1	25.9	11.1	0.0	14.8	
サービス業	53	38	19	5	2	5	
	100.0	71.7	35.8	9.4	3.8	9.4	

## (18) 企業間連携のきっかけについて

問. (16) で①に回答の場合、そのきっかけについて該当するもの3つまでに○をつけてください。

企業間連携のきっかけについては、「個人的な人脈を通じて」が50.9%と最も高く、次いで「取引先を通じて」が39.1%、「業界団体、組合等を通じて」が28.2%となっている。



### 【その他の回答】

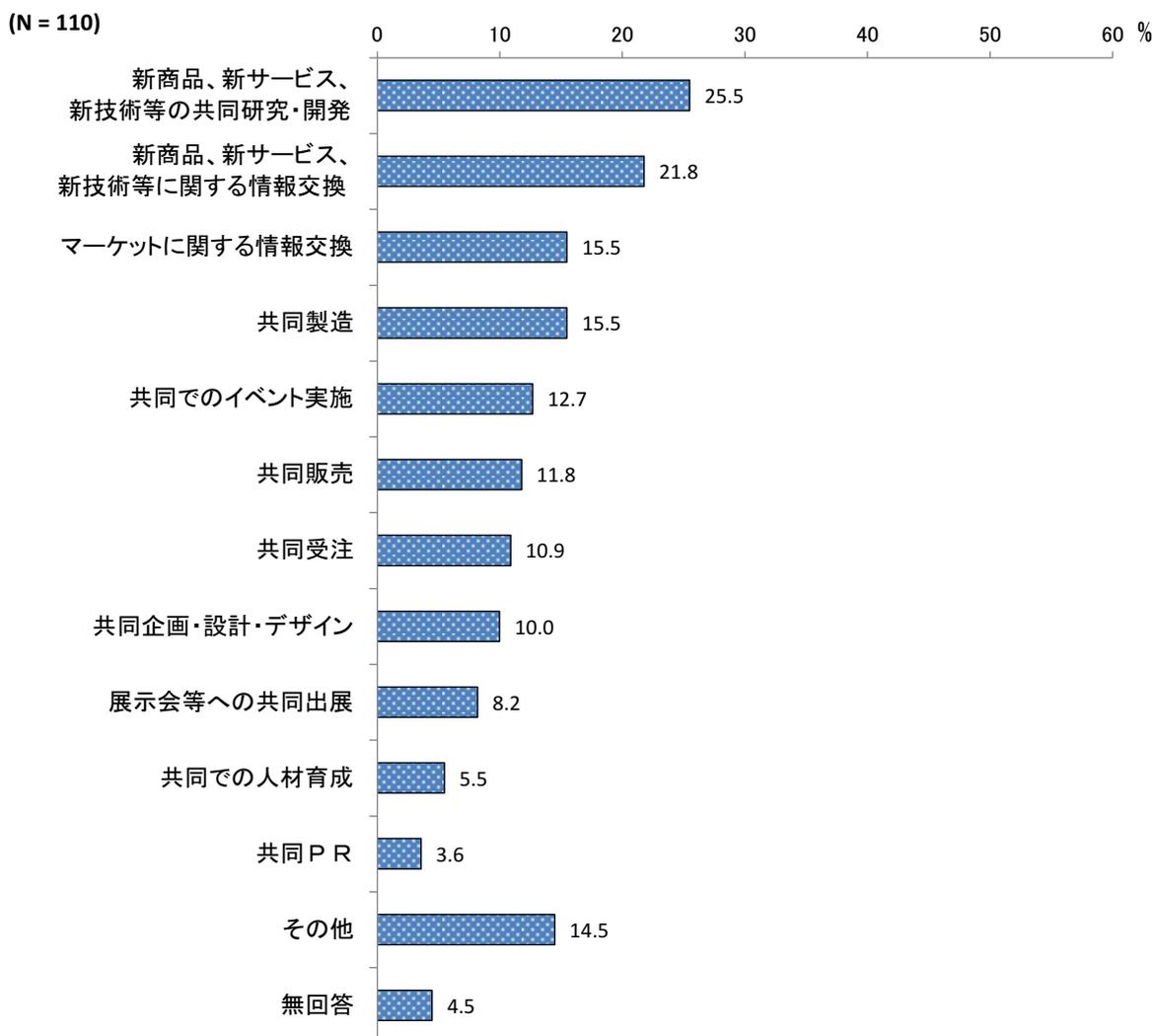
- ・ 営業展開。
- ・ グループ内を通じて。
- ・ インターネットを見て。
- ・ 営業。
- ・ 売り込みに来られて。
- ・ 直接先方からコンタクトがあった。
- ・ 母店 S C を通じて。
- ・ グループ会社。

	全 体	個人的な人脈を通じて	取引先を通じて	業界団体、組合等を通じて	異業種等の交流会・研究会活動を通じて	支援機関(商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、滋賀県産業支援プラザ等)を通じて	大学・短大等を通じて	県(公設試験研究機関含む)、市町を通じて	学会活動を通じて	その他	無回答
全 体	110	56	43	31	18	13	3	3	1	7	4
	100.0	50.9	39.1	28.2	16.4	11.8	2.7	2.7	0.9	6.4	3.6
経営形態	個人経営	23	18	5	5	5	1	1	0	3	1
		100.0	78.3	21.7	21.7	21.7	4.3	4.3	0.0	13.0	4.3
	合名会社・合資会社	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	有限会社	17	9	5	7	4	3	1	0	0	1
		100.0	52.9	29.4	41.2	23.5	17.6	5.9	0.0	0.0	5.9
	株式会社	61	25	31	18	8	8	1	1	1	2
	100.0	41.0	50.8	29.5	13.1	13.1	1.6	1.6	1.6	3.3	
その他	6	3	2	1	1	1	0	1	0	0	
	100.0	50.0	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	
無回答	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	28	13	11	13	5	4	1	0	0	1
		100.0	46.4	39.3	46.4	17.9	14.3	3.6	0.0	0.0	3.6
	事務所	14	8	5	4	3	1	0	1	0	0
		100.0	57.1	35.7	28.6	21.4	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0
	生産主体の工場	38	16	19	6	4	5	1	0	1	3
		100.0	42.1	50.0	15.8	10.5	13.2	2.6	0.0	2.6	7.9
	倉庫・物流センター	5	1	3	2	0	0	0	0	0	1
	100.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
その他	12	9	1	3	3	1	1	1	0	2	
	100.0	75.0	8.3	25.0	25.0	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7	
無回答	13	9	4	3	3	2	0	1	0	0	
	100.0	69.2	30.8	23.1	23.1	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	
従業員規模	4人未満	17	11	3	3	1	2	2	0	2	0
		100.0	64.7	17.6	17.6	5.9	5.9	11.8	11.8	0.0	11.8
	4人～50人	72	37	28	19	10	9	0	1	0	4
		100.0	51.4	38.9	26.4	13.9	12.5	0.0	1.4	0.0	5.6
	51人～100人	9	4	5	5	3	2	1	0	0	0
		100.0	44.4	55.6	55.6	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0
101人以上	9	1	6	3	2	1	0	0	1	1	
	100.0	11.1	66.7	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	
無回答	3	3	1	1	2	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
業種	第1次産業	4	2	1	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	建設業	9	5	4	3	1	1	0	0	0	0
		100.0	55.6	44.4	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	42	19	19	6	6	5	2	0	1	3
		100.0	45.2	45.2	14.3	14.3	11.9	4.8	0.0	2.4	7.1
卸売業、小売業	18	11	4	9	2	2	0	0	0	0	
	100.0	61.1	22.2	50.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	37	19	15	12	9	5	1	2	0	4	
	100.0	51.4	40.5	32.4	24.3	13.5	2.7	5.4	0.0	10.8	

## (19) 企業間連携の内容について

問. (16) で①に回答の場合、その内容について該当するもの3つまでに○をつけてください。

企業間連携の内容については、「新商品、新サービス、新技術等の共同研究・開発」が 25.5%と最も高く、次いで「新商品、新サービス、新技術等に関する情報交換」が 21.8%、「マーケットに関する情報交換」及び「共同製造」が同率 15.5%で続いている。



### 【その他の回答】

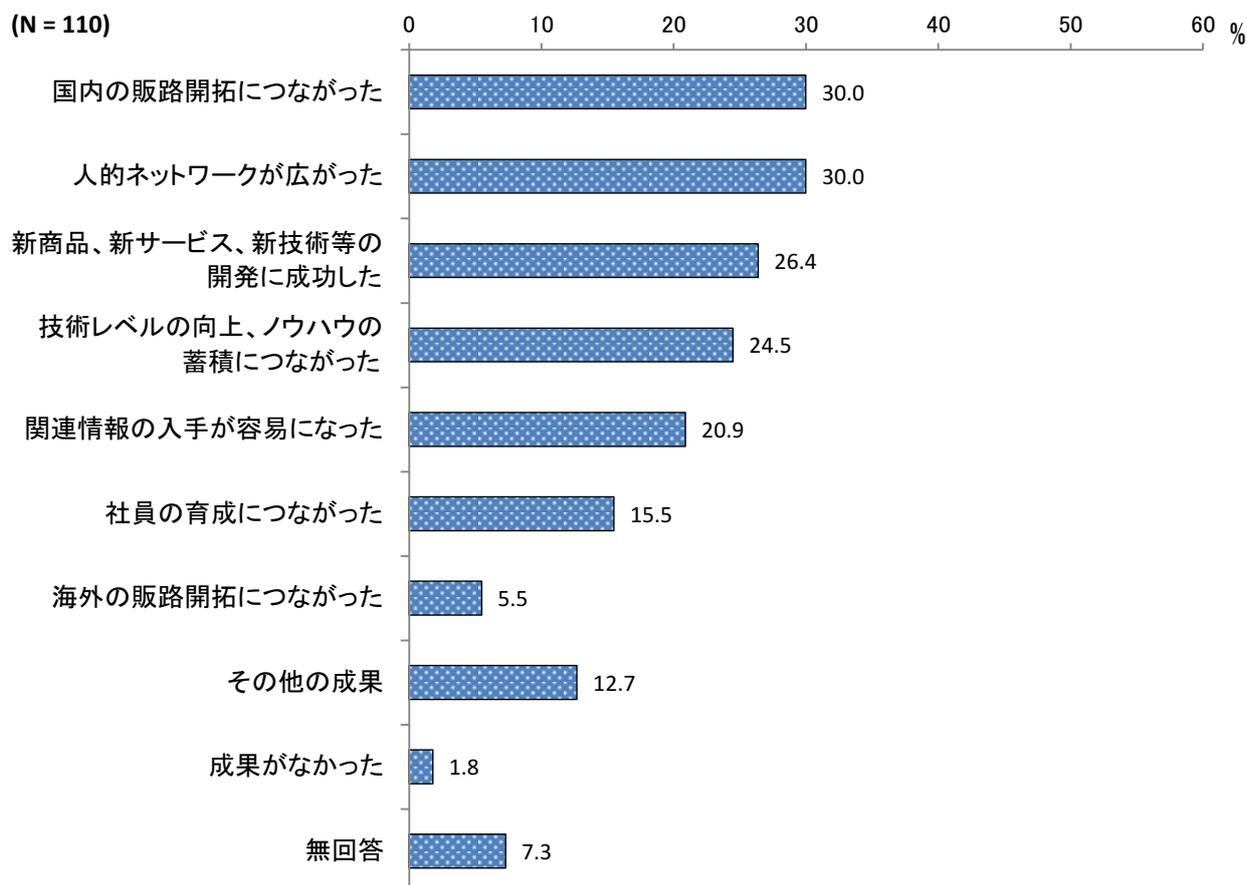
- ・ 技術連携。
- ・ 医療看護、医療介護の連携。
- ・ 介護などで協力。
- ・ 研修・研究。
- ・ 共同輸送。
- ・ 外注。
- ・ 耕畜連携。
- ・ 共同購入。
- ・ 半製品の供給。
- ・ 歯科医師会。
- ・ 応援。
- ・ 取引先移設。
- ・ 共同配送。

	全 体	新商品、 新サービス、 新技術等の 共同研究・ 開発	新商品、 新サービス、 新技術等に 関する情報 交換	マーケットに 関する情報 交換	共同製造	共同での イベント実施	共同販売	共同受注	共同企画・設 計・デザイン	展示会等へ の共同出展	共同での人 材育成	共同PR	その他	無回答
全 体	110 100.0	28 25.5	24 21.8	17 15.5	17 15.5	14 12.7	13 11.8	12 10.9	11 10.0	9 8.2	6 5.5	4 3.6	16 14.5	5 4.5
経営形態	個人経営	23 100.0	4 17.4	5 21.7	3 13.0	5 21.7	1 4.3	3 13.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0	1 4.3	0 26.1	1 4.3
	合名会社・合資会社	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	有限会社	17 100.0	5 29.4	6 35.3	2 11.8	3 17.6	5 29.4	2 11.8	2 11.8	2 11.8	2 11.8	2 11.8	1 5.9	0 0.0
	株式会社	61 100.0	18 29.5	9 14.8	12 19.7	9 14.8	6 9.8	7 11.5	8 13.1	7 11.5	6 9.8	2 3.3	3 4.9	7 11.5
	その他	6 100.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	店舗・営業所・展示場	28 100.0	9 32.1	8 28.6	9 32.1	1 3.6	6 21.4	3 10.7	4 14.3	3 10.7	0 0.0	3 3.6	1 3.6	3 10.7
	事務所	14 100.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	5 35.7	3 21.4	3 21.4	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	2 14.3
生産主体の工場	38 100.0	15 39.5	5 13.2	4 10.5	12 31.6	2 5.3	2 5.3	4 10.5	5 13.2	3 7.9	2 5.3	2 5.3	3 7.9	
倉庫・物流センター	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 40.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	
その他	12 100.0	0 0.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	4 33.3	
無回答	13 100.0	4 30.8	4 30.8	2 15.4	2 15.4	2 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	3 23.1	2 15.4	1 7.7	2 15.4	
従業員規模	4人未満	17 100.0	4 23.5	3 17.6	1 5.9	4 23.5	3 17.6	0 0.0	2 11.8	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	
	4人～50人	72 100.0	15 20.8	12 16.7	12 16.7	9 12.5	9 12.5	12 16.7	8 11.1	6 8.3	3 4.2	4 5.6	10 13.9	
	51人～100人	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 22.2	2 22.2	0 0.0	2 22.2	
	101人以上	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	
	無回答	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	業 種	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
建設業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
製造業	42 100.0	18 42.9	6 14.3	5 11.9	12 28.6	3 7.1	2 4.8	3 7.1	5 11.9	3 7.1	2 4.8	2 4.8		
卸売業、小売業	18 100.0	5 27.8	4 22.2	6 33.3	0 0.0	3 16.7	2 11.1	3 16.7	3 16.7	3 16.7	0 0.0	0 0.0		
サービス業	37 100.0	4 10.8	12 32.4	6 16.2	2 5.4	6 16.2	7 18.9	2 5.4	3 8.1	3 8.1	4 10.8	2 5.4		

## (20) 企業間連携の成果について

問. (16) で①に回答の場合、その成果について該当するもの3つまでに○をつけてください。

企業間連携の成果については、「国内の販路開拓につながった」及び「人的ネットワークが広がった」が同率 30.0%で最も高く、次いで「新商品、新サービス、新技術等の開発に成功した」が 26.4%、「技術レベルの向上、ノウハウの蓄積につながった」が 24.5%となっている。



### 【その他の成果：具体的回答】

- ・サービスの提供がスムーズになった。
- ・仕事の受注増。
- ・売上増加。
- ・患者対応で協力。
- ・個々の成長。
- ・飼料コストの削減。
- ・専門以外の治療ができた。
- ・仕入先が広がった。
- ・他社への業務委託による設備等の軽減化。
- ・地域経済の発展のため。
- ・工場の仕事量の確保。
- ・売上増につながった。
- ・コスト低減になった。

### 【成果がなかった原因：具体的回答】

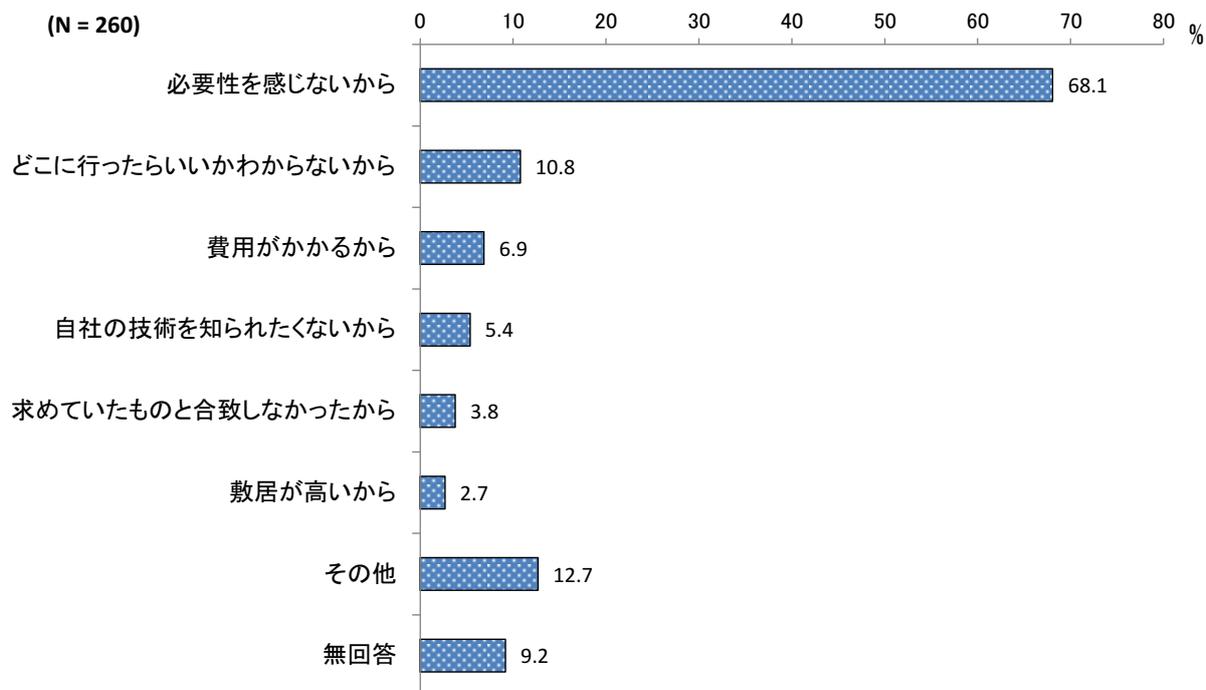
- ・共同ではなく、仕入れになってしまった。

	全 体	国内の 販路開拓に つながった	人的ネット ワークが 広がった	新商品、 新サービス、 新技術等の 開発に成功 した	技術レベル の向上、ノウ ハウの蓄積 につながった	関連情報の 入手が容易 になった	社員の育成 につながった	海外の 販路開拓に つながった	その他の 成果	成果が なかった	無回答	
全 体	110 100.0	33 30.0	33 30.0	29 26.4	27 24.5	23 20.9	17 15.5	6 5.5	14 12.7	2 1.8	8 7.3	
経営 形態	個人経営	23 100.0	4 17.4	7 30.4	4 17.4	8 34.8	4 17.4	1 4.3	0 0.0	5 21.7	0 0.0	3 13.0
	合名会社・合資会社	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有限会社	17 100.0	3 17.6	6 35.3	7 41.2	8 47.1	3 17.6	7 41.2	1 5.9	3 17.6	0 0.0	0 0.0
	株式会社	61 100.0	26 42.6	16 26.2	16 26.2	11 18.0	12 19.7	8 13.1	5 8.2	3 4.9	2 3.3	5 8.2
	その他	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	立地 機能	店舗・営業所・展示場	28 100.0	8 28.6	12 42.9	7 25.0	6 21.4	6 21.4	6 0.0	5 17.9	0 0.0	0 0.0
事務所	14 100.0	5 35.7	9 64.3	1 7.1	4 28.6	2 14.3	3 21.4	0 0.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	
生産主体の工場	38 100.0	16 42.1	2 5.3	14 36.8	11 28.9	6 15.8	6 15.8	5 13.2	1 2.6	2 5.3	5 13.2	
倉庫・物流センター	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他	12 100.0	0 0.0	5 41.7	1 8.3	3 25.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	
無回答	13 100.0	3 23.1	4 30.8	4 30.8	2 15.4	4 30.8	1 7.7	1 7.7	2 15.4	0 0.0	2 15.4	
従 業 員 規 模	4人未満	17 100.0	4 23.5	3 17.6	5 29.4	5 29.4	0 0.0	1 5.9	1 5.9	4 23.5	0 0.0	1 5.9
	4人～50人	72 100.0	19 26.4	24 33.3	15 20.8	18 25.0	19 26.4	10 13.9	3 4.2	8 11.1	2 2.8	7 9.7
	51人～100人	9 100.0	5 55.6	1 11.1	4 44.4	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	101人以上	9 100.0	4 44.4	3 33.3	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業 種	第1次産業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 25.0	1 0.0	0 0.0
建設業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	
製造業	42 100.0	17 40.5	4 9.5	15 35.7	12 28.6	7 16.7	6 14.3	5 11.9	2 4.8	2 4.8	4 9.5	
卸売業、小売業	18 100.0	6 33.3	5 27.8	5 27.8	2 11.1	4 22.2	3 16.7	1 5.6	2 11.1	0 0.0	1 5.6	
サービス業	37 100.0	7 18.9	17 45.9	7 18.9	9 24.3	10 27.0	7 18.9	0 0.0	6 16.2	0 0.0	2 5.4	

## (21) 企業間連携を行っていない、検討しない理由について

問. (16) で③に回答の場合、その理由として該当するもの3つまでに○をつけてください。

企業間連携を行っていない理由、または検討しない理由については、「必要性を感じないから」が68.1%と突出しており、次いで「どこに行ったらいいかわからないから」が10.8%、「費用がかかるから」が6.9%となっている。



### 【その他の回答】

- ・しっかりと取り組む時間的、人的な余裕が当社にないため。
- ・規模が小さいため。
- ・手造りに付き。
- ・八百屋（野菜、果物が主）のため。
- ・個人だから。
- ・製造業、販売業ではないので。
- ・子会社のため。
- ・生産のみに特化した工場で、必要性が無い。
- ・特殊な業種のため。
- ・高齢化している。
- ・スタッフの不足。
- ・休業中のため。
- ・無理だから。
- ・取引先内での製造のため。
- ・客先との秘密保守契約があるため。
- ・フランチャイズ契約のため。
- ・現状以上の事ができない。
- ・廃業の準備。
- ・下請として親工場に入っているため。
- ・基本的に、まずはグループ内で話し合うため。
- ・年を老いたから。
- ・以前の交流企業がすべて廃業されました。
- ・体力的に（健康面等）に無理。
- ・必要な場合は、検討致します。
- ・大手企業の構内協力会社のため。
- ・診療所という特性のため。
- ・時間がない。
- ・業界が狭い。
- ・同業他社との取引は有る。
- ・閉業する。
- ・どのように取り組んでいけばよいかわからない。

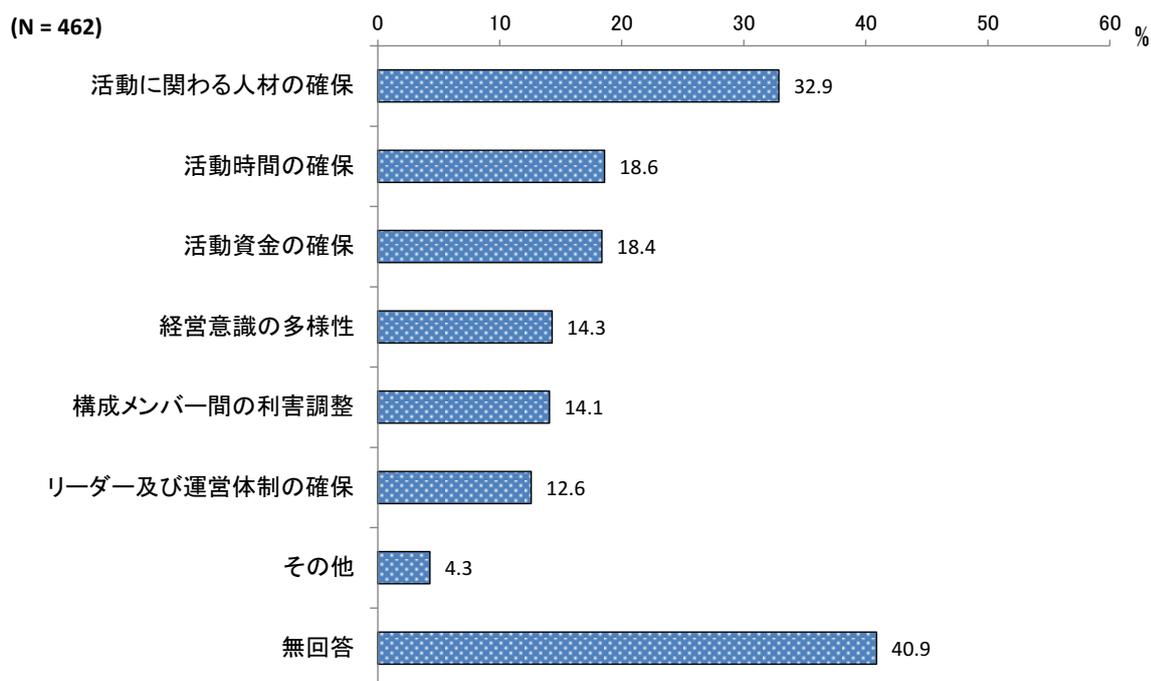
	全 体	必要性を感じないから	どこに行ったらいいかわからないから	費用がかかるから	自社の技術を知られたくないから	求めているものと合致しなかったから	敷居が高いから	その他	無回答
全 体	260 100.0	177 68.1	28 10.8	18 6.9	14 5.4	10 3.8	7 2.7	33 12.7	24 9.2
経営形態	個人経営	79 100.0	50 63.3	7 8.9	7 8.9	3 3.8	2 2.5	1 1.3	12 15.2
	有限会社	32 100.0	21 65.6	3 9.4	1 3.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1	5 6.3
	株式会社	134 100.0	95 70.9	14 10.4	8 6.0	9 6.7	7 5.2	4 3.0	13 9.7
	その他	13 100.0	11 84.6	3 23.1	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	3 23.1
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
立地機能	店舗・営業所・展示場	70 100.0	43 61.4	13 18.6	7 10.0	3 4.3	1 1.4	5 7.1	9 12.9
	事務所	26 100.0	20 76.9	4 15.4	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	1 3.8
	研究所・開発機能	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	生産主体の工場	112 100.0	78 69.6	9 8.0	6 5.4	9 8.0	5 4.5	2 1.8	14 12.5
	倉庫・物流センター	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	28 100.0	22 78.6	1 3.6	4 14.3	0 0.0	1 3.6	0 0.0	4 14.3
	無回答	21 100.0	11 52.4	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	5 23.8
従業員規模	4人未満	78 100.0	53 67.9	10 12.8	9 11.5	3 3.8	0 0.0	3 3.8	11 14.1
	4人～50人	144 100.0	98 68.1	16 11.1	6 4.2	8 5.6	8 5.6	4 2.8	16 11.1
	51人～100人	18 100.0	12 66.7	2 11.1	3 16.7	1 5.6	1 5.6	0 0.0	3 16.7
	101人以上	17 100.0	12 70.6	0 0.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0	2 11.8
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
業種	第1次産業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	建設業	19 100.0	15 78.9	4 21.1	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	2 10.5
	製造業	132 100.0	90 68.2	12 9.1	9 6.8	11 8.3	5 3.8	2 1.5	19 14.4
	卸売業、小売業	38 100.0	25 65.8	4 10.5	4 10.5	0 0.0	0 0.0	4 10.5	4 10.5
	サービス業	68 100.0	46 67.6	8 11.8	5 7.4	3 4.4	4 5.9	0 0.0	7 10.3

## (22) 企業間連携の課題、問題点について

問. 企業間連携を進めていくうえでの課題、問題点について、該当するもの3つまでに○をつけてください。

企業間連携の課題や問題点については、「活動に関わる人材の確保」が 32.9%と最も高く、次いで「活動時間の確保」が 18.6%、「活動資金の確保」が 18.4%となっている。

経営形態、立地機能、従業員規模、業種などを問わず、人材の確保が課題とあげる企業が目立った。人材不足問題が全体的に浸透している可能性がある。



### 【その他の回答】

- ・コスト、利益配分。
- ・進めたことがないのでわかりません。
- ・信頼できる仲介者の存在。
- ・個人。
- ・製造業、販売業ではないので。
- ・保必。
- ・酒類製造であり、メインがこちらになるしか無い  
ため、負担が大きい。
- ・うまく行っている。
- ・親会社に売っているため、必要ない。
- ・関心がないのでわからない。
- ・フランチャイズ契約ため。
- ・必要を感じない。
- ・縫製企業全体の衰退。
- ・個人飲食業なので考えていない。
- ・機密事項が多い。

	全 体	活動に関わ る人材の 確保	活動時間の 確保	活動資金の 確保	経営意識の 多様性	構成メンバー 間の利害 調整	リーダー及び 運営体制の 確保	その他	無回答	
全 体	462 100.0	152 32.9	86 18.6	85 18.4	66 14.3	65 14.1	58 12.6	20 4.3	189 40.9	
経営 形態	個人経営	132 100.0	17 12.9	15 11.4	18 13.6	10 7.6	10 7.6	8 6.1	8 6.1	81 61.4
	合名会社・合資会社	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有限会社	55 100.0	23 41.8	12 21.8	16 29.1	12 21.8	6 10.9	5 9.1	2 3.6	14 25.5
	株式会社	243 100.0	100 41.2	51 21.0	47 19.3	40 16.5	49 20.2	41 16.9	9 3.7	80 32.9
	その他	26 100.0	9 34.6	5 19.2	3 11.5	2 7.7	0 0.0	3 11.5	1 3.8	14 53.8
	無回答	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	立地 機能	店舗・営業所・展示場	128 100.0	38 29.7	21 16.4	19 14.8	20 15.6	14 10.9	10 7.8	5 3.9
事務所		48 100.0	18 37.5	7 14.6	8 16.7	3 6.3	15 31.3	8 16.7	2 4.2	16 33.3
研究所・開発機能		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
生産主体の工場		179 100.0	70 39.1	43 24.0	41 22.9	28 15.6	23 12.8	22 12.3	7 3.9	65 36.3
倉庫・物流センター		7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 28.6
その他		53 100.0	15 28.3	8 15.1	5 9.4	6 11.3	4 7.5	8 15.1	5 9.4	28 52.8
無回答		46 100.0	8 17.4	7 15.2	12 26.1	7 15.2	8 17.4	9 19.6	0 0.0	19 41.3
従業員 規模	4人未満	120 100.0	18 15.0	11 9.2	19 15.8	14 11.7	10 8.3	3 2.5	9 7.5	69 57.5
	4人～50人	256 100.0	95 37.1	53 20.7	50 19.5	46 18.0	38 14.8	32 12.5	9 3.5	94 36.7
	51人～100人	36 100.0	17 47.2	10 27.8	11 30.6	2 5.6	9 25.0	13 36.1	1 2.8	7 19.4
	101人以上	35 100.0	20 57.1	10 28.6	5 14.3	3 8.6	8 22.9	7 20.0	1 2.9	8 22.9
	無回答	15 100.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	0 0.0	11 73.3
業 種	第1次産業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	1 7.7	5 38.5	1 7.7	2 15.4	1 7.7	5 38.5
	建設業	31 100.0	13 41.9	7 22.6	9 29.0	1 3.2	11 35.5	4 12.9	0 0.0	9 29.0
	製造業	209 100.0	74 35.4	45 21.5	47 22.5	28 13.4	24 11.5	25 12.0	11 5.3	82 39.2
	卸売業、小売業	70 100.0	25 35.7	9 12.9	12 17.1	13 18.6	11 15.7	9 12.9	3 4.3	28 40.0
	サービス業	139 100.0	35 25.2	24 17.3	16 11.5	19 13.7	18 12.9	18 12.9	5 3.6	65 46.8

## 5. 各事業所における人材の過不足感、人材の確保、人材育成(教育)について

### (23) 人材の過不足感について

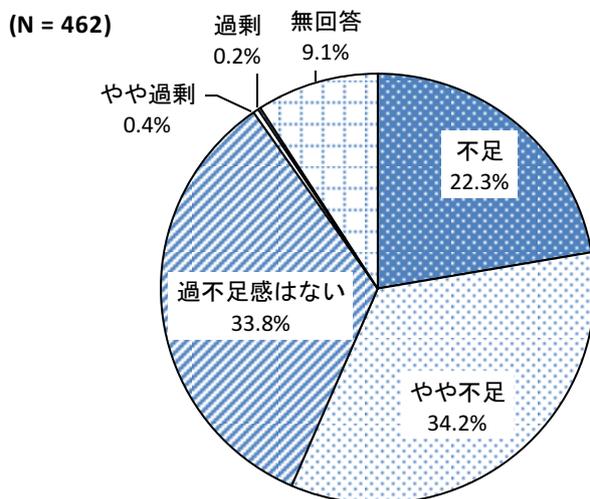
問. 貴事業所における人材の現在の過不足感について、いずれかに○をつけてください。

人材の過不足感については、「やや不足」が 34.2%と最も高く、次いで「過不足感はない」が 33.8%、「不足」が 22.3%と続いている。

なお、「過剰」と「やや過剰」を合わせた『過剰』が 0.6%であった一方、「不足」と「やや不足」を合わせた『不足』は 56.5%に上り、『不足』が『過剰』を 50 ポイント以上大きく上回った。

従業員規模別において、「4 人未満」は「過不足感はない」が 55.0%を占めたが、「4 人～5 0 人」、「5 1 人～1 0 0 人」、「1 0 1 人以上」では、「不足」と「やや不足」が多い傾向にあり、一定規模の人員を要する事業所では不足感が発生している。

業種別において、建設業が「不足」と「やや不足」を合わせた『不足』が 77.4%とトップとなった。



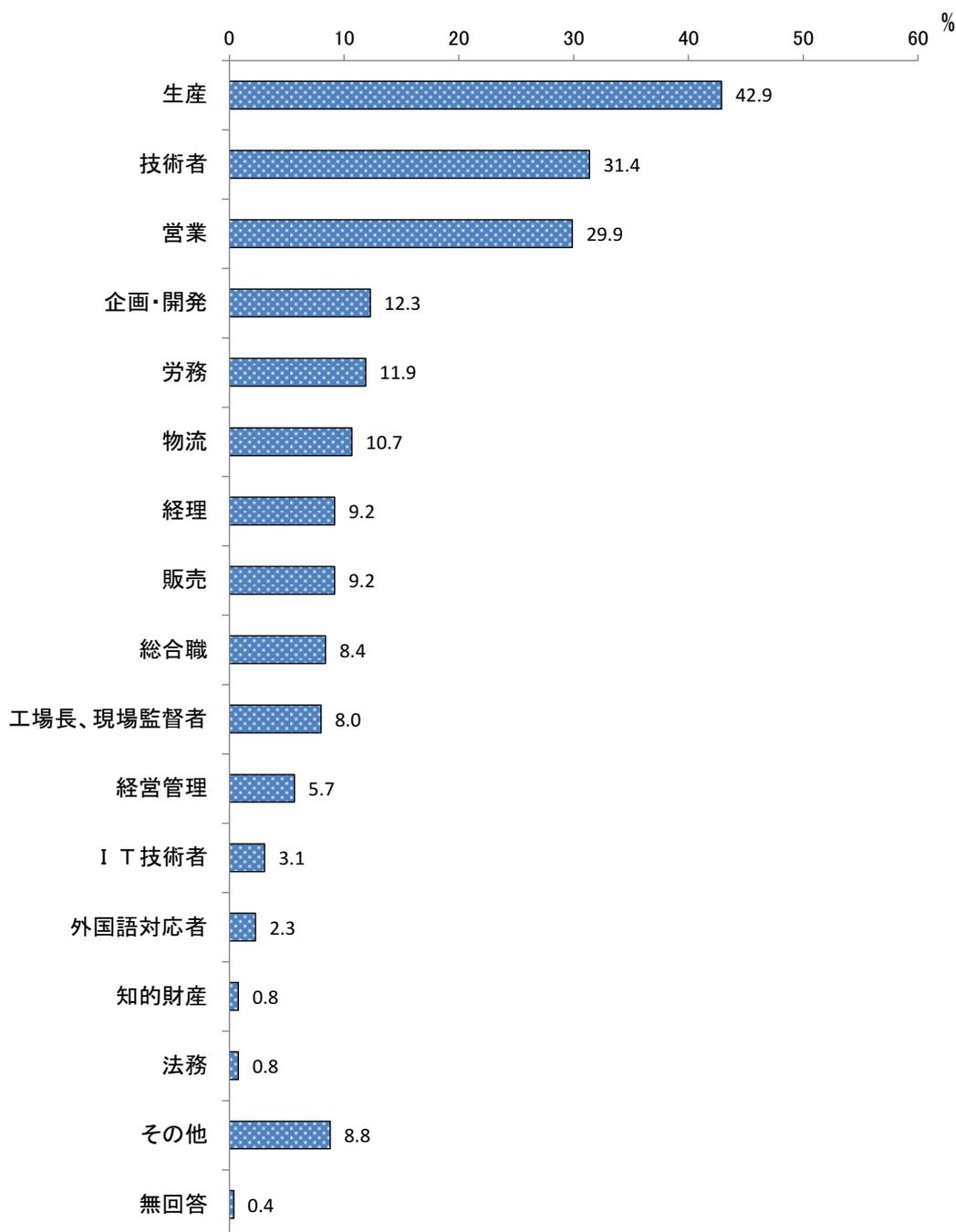
		全 体	不足	やや不足	過不足感はない	やや過剰	過剰	無回答
全 体		462	103	158	156	2	1	42
		100.0	22.3	34.2	33.8	0.4	0.2	9.1
経営形態	個人経営	132	11	24	69	0	0	28
		100.0	8.3	18.2	52.3	0.0	0.0	21.2
	合名会社・合資会社	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	15	19	19	0	0	2
		100.0	27.3	34.5	34.5	0.0	0.0	3.6
	株式会社	243	67	106	57	2	1	10
100.0		27.6	43.6	23.5	0.8	0.4	4.1	
その他	26	7	7	10	0	0	2	
	100.0	26.9	26.9	38.5	0.0	0.0	7.7	
無回答	5	3	1	1	0	0	0	
	100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	128	23	35	50	1	0	19
		100.0	18.0	27.3	39.1	0.8	0.0	14.8
	事務所	48	15	18	13	0	1	1
		100.0	31.3	37.5	27.1	0.0	2.1	2.1
	研究所・開発機能	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	179	44	75	52	0	0	8
		100.0	24.6	41.9	29.1	0.0	0.0	4.5
倉庫・物流センター	7	2	3	0	1	0	1	
	100.0	28.6	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3	
その他	53	8	10	28	0	0	7	
	100.0	15.1	18.9	52.8	0.0	0.0	13.2	
無回答	46	11	16	13	0	0	6	
	100.0	23.9	34.8	28.3	0.0	0.0	13.0	
従業員規模	4人未満	120	11	19	66	0	0	24
		100.0	9.2	15.8	55.0	0.0	0.0	20.0
	4人～50人	256	61	108	75	2	1	9
		100.0	23.8	42.2	29.3	0.8	0.4	3.5
	51人～100人	36	17	15	4	0	0	0
		100.0	47.2	41.7	11.1	0.0	0.0	0.0
101人以上	35	13	15	6	0	0	1	
	100.0	37.1	42.9	17.1	0.0	0.0	2.9	
無回答	15	1	1	5	0	0	8	
	100.0	6.7	6.7	33.3	0.0	0.0	53.3	
業種	第1次産業	13	3	4	4	0	0	2
		100.0	23.1	30.8	30.8	0.0	0.0	15.4
	建設業	31	9	15	7	0	0	0
		100.0	29.0	48.4	22.6	0.0	0.0	0.0
	製造業	209	48	82	63	0	0	16
		100.0	23.0	39.2	30.1	0.0	0.0	7.7
	卸売業、小売業	70	11	18	32	1	0	8
		100.0	15.7	25.7	45.7	1.4	0.0	11.4
サービス業	139	32	39	50	1	1	16	
	100.0	23.0	28.1	36.0	0.7	0.7	11.5	

## (24) 不足感のある人材の職種について

問. (23) で①か②に回答の場合、不足感のある人材の職種について該当するものすべてに○をつけてください。

不足感のある人材の職種は、「生産」が42.9%と最も高く、次いで「技術者」が31.4%、「営業」が29.9%と続いている。

(N = 261)



【その他の回答】

- ・品質管理
- ・事務
- ・受付
- ・後継者
- ・看護師
- ・Business Developer
- ・介護、介助、送迎車運転
- ・医療補助従事者
- ・サービス
- ・介護職（2件）
- ・歯科助手、歯科衛生士（2件）
- ・そうじ
- ・事務員、ナース
- ・専門・技術職：支援員、看護師
- ・衛生士
- ・保育士（2件）
- ・ケアワーカー
- ・制作
- ・バスのドライバー不足

		全体	生産	技術者	営業	企画・開発	労務	物流	経理	販売
全体		261	112	82	78	32	31	28	24	24
		100.0	42.9	31.4	29.9	12.3	11.9	10.7	9.2	9.2
経営形態	個人経営	35	9	14	6	1	2	0	3	2
		100.0	25.7	40.0	17.1	2.9	5.7	0.0	8.6	5.7
	合名会社・合資会社	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	34	14	13	10	6	3	3	2	6
		100.0	41.2	38.2	29.4	17.6	8.8	8.8	5.9	17.6
	株式会社	173	85	54	54	23	24	25	17	14
	100.0	49.1	31.2	31.2	13.3	13.9	14.5	9.8	8.1	
その他	14	2	1	4	2	1	0	0	1	
	100.0	14.3	7.1	28.6	14.3	7.1	0.0	0.0	7.1	
無回答	4	2	0	3	0	1	0	2	1	
	100.0	50.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	58	5	16	20	6	4	9	1	17
		100.0	8.6	27.6	34.5	10.3	6.9	15.5	1.7	29.3
	事務所	33	2	14	13	5	10	2	3	1
		100.0	6.1	42.4	39.4	15.2	30.3	6.1	9.1	3.0
	研究所・開発機能	1	0	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	119	87	39	26	15	8	10	15	4
	100.0	73.1	32.8	21.8	12.6	6.7	8.4	12.6	3.4	
倉庫・物流センター	5	1	0	1	0	0	5	0	0	
	100.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
その他	18	3	4	3	3	3	0	1	0	
	100.0	16.7	22.2	16.7	16.7	16.7	0.0	5.6	0.0	
無回答	27	14	8	14	3	6	2	4	2	
	100.0	51.9	29.6	51.9	11.1	22.2	7.4	14.8	7.4	
従業員規模	4人未満	30	9	15	11	3	2	0	2	6
		100.0	30.0	50.0	36.7	10.0	6.7	0.0	6.7	20.0
	4人～50人	169	69	50	49	18	21	15	13	16
		100.0	40.8	29.6	29.0	10.7	12.4	8.9	7.7	9.5
	51人～100人	32	17	8	12	6	4	5	4	2
		100.0	53.1	25.0	37.5	18.8	12.5	15.6	12.5	6.3
101人以上	28	17	8	6	5	4	8	5	0	
	100.0	60.7	28.6	21.4	17.9	14.3	28.6	17.9	0.0	
無回答	2	0	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
業種	第1次産業	7	5	2	3	0	2	0	1	1
		100.0	71.4	28.6	42.9	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3
	建設業	24	1	12	4	1	8	0	3	0
		100.0	4.2	50.0	16.7	4.2	33.3	0.0	12.5	0.0
	製造業	130	94	44	35	19	8	12	16	5
		100.0	72.3	33.8	26.9	14.6	6.2	9.2	12.3	3.8
卸売業、小売業	29	4	7	13	2	2	5	1	9	
	100.0	13.8	24.1	44.8	6.9	6.9	17.2	3.4	31.0	
サービス業	71	8	17	23	10	11	11	3	9	
	100.0	11.3	23.9	32.4	14.1	15.5	15.5	4.2	12.7	

(次ページに続く)

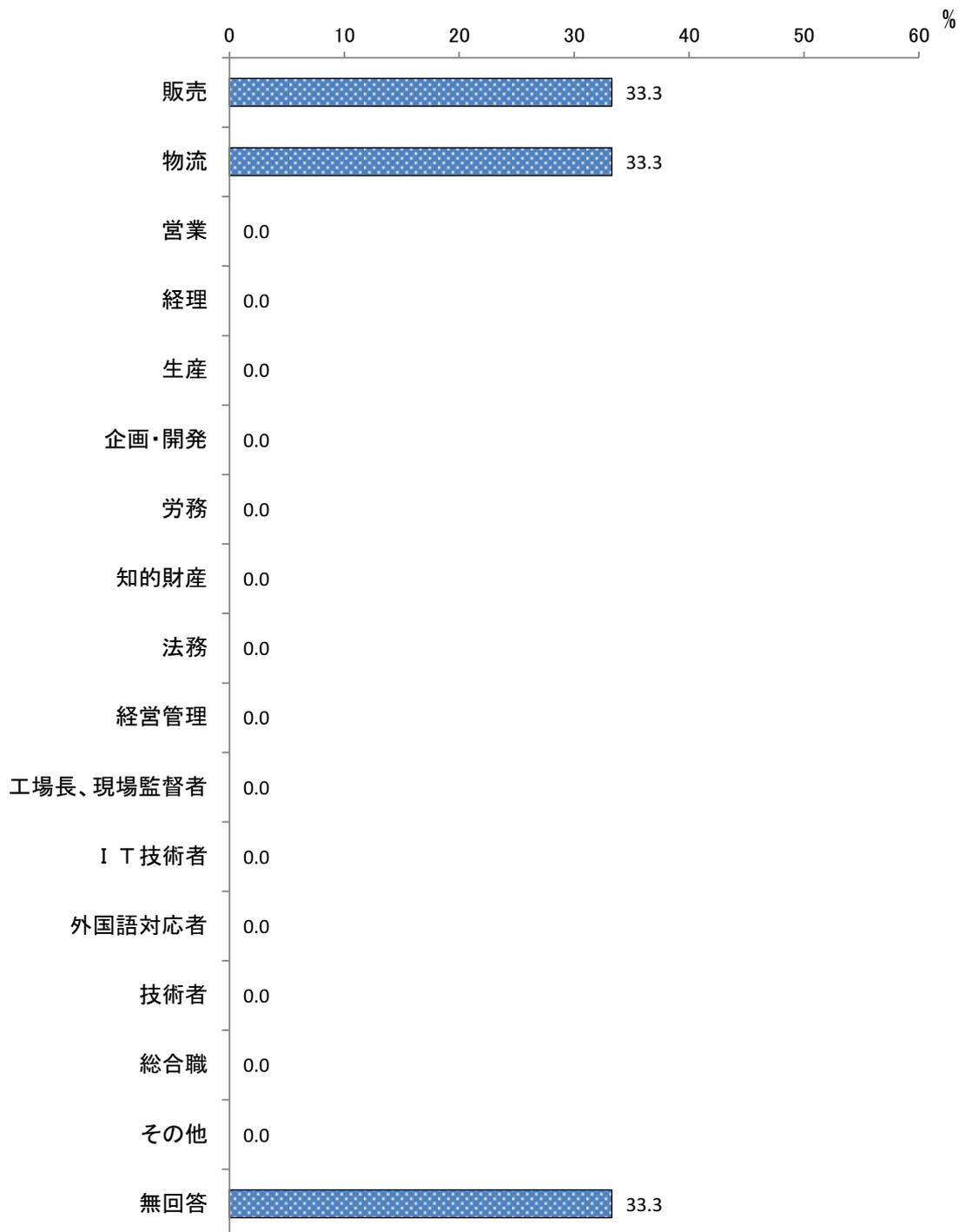
	総合職	工場長、 現場監督者	経営管理	IT技術者	外国語対応 者	知的財産	法務	その他	無回答
全 体	22 8.4	21 8.0	15 5.7	8 3.1	6 2.3	2 0.8	2 0.8	23 8.8	1 0.4
経営 形態	個人経営	2 5.7	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 20.0	7 0.0
	合名会社・合資会社	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	有限会社	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.9	1 2.9	0 0.0	0 2.9	1 0.0
	株式会社	18 10.4	19 11.0	12 6.9	4 2.3	3 1.7	2 1.2	1 0.6	5 2.9
	その他	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	8 57.1
	無回答	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0	1 0.0
	立地 機能	店舗・営業所・展示場	3 5.2	1 1.7	3 5.2	1 1.7	0 0.0	2 3.4	0 0.0
事務所		2 6.1	7 21.2	1 3.0	2 6.1	2 6.1	0 0.0	1 3.0	2 6.1
研究所・開発機能		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0
生産主体の工場		11 9.2	11 9.2	6 5.0	3 2.5	3 2.5	0 0.0	0 0.0	2 1.7
倉庫・物流センター		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他		4 22.2	2 11.1	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	11 61.1
無回答		2 7.4	0 0.0	3 11.1	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7
従業 員規 模	4人未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0	1 3.3
	4人～50人	10 5.9	12 7.1	8 4.7	7 4.1	1 0.6	1 0.6	0 0.0	18 10.7
	51人～100人	5 15.6	5 15.6	3 9.4	1 3.1	0 0.0	0 0.0	1 3.1	1 0.0
	101人以上	7 25.0	4 14.3	4 14.3	0 0.0	3 10.7	1 3.6	1 3.6	2 7.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	1 0.0
業 種	第1次産業	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	0 0.0	8 33.3	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	12 9.2	11 8.5	8 6.2	5 3.8	4 3.1	0 0.0	0 0.0	3 2.3
	卸売業、小売業	1 3.4	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	1 3.4
	サービス業	9 12.7	2 2.8	4 5.6	2 2.8	1 1.4	1 1.4	2 2.8	19 26.8

### (25) 過剰感のある人材の職種について

問. (23) で④か⑤に回答の場合、過剰感のある人材の職種について該当するものすべてに○をつけてください。

「販売」及び「物流」にそれぞれ1件の回答があり、33.3%となっている。

(N = 3)



		全 体	販売	物流	無回答
全 体		3	1	1	1
		100.0	33.3	33.3	33.3
経営 形態	株式会社	3	1	1	1
		100.0	33.3	33.3	33.3
立地 機能	店舗・営業所・展示場	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	事務所	1	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	100.0
	倉庫・物流センター	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
従業員 規模	4人～50人	3	1	1	1
		100.0	33.3	33.3	33.3
業種	卸売業、小売業	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	2	0	1	1
		100.0	0.0	50.0	50.0

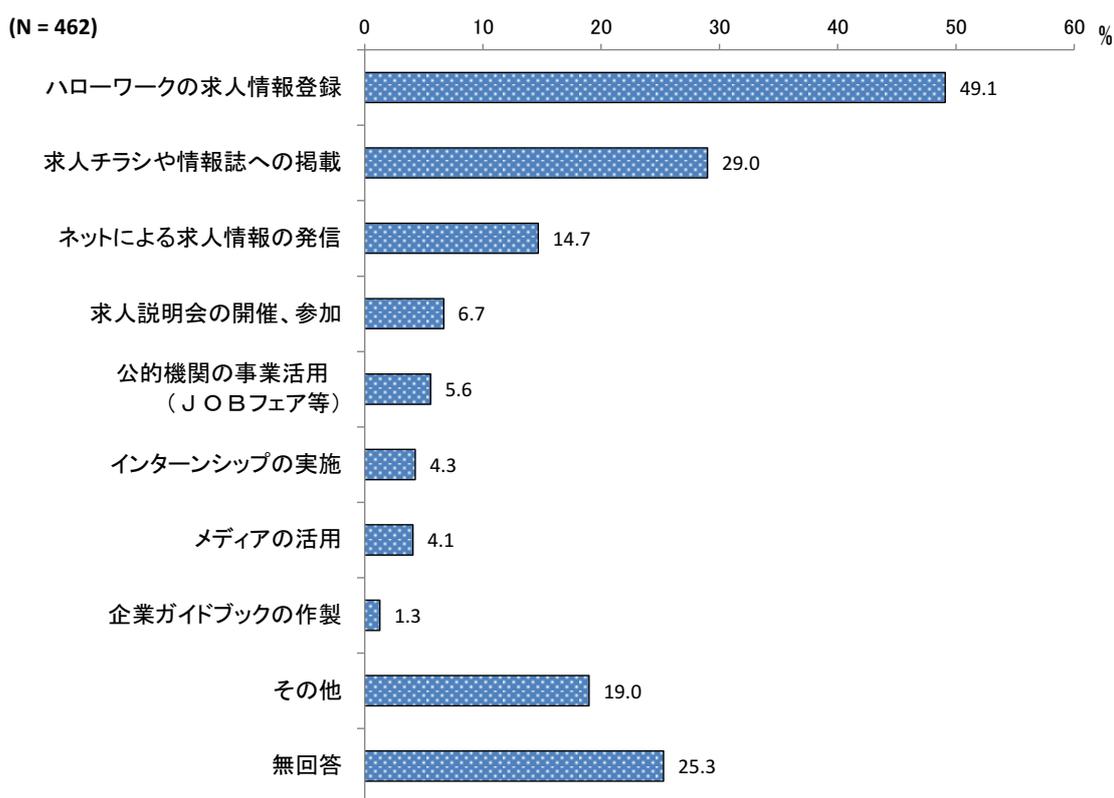
※回答のなかった職種については集計表から割愛している。

## (26) 人材募集の取組みについて

問. 貴事業所で人材を募集する際に実施している取組みについて、該当するもの3つまでに〇をつけてください。

人材募集の取組みについては、「ハローワークの求人情報登録」が 49.1%と最も高く、次いで「求人チラシや情報誌への掲載」が 29.0%、「ネットによる求人情報の発信」が 14.7%と続いている。

従業員規模別において、「51人～100人」や「101人以上」などは、「ハローワークの求人情報登録」のみならず、「求人チラシや情報誌への掲載」や「ネットによる求人情報の発信」、「求人説明会の開催、参加」など、多くの対策をとっている傾向にある。



### 【その他の回答】

- ・ 知人・関係者。(23件)
- ・ 派遣会社。(4件)
- ・ 紹介会社。(4件)
- ・ 外国人研修生。
- ・ 個々に対応。
- ・ 実習生(外国人)の採用。
- ・ 学校へ求人。
- ・ 掲示。
- ・ 本社にて。
- ・ 地元雇用。
- ・ 海外への面接やエンジニアの確保。
- ・ 本社で求人を行っている。
- ・ 店頭での張り紙。
- ・ 人材がない。
- ・ 協力会社に一任。
- ・ なし/募集していない/取り組んでいない等 (37件)

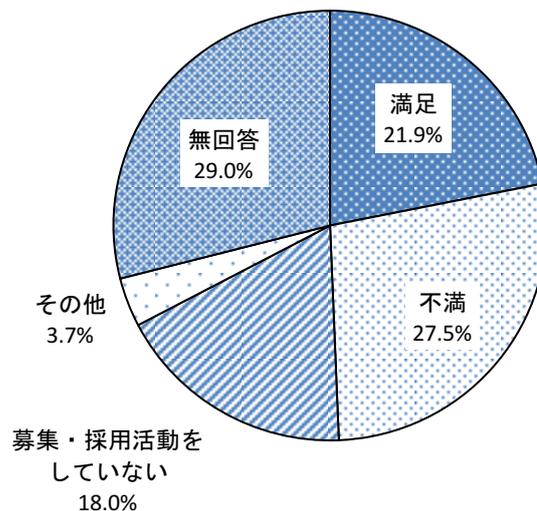
	全 体	ハローワーク の求人情報 登録	求人チラシや 情報誌への 掲載	ネットによる 求人情報の 発信	求人説明会 の開催、参 加	公的機関の 事業活用(J OBフェア等)	インター シップの実施	メディアの 活用	企業ガイド ブックの作製	その他	無回答	
全 体	462 100.0	227 49.1	134 29.0	68 14.7	31 6.7	26 5.6	20 4.3	19 4.1	6 1.3	88 19.0	117 25.3	
経営 形態	個人経営	132 100.0	21 15.9	11 8.3	4 3.0	1 0.8	1 0.8	1 0.8	0 0.0	35 26.5	73 55.3	
	合名会社・合資会社	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	有限会社	55 100.0	26 47.3	14 25.5	8 14.5	3 5.5	1 1.8	2 3.6	2 3.6	3 5.5	11 20.0	13 23.6
	株式会社	243 100.0	162 66.7	95 39.1	47 19.3	22 9.1	22 9.1	16 6.6	16 6.6	2 0.8	32 13.2	28 11.5
	その他	26 100.0	15 57.7	12 46.2	7 26.9	4 15.4	2 7.7	1 3.8	0 0.0	1 3.8	7 26.9	3 11.5
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	立地 機能	店舗・営業所・展示場	128 100.0	50 39.1	47 36.7	26 20.3	8 6.3	7 5.5	4 3.1	4 3.1	1 0.8	24 18.8
事務所	48 100.0	22 45.8	11 22.9	8 16.7	5 10.4	3 6.3	3 6.3	4 8.3	0 0.0	6 12.5	12 25.0	
研究所・開発機能	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
生産主体の工場	179 100.0	106 59.2	48 26.8	20 11.2	11 6.1	10 5.6	11 6.1	8 4.5	2 1.1	28 15.6	40 22.3	
倉庫・物流センター	7 100.0	6 85.7	5 71.4	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他	53 100.0	28 52.8	14 26.4	9 17.0	3 5.7	2 3.8	1 1.9	1 1.9	1 1.9	15 28.3	14 26.4	
無回答	46 100.0	15 32.6	9 19.6	4 8.7	4 8.7	2 4.3	1 2.2	1 2.2	2 4.3	14 30.4	14 30.4	
従業員 規模	4人未満	120 100.0	15 12.5	12 10.0	5 4.2	1 0.8	4 3.3	1 0.8	0 0.0	35 29.2	66 55.0	
	4人～50人	256 100.0	158 61.7	84 32.8	42 16.4	15 5.9	10 3.9	11 4.3	2 0.8	46 18.0	35 13.7	
	51人～100人	36 100.0	29 80.6	22 61.1	12 33.3	8 22.2	5 13.9	3 8.3	4 11.1	2 5.6	3 8.3	1 2.8
	101人以上	35 100.0	24 68.6	15 42.9	9 25.7	7 20.0	6 17.1	5 14.3	4 11.4	2 5.7	2 5.7	3 8.6
	無回答	15 100.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	12 80.0
	業 種	第1次産業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0	7 53.8
建設業		31 100.0	12 38.7	6 19.4	3 9.7	6 19.4	3 9.7	4 12.9	4 12.9	0 0.0	5 16.1	8 25.8
製造業		209 100.0	109 52.2	49 23.4	24 11.5	12 5.7	12 5.7	10 4.8	10 4.8	2 1.0	35 16.7	58 27.8
卸売業、小売業		70 100.0	34 48.6	25 35.7	13 18.6	2 2.9	3 4.3	1 1.4	0 0.0	1 1.4	11 15.7	20 28.6
サービス業		139 100.0	70 50.4	53 38.1	27 19.4	11 7.9	7 5.0	3 2.2	5 3.6	3 2.2	30 21.6	27 19.4

## (27) 人材募集・採用の結果の満足度について

問. 貴事業所で実施した人材募集や採用の結果について、いずれかに○をつけてください。

人材募集・採用の結果については、「満足」が21.9%、「不満」が27.5%となり、「不満」が「満足」を5.6ポイント上回った。なお、「募集・採用活動をしていない」は18.0%と2割弱を占めている。従業員規模別において、「51人～100人」や「101人以上」は不満が高い傾向にある。

(N = 462)



### 【不満な理由：具体的回答】

- ・ 申込が少ない。
- ・ 就業意志の無い方のハローワークへの登録が多い。
- ・ 応募が少ない。
- ・ 募集人数まで応募がない。
- ・ 応募者が不足。
- ・ 当社が必要とする人材にしぼった募集がハローワークではできにくい。また、働く気のない人も面接に来る。
- ・ 退職した。
- ・ 応募がこない。
- ・ 募集に対して応募がない。
- ・ 人が集まらない。
- ・ 応募が少ない。
- ・ 定着しない。
- ・ 思うような人材を確保できない。
- ・ 技術者の要望レベルが高く、対応できない。
- ・ 目標人数に達していない。
- ・ 目標人数に達していない。
- ・ 応募が無い。
- ・ (実習生の採用) 日本人の若者は応募しない。
- ・ 良い結果につながらなかった。
- ・ 人が来ない。
- ・ 若い方が集まらない。
- ・ 応募者がいない。
- ・ 全く応募がない。
- ・ 地元出身の人材が見つからない。
- ・ ハローワークの求人情報、ろくな人材がいない。
- ・ 土地間での応募がない。
- ・ 面接まで、こぎつけられない。
- ・ 集まらない。
- ・ 人の集まりが悪い。
- ・ 面接してそのあと連絡が取れないケースがある。
- ・ 募集しても応募が少ない。
- ・ 人が集まらない。
- ・ 期待しているような人材が集まらない。
- ・ 人が集まらない。
- ・ 応募が少ない。

- ・能力が伴わない、続かない。
- ・目標に全くいつも不足する。
- ・人が集まらない。
- ・必要数が揃っていない。
- ・応募人数が極端に少ない。
- ・応募の少なさ。
- ・福祉職に対する、意識が低い。
- ・技術を持つ人材が集まらない。
- ・求人チラシは入れても反応がほとんどない。
- ・派遣社員の定着が悪い。
- ・当社に来る求職者が少なすぎる。内定を出しても内定辞退半数。
- ・採用につながらない。
- ・仕事について労働意識が低い。
- ・人が来ない、来られてもマッチング悪い。
- ・募集しても人がこない。
- ・高齢者が多い。
- ・募集しても来ない。
- ・来ない。
- ・学生対象のネット募集をしたが全く反応がなかった。
- ・すぐにやめる。
- ・電話1本もこない！！来られてもまともに仕事が出来ない。
- ・応募数不足。
- ・採用数が少ない。
- ・技術者不足。
- ・JOBフェアや求人説明会の開催時期等。
- ・1年間全く採用できていない。
- ・募集しても全く応募がない。
- ・応募者が少ない。
- ・充足しない為。
- ・絶対数が居ないため、多少難あっても採用せざるを得ない。
- ・定着率が悪い。
- ・ハローワークからの紹介が少ない。チラシの効果がほとんどない。
- ・人数が少ない。
- ・応募者が無い。
- ・内定辞退が続いたため。
- ・反応が少ない。
- ・高齢化傾向にあり、若い人不足。
- ・個々の性格がつかめにくい。
- ・予定人員の確保が難しい。
- ・応募というより反応がない。
- ・日本国内の人材不足（人員）。
- ・条件に合う人がなかなか見つからない。
- ・若い人材がない。能力。
- ・来てほしい人材をピンポイントで募集できない。
- ・本社JOBフェアの来場者少ない。（兵庫県）。
- ・中途でも経験者が採用できていない。
- ・応募がない。
- ・求人応募が少ない。
- ・効果がない。
- ・必要な人材が集まらない。
- ・人材の質の低下。
- ・人材の質の低下。
- ・期待した人材でなかった。
- ・若手の人材がいない。
- ・募集者なし。
- ・若年層の応募がない。
- ・人数が集まらない。
- ・良き人材がいない。
- ・定着者が少ない。
- ・なかなか、来ない。
- ・応募がない（少ない）。
- ・要望スペックに合致する応募が少ない。
- ・なかなか人材が集まらない。
- ・腰かけのですぐやめる。

【その他の回答】

- ・していない。
- ・なかなか良い人材が見つからない。
- ・未実施。
- ・なし。(2件)
- ・募集してもあまりこない。
- ・満足、不満足の半々で、採用者次第。
- ・考えていない。
- ・採用しても定着まで1/3程度の人員になる。
- ・必要ナシ。
- ・学生アルバイトは卒業と同時にやめてしまうので続かない。
- ・どうにか補充することはできているが、決して満足ではない。
- ・応募が少ない。
- ・市場の変化に当社が対応できていない事が経営課題。「土曜休日」。
- ・協力会社-溶接関係 - エントリーが少ない。

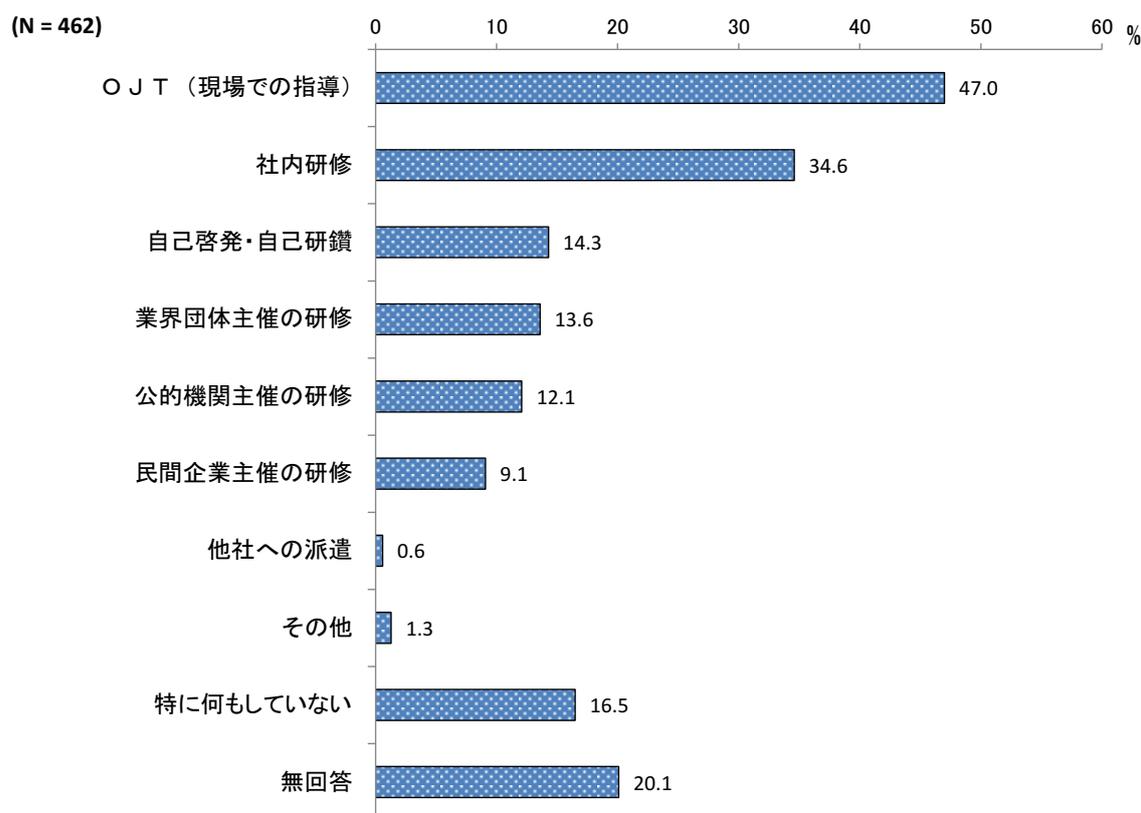
		全 体	満足	不満	募集・採用 活動をして いない	その他	無回答
全 体		462	101	127	83	17	134
		100.0	21.9	27.5	18.0	3.7	29.0
経営 形態	個人経営	132	15	11	28	4	74
		100.0	11.4	8.3	21.2	3.0	56.1
	合名会社・合資会社	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	13	14	15	1	12
		100.0	23.6	25.5	27.3	1.8	21.8
	株式会社	243	65	91	37	10	40
	100.0	26.7	37.4	15.2	4.1	16.5	
その他	26	7	9	1	2	7	
	100.0	26.9	34.6	3.8	7.7	26.9	
無回答	5	1	1	2	0	1	
	100.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	
立地 機能	店舗・営業所・展示場	128	29	29	25	4	41
		100.0	22.7	22.7	19.5	3.1	32.0
	事務所	48	9	14	9	3	13
		100.0	18.8	29.2	18.8	6.3	27.1
	研究所・開発機能	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	179	44	57	33	5	40
	100.0	24.6	31.8	18.4	2.8	22.3	
倉庫・物流センター	7	3	2	0	1	1	
	100.0	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3	
その他	53	11	15	8	2	17	
	100.0	20.8	28.3	15.1	3.8	32.1	
無回答	46	5	9	8	2	22	
	100.0	10.9	19.6	17.4	4.3	47.8	
従 業 員 規 模	4人未満	120	6	4	34	1	75
		100.0	5.0	3.3	28.3	0.8	62.5
	4人～50人	256	72	81	45	12	46
		100.0	28.1	31.6	17.6	4.7	18.0
	51人～100人	36	10	24	2	0	0
		100.0	27.8	66.7	5.6	0.0	0.0
101人以上	35	13	17	0	3	2	
	100.0	37.1	48.6	0.0	8.6	5.7	
無回答	15	0	1	2	1	11	
	100.0	0.0	6.7	13.3	6.7	73.3	
業 種	第1次産業	13	3	2	3	0	5
		100.0	23.1	15.4	23.1	0.0	38.5
	建設業	31	7	7	9	2	6
		100.0	22.6	22.6	29.0	6.5	19.4
	製造業	209	43	60	38	6	62
		100.0	20.6	28.7	18.2	2.9	29.7
卸売業、小売業	70	15	16	14	1	24	
	100.0	21.4	22.9	20.0	1.4	34.3	
サービス業	139	33	42	19	8	37	
	100.0	23.7	30.2	13.7	5.8	26.6	

## (28) 人材育成(教育)の取組みについて

問. 貴事業所において実施している従業員向けの人材育成(教育)の取組みについて、該当するもの3つまでに○をつけてください。

実施している従業員向けの人材育成(教育)の取組みについては、「OJT(現場での指導)」が47.0%と最も高く、次いで「社内研修」が34.6%、「自己啓発・自己研鑽」が14.3%と続いている。

従業員規模別において、「101人以上」は「OJT(現場での指導)」や「社内研修」などの自社内での対応のみならず、「公的機関主催の研修」や「民間企業主催の研修」などの外部を利用した研修も活用している傾向がみられる。



### 【その他の回答】

- ・他工場との交流。
- ・夫婦2人で営業の為(年齢、夫74、妻64)必要なし。
- ・DVD視聴による社内研修。
- ・工場間(えびの工場)の人事交流による研修。
- ・従業員がいない。
- ・講習会への参加。
- ・通信教育。
- ・息子に教える。
- ・なし。

	全 体	OJT(現場での指導)	社内研修	自己啓発・自己研鑽	業界団体主催の研修	公的機関主催の研修	民間企業主催の研修	他社への派遣	その他	特に何もしていない	無回答
全 体	462	217	160	66	63	56	42	3	6	76	93
	100.0	47.0	34.6	14.3	13.6	12.1	9.1	0.6	1.3	16.5	20.1
経営形態	個人経営	132	19	10	10	6	3	3	0	4	35
		100.0	14.4	7.6	7.6	4.5	2.3	2.3	0.0	3.0	26.5
	合名会社・合資会社	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	24	18	9	9	6	4	0	0	11
		100.0	43.6	32.7	16.4	16.4	10.9	7.3	0.0	0.0	20.0
	株式会社	243	160	116	43	39	38	34	3	2	25
	100.0	65.8	47.7	17.7	16.0	15.6	14.0	1.2	0.8	10.3	
その他	26	10	13	2	8	9	0	0	0	4	
	100.0	38.5	50.0	7.7	30.8	34.6	0.0	0.0	0.0	15.4	
無回答	5	3	2	2	1	0	0	0	0	1	
	100.0	60.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	128	52	38	14	19	6	9	0	1	24
		100.0	40.6	29.7	10.9	14.8	4.7	7.0	0.0	0.8	18.8
	事務所	48	24	16	6	11	7	9	1	1	7
		100.0	50.0	33.3	12.5	22.9	14.6	18.8	2.1	2.1	14.6
	研究所・開発機能	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	179	103	68	28	18	29	18	1	3	23
		100.0	57.5	38.0	15.6	10.1	16.2	10.1	0.6	1.7	12.8
倉庫・物流センター	7	4	4	1	2	1	0	1	0	1	
	100.0	57.1	57.1	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	
その他	53	13	22	8	10	11	2	0	1	12	
	100.0	24.5	41.5	15.1	18.9	20.8	3.8	0.0	1.9	22.6	
無回答	46	20	11	9	3	2	3	0	0	9	
	100.0	43.5	23.9	19.6	6.5	4.3	6.5	0.0	0.0	19.6	
従業員規模	4人未満	120	12	7	8	7	3	2	1	3	33
		100.0	10.0	5.8	6.7	5.8	2.5	1.7	0.8	2.5	27.5
	4人～50人	256	144	105	41	45	37	23	2	3	39
		100.0	56.3	41.0	16.0	17.6	14.5	9.0	0.8	1.2	15.2
	51人～100人	36	29	22	12	5	7	7	0	0	0
		100.0	80.6	61.1	33.3	13.9	19.4	19.4	0.0	0.0	0.0
101人以上	35	31	26	4	6	8	10	0	0	1	
	100.0	88.6	74.3	11.4	17.1	22.9	28.6	0.0	0.0	2.9	
無回答	15	1	0	1	0	1	0	0	0	3	
	100.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0	
業種	第1次産業	13	7	2	2	4	5	0	0	0	1
		100.0	53.8	15.4	15.4	30.8	38.5	0.0	0.0	0.0	7.7
	建設業	31	15	9	3	6	5	6	1	0	9
		100.0	48.4	29.0	9.7	19.4	16.1	19.4	3.2	0.0	29.0
	製造業	209	107	74	34	15	29	21	1	4	28
		100.0	51.2	35.4	16.3	7.2	13.9	10.0	0.5	1.9	13.4
	卸売業、小売業	70	33	22	10	15	4	7	0	1	13
	100.0	47.1	31.4	14.3	21.4	5.7	10.0	0.0	1.4	18.6	
サービス業	139	55	53	17	23	13	8	1	1	25	
	100.0	39.6	38.1	12.2	16.5	9.4	5.8	0.7	0.7	18.0	

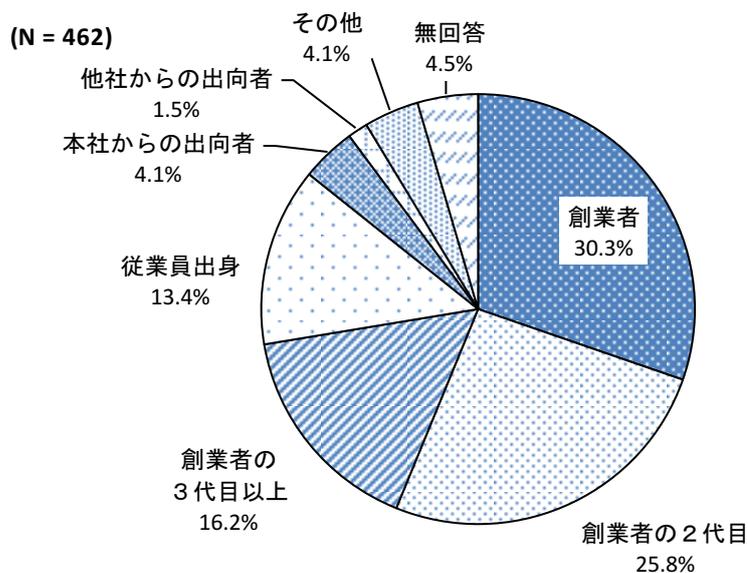
## 6. 各事業所における事業の後継者について

### (29) 現在の事業所の代表者について

問. 貴事業所の現在の代表者について、いずれかに○をつけてください。

現在の代表者については「創業者」が30.3%と最も高く、次いで「創業者の2代目」が25.8%、「創業者の3代目以上」が16.2%となっている。

経営形態別の「個人経営」や従業員規模別の「4人未満」などは「創業者」が高い傾向にある。一方で、「株式会社」や「101人以上」などは「従業員出身」が高い傾向にある。



#### 【その他の回答】

- ・ コンサル。
- ・ 会社員。
- ・ 外部からの採用。
- ・ M&A。
- ・ 地域おこしなので代表は変わる可能性大。
- ・ 協会員から選任。
- ・ 親会社から出向後、転籍。
- ・ 創業者の嫁。
- ・ 理事会選出。
- ・ 社長の親族。
- ・ 親会社からの出向者。
- ・ 転職者。
- ・ 本社の社員。
- ・ 対事業所よりの転勤。

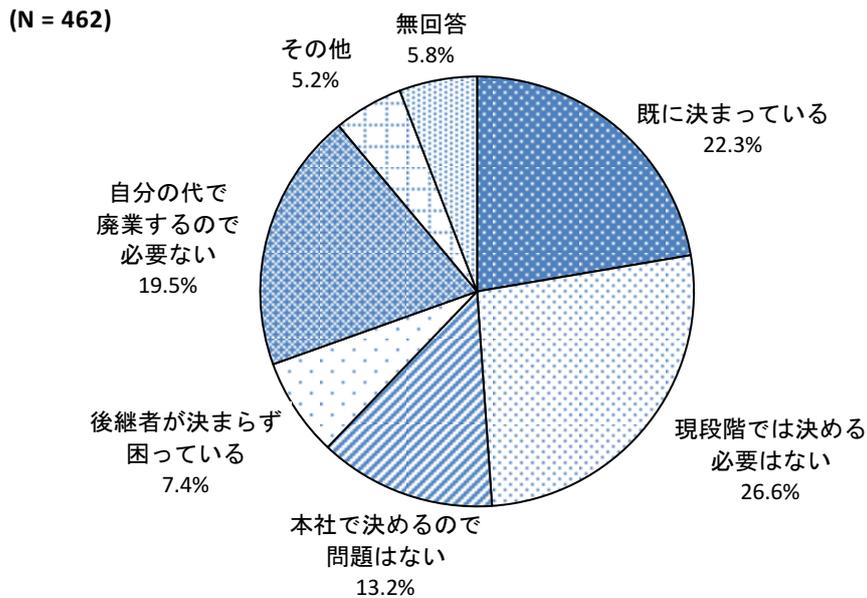
	全 体	創業者	創業者の 2代目	創業者の 3代目以上	従業員出身	本社からの 出向者	他社からの 出向者	その他	無回答	
全 体	462	140	119	75	62	19	7	19	21	
	100.0	30.3	25.8	16.2	13.4	4.1	1.5	4.1	4.5	
経営 形態	個人経営	132	73	28	18	2	0	0	1	10
		100.0	55.3	21.2	13.6	1.5	0.0	0.0	0.8	7.6
	合名会社・合資会社	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	15	29	5	2	1	1	1	1
		100.0	27.3	52.7	9.1	3.6	1.8	1.8	1.8	1.8
	株式会社	243	40	59	49	54	18	5	12	6
	100.0	16.5	24.3	20.2	22.2	7.4	2.1	4.9	2.5	
その他	26	12	1	2	3	0	1	4	3	
	100.0	46.2	3.8	7.7	11.5	0.0	3.8	15.4	11.5	
無回答	5	0	1	1	1	0	0	1	1	
	100.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	
立地 機能	店舗・営業所・展示場	128	43	31	19	18	4	2	1	10
		100.0	33.6	24.2	14.8	14.1	3.1	1.6	0.8	7.8
	事務所	48	17	8	8	9	2	2	2	0
		100.0	35.4	16.7	16.7	18.8	4.2	4.2	4.2	0.0
	研究所・開発機能	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	生産主体の工場	179	42	52	35	25	12	3	7	3
	100.0	23.5	29.1	19.6	14.0	6.7	1.7	3.9	1.7	
倉庫・物流センター	7	0	3	0	3	1	0	0	0	
	100.0	0.0	42.9	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	
その他	53	23	10	7	4	0	0	6	3	
	100.0	43.4	18.9	13.2	7.5	0.0	0.0	11.3	5.7	
無回答	46	15	15	6	3	0	0	2	5	
	100.0	32.6	32.6	13.0	6.5	0.0	0.0	4.3	10.9	
従業 員規 模	4人未満	120	55	30	18	8	0	0	3	6
		100.0	45.8	25.0	15.0	6.7	0.0	0.0	2.5	5.0
	4人～50人	256	74	72	48	32	9	3	9	9
		100.0	28.9	28.1	18.8	12.5	3.5	1.2	3.5	3.5
	51人～100人	36	5	8	4	9	4	2	4	0
	100.0	13.9	22.2	11.1	25.0	11.1	5.6	11.1	0.0	
101人以上	35	2	6	2	13	6	2	3	1	
	100.0	5.7	17.1	5.7	37.1	17.1	5.7	8.6	2.9	
無回答	15	4	3	3	0	0	0	0	5	
	100.0	26.7	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
業 種	第1次産業	13	3	2	1	3	0	0	1	3
		100.0	23.1	15.4	7.7	23.1	0.0	0.0	7.7	23.1
	建設業	31	10	6	7	7	0	0	1	0
		100.0	32.3	19.4	22.6	22.6	0.0	0.0	3.2	0.0
	製造業	209	49	62	40	26	12	4	9	7
	100.0	23.4	29.7	19.1	12.4	5.7	1.9	4.3	3.3	
卸売業、小売業	70	15	23	17	7	3	0	1	4	
	100.0	21.4	32.9	24.3	10.0	4.3	0.0	1.4	5.7	
サービス業	139	63	26	10	19	4	3	7	7	
	100.0	45.3	18.7	7.2	13.7	2.9	2.2	5.0	5.0	

### (30) 後継者の状況について

問. 貴事業所の代表者の後継者について、いずれかに○をつけてください。

後継者については、「現段階では決める必要はない」が 26.6%と最も高く、次いで「既に決まっている」が 22.3%、「自分の代で廃業するので必要ない」が 19.5%となっている。

経営形態別の「個人経営」や従業員規模別の「4人未満」は、「自分の代で廃業するので必要ない」が共に 50%を超えて突出しており、小規模事業者の事業承継の困難さが窺える。



#### 【その他の回答】

- ・ 後継者はいるが未成年。
- ・ 事業を譲渡して生産を継続してもらう。
- ・ 後継者はいない。
- ・ 今後、決めていく。
- ・ 近日中に決める予定。
- ・ 有力な人間は居るものの所属が変わる可能性がある。
- ・ 本社人事部主導。
- ・ 未定。
- ・ 考えてはいるが具体的には決めていない。
- ・ 色々選択肢がある。
- ・ 意欲のある者がいれば。
- ・ 役員会で決める。
- ・ 親会社で決めるので問題なし。
- ・ 親会社で決定。
- ・ 今年に入ってからには全然仕事をしていません。
- ・ 自分の代で後継者がいない。
- ・ 役員会で決定されるが、後継者育成には人材育成規程（ガイドライン）の再構築中ではあるが様々な問題があり、容易なことではない。
- ・ 人材学校等なくなっている。
- ・ わかりません。
- ・ 娘一人東京で古美術業界で活動。
- ・ 他事業所。

	全 体	既に決まっ ている	現段階では 決める必要 はない	本社で決め るので問題 はない	後継者が決 まらず困っ ている	自分の代で 廃業するの で必要ない	その他	無回答	
全 体	462	103	123	61	34	90	24	27	
	100.0	22.3	26.6	13.2	7.4	19.5	5.2	5.8	
経営 形態	個人経営	132	20	21	1	8	69	5	8
		100.0	15.2	15.9	0.8	6.1	52.3	3.8	6.1
	合名会社・合資会社	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	19	18	1	5	9	2	1
		100.0	34.5	32.7	1.8	9.1	16.4	3.6	1.8
	株式会社	243	59	72	57	17	10	14	14
	100.0	24.3	29.6	23.5	7.0	4.1	5.8	5.8	
その他	26	4	10	2	3	1	3	3	
	100.0	15.4	38.5	7.7	11.5	3.8	11.5	11.5	
無回答	5	1	1	0	1	1	0	1	
	100.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	
立地 機能	店舗・営業所・展示場	128	24	31	17	10	34	3	9
		100.0	18.8	24.2	13.3	7.8	26.6	2.3	7.0
	事務所	48	11	14	6	3	8	3	3
		100.0	22.9	29.2	12.5	6.3	16.7	6.3	6.3
	研究所・開発機能	1	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	179	47	52	30	11	24	10	5
	100.0	26.3	29.1	16.8	6.1	13.4	5.6	2.8	
倉庫・物流センター	7	2	1	3	0	0	1	0	
	100.0	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	
その他	53	7	14	2	5	16	6	3	
	100.0	13.2	26.4	3.8	9.4	30.2	11.3	5.7	
無回答	46	12	11	3	4	8	1	7	
	100.0	26.1	23.9	6.5	8.7	17.4	2.2	15.2	
従業 員規 模	4人未満	120	13	16	4	8	69	3	7
		100.0	10.8	13.3	3.3	6.7	57.5	2.5	5.8
	4人～50人	256	76	87	35	18	15	11	14
		100.0	29.7	34.0	13.7	7.0	5.9	4.3	5.5
	51人～100人	36	9	11	9	4	0	1	2
		100.0	25.0	30.6	25.0	11.1	0.0	2.8	5.6
101人以上	35	4	8	13	4	0	5	1	
	100.0	11.4	22.9	37.1	11.4	0.0	14.3	2.9	
無回答	15	1	1	0	0	6	4	3	
	100.0	6.7	6.7	0.0	0.0	40.0	26.7	20.0	
業 種	第1次産業	13	6	2	0	2	0	0	3
		100.0	46.2	15.4	0.0	15.4	0.0	0.0	23.1
	建設業	31	11	9	3	1	3	2	2
		100.0	35.5	29.0	9.7	3.2	9.7	6.5	6.5
	製造業	209	50	54	34	16	35	12	8
	100.0	23.9	25.8	16.3	7.7	16.7	5.7	3.8	
卸売業、小売業	70	16	17	7	4	18	4	4	
	100.0	22.9	24.3	10.0	5.7	25.7	5.7	5.7	
サービス業	139	20	41	17	11	34	6	10	
	100.0	14.4	29.5	12.2	7.9	24.5	4.3	7.2	

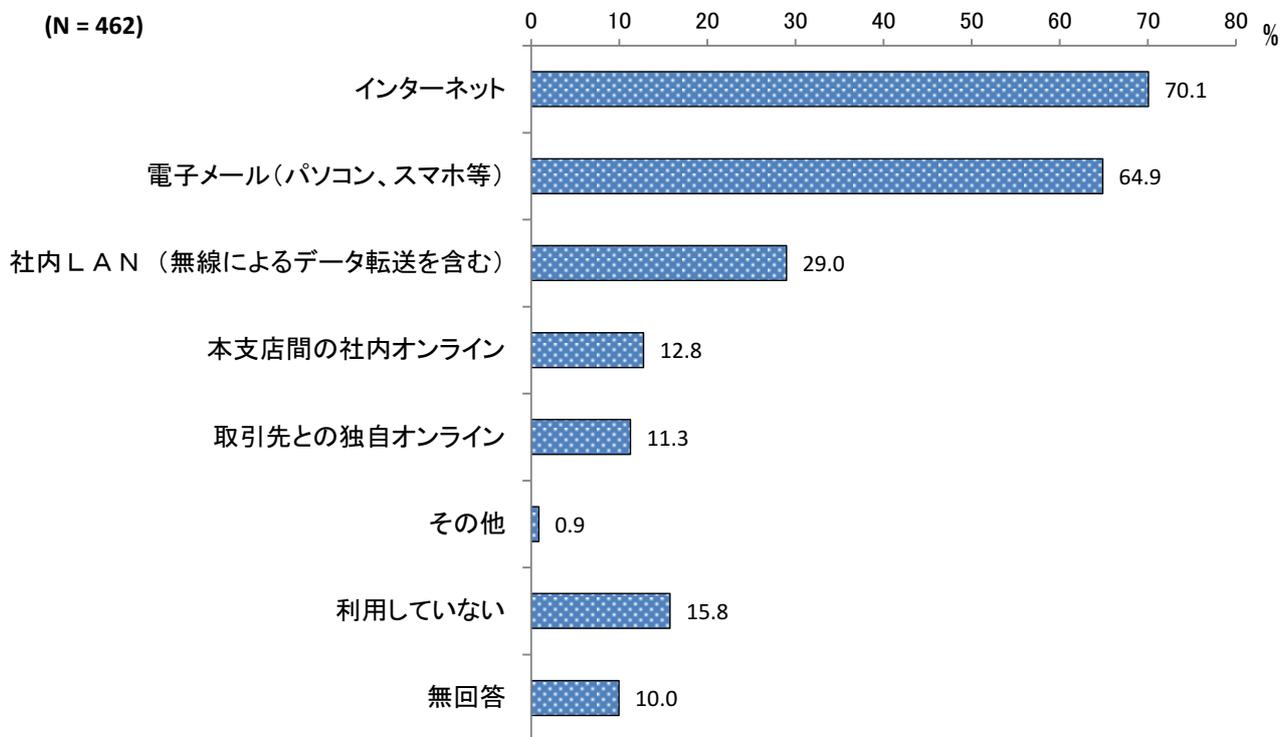
## 7. インターネットなどの情報化への対応について

### (31) 利用している情報ツールについて

問. 現在、貴事業所で利用している情報ツールについて、該当するものすべてに○をつけてください。

現在利用している情報ツールでは、「インターネット」と「電子メール（パソコン、スマホ等）」がそれぞれ 70.1%、64.9%と比較的高く、次いで「社内LAN（無線によるデータ転送を含む）」が 29.0%、「本支店間の社内オンライン」が 12.8%と続いている。なお、「利用していない」は 15.8%となった。

経営形態別の「個人経営」や従業員規模別の「4人未満」など小規模事業所は、「インターネット」や「電子メール（パソコン、スマホ等）」の利用率が低い傾向にある。



#### 【その他の回答】

- ・ 紹介。
- ・ 県やその他の団体。

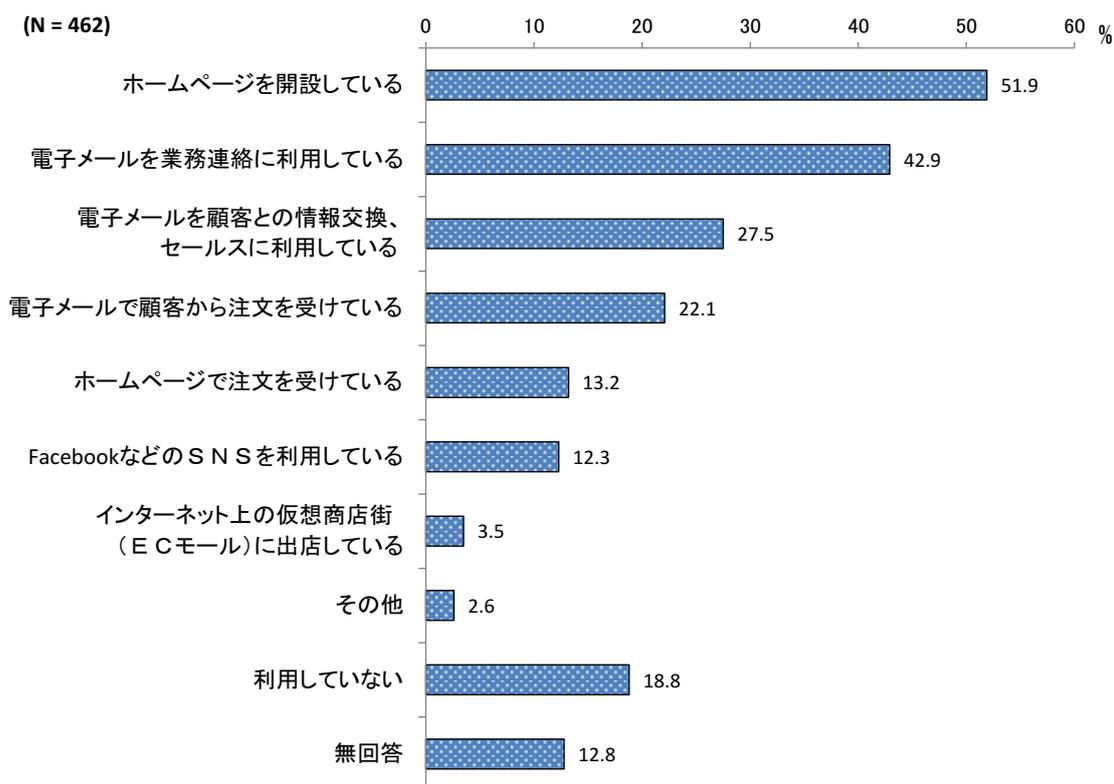
	全 体	インターネット	電子メール (パソコン、 スマホ等)	社内LAN (無線による データ転送を 含む)	本支店間の 社内オンライ ン	取引先との 独自オンライ ン	その他	利用してい ない	無回答	
全 体	462 100.0	324 70.1	300 64.9	134 29.0	59 12.8	52 11.3	4 0.9	73 15.8	46 10.0	
経営 形態	個人経営	132 100.0	51 38.6	38 28.8	6 4.5	0 0.0	6 4.5	1 0.8	51 38.6	23 17.4
	合名会社・合資会社	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有限会社	55 100.0	40 72.7	35 63.6	11 20.0	4 7.3	5 9.1	1 1.8	9 16.4	6 10.9
	株式会社	243 100.0	209 86.0	202 83.1	106 43.6	52 21.4	35 14.4	1 0.4	9 3.7	16 6.6
	その他	26 100.0	19 73.1	19 73.1	8 30.8	1 3.8	4 15.4	1 3.8	4 15.4	1 3.8
	無回答	5 100.0	4 80.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	立地 機能	店舗・営業所・展示場	128 100.0	79 61.7	71 55.5	26 20.3	14 10.9	16 12.5	1 0.8	21 16.4
事務所	48 100.0	39 81.3	38 79.2	20 41.7	4 8.3	5 10.4	1 2.1	4 8.3	1 2.1	
研究所・開発機能	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産主体の工場	179 100.0	137 76.5	126 70.4	58 32.4	34 19.0	18 10.1	1 0.6	26 14.5	11 6.1	
倉庫・物流センター	7 100.0	7 100.0	6 85.7	4 57.1	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他	53 100.0	34 64.2	30 56.6	12 22.6	2 3.8	6 11.3	0 0.0	14 26.4	3 5.7	
無回答	46 100.0	27 58.7	28 60.9	13 28.3	3 6.5	5 10.9	1 2.2	8 17.4	8 17.4	
従業 員規 模	4人未満	120 100.0	48 40.0	40 33.3	7 5.8	2 1.7	5 4.2	1 0.8	45 37.5	21 17.5
	4人～50人	256 100.0	206 80.5	189 73.8	79 30.9	29 11.3	34 13.3	3 1.2	21 8.2	17 6.6
	51人～100人	36 100.0	35 97.2	36 100.0	24 66.7	16 44.4	4 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	101人以上	35 100.0	32 91.4	32 91.4	24 68.6	12 34.3	9 25.7	0 0.0	0 0.0	3 8.6
	無回答	15 100.0	3 20.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 46.7	5 33.3
業 種	第1次産業	13 100.0	8 61.5	7 53.8	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4
	建設業	31 100.0	25 80.6	25 80.6	11 35.5	5 16.1	2 6.5	0 0.0	4 12.9	1 3.2
	製造業	209 100.0	148 70.8	141 67.5	61 29.2	35 16.7	20 9.6	2 1.0	33 15.8	20 9.6
	卸売業、小売業	70 100.0	46 65.7	41 58.6	13 18.6	7 10.0	12 17.1	0 0.0	11 15.7	10 14.3
	サービス業	139 100.0	97 69.8	86 61.9	46 33.1	11 7.9	17 12.2	1 0.7	24 17.3	13 9.4

### (32) インターネットの活用状況について

問. 貴事業所におけるインターネットの現在の活用状況について、該当するものすべてに○をつけてください。

インターネットの活用状況については、「ホームページを開設している」が51.9%と最も高く、次いで「電子メールを業務連絡に利用している」が42.9%、「電子メールを顧客との情報交換、セールスに利用している」が27.5%となっている。なお、「利用していない」は18.8%と2割弱に上った。

従業員規模別において、「51人～100人」や「101人以上」など、規模が大きいほどに、ホームページや電子メールの利用が高い傾向にある。



#### 【その他の回答】

- ・web利用。
- ・税務署等などの報告についてインターネットで行っている。
- ・ライン。
- ・ホームバンキング。
- ・インスタグラム。
- ・一部取引先からの受注、メール。
- ・わからないことはグーグルで検索している。
- ・ブログ。
- ・特になし。(3件)

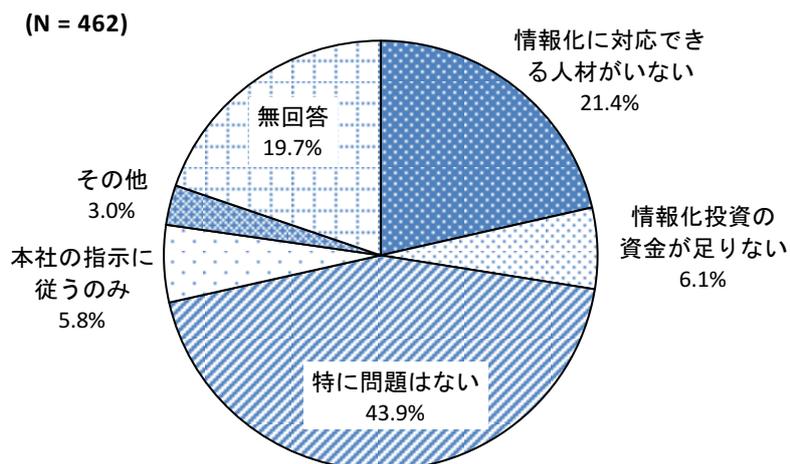
	全 体	ホームページを開設している	電子メールを業務連絡に利用している	電子メールを顧客との情報交換、セー ルスに利用している	電子メールで顧客から注文を受けている	ホームページで注文を受けている	FacebookなどのSNSを利用している	インターネット上の仮想商店街(ECモール)に出店している	その他	利用していない	無回答	
全 体	462 100.0	240 51.9	198 42.9	127 27.5	102 22.1	61 13.2	57 12.3	16 3.5	12 2.6	87 18.8	59 12.8	
経営形態	個人経営	132 100.0	23 17.4	18 13.6	8 6.1	7 5.3	4 3.0	8 6.1	3 2.3	3 2.3	61 46.2	31 23.5
	合名会社・合資会社	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有限会社	55 100.0	28 50.9	19 34.5	13 23.6	13 23.6	8 14.5	11 20.0	1 1.8	0 0.0	10 18.2	8 14.5
	株式会社	243 100.0	169 69.5	146 60.1	98 40.3	77 31.7	46 18.9	35 14.4	12 4.9	7 2.9	10 4.1	19 7.8
	その他	26 100.0	16 61.5	11 42.3	4 15.4	1 3.8	3 11.5	3 11.5	0 0.0	2 7.7	5 19.2	1 3.8
	無回答	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	立地機能	128 100.0	63 49.2	45 35.2	27 21.1	18 14.1	17 13.3	23 18.0	6 4.7	3 2.3	27 21.1	24 18.8
事務所	48 100.0	32 66.7	28 58.3	13 27.1	11 22.9	5 10.4	6 12.5	2 4.2	2 4.2	4 8.3	3 6.3	
研究所・開発機能	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産主体の工場	179 100.0	95 53.1	85 47.5	58 32.4	55 30.7	29 16.2	22 12.3	6 3.4	5 2.8	31 17.3	18 10.1	
倉庫・物流センター	7 100.0	4 57.1	6 85.7	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他	53 100.0	22 41.5	18 34.0	13 24.5	5 9.4	4 7.5	2 3.8	1 1.9	1 1.9	15 28.3	7 13.2	
無回答	46 100.0	23 50.0	15 32.6	12 26.1	12 26.1	5 10.9	4 8.7	1 2.2	1 2.2	10 21.7	7 15.2	
従業員規模	4人未満	120 100.0	25 20.8	21 17.5	12 10.0	11 9.2	7 5.8	15 12.5	1 0.8	5 4.2	51 42.5	25 20.8
	4人～50人	256 100.0	152 59.4	119 46.5	74 28.9	67 26.2	38 14.8	34 13.3	12 4.7	5 2.0	32 12.5	23 9.0
	51人～100人	36 100.0	34 94.4	26 72.2	19 52.8	14 38.9	11 30.6	4 11.1	2 5.6	1 2.8	0 0.0	0 0.0
	101人以上	35 100.0	28 80.0	30 85.7	21 60.0	9 25.7	5 14.3	3 8.6	1 2.9	1 2.9	0 0.0	3 8.6
	無回答	15 100.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	4 26.7	8 53.3
業種	第1次産業	13 100.0	4 30.8	8 61.5	6 46.2	4 30.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4
	建設業	31 100.0	20 64.5	19 61.3	7 22.6	4 12.9	1 3.2	4 12.9	1 3.2	1 3.2	4 12.9	3 9.7
	製造業	209 100.0	108 51.7	92 44.0	62 29.7	62 29.7	31 14.8	27 12.9	5 2.4	7 3.3	36 17.2	26 12.4
	卸売業、小売業	70 100.0	35 50.0	22 31.4	18 25.7	13 18.6	10 14.3	10 14.3	7 10.0	1 1.4	16 22.9	12 17.1
	サービス業	139 100.0	73 52.5	57 41.0	34 24.5	19 13.7	18 12.9	15 10.8	3 2.2	2 1.4	29 20.9	16 11.5

### (33) 情報化の問題点について

問. 貴事業所における現在の情報化の問題点について、いずれかに○をつけてください。

情報化の問題点については「特に問題はない」が43.9%と最も高く、次いで「情報化に対応できる人材がない」が21.4%、「情報化投資の資金が足りない」が6.1%となっている。

経営形態別、立地機能別、従業員規模別、業種別において、「特に問題はない」が多い傾向にあり、問題が表面化していない可能性がある。



#### 【その他の回答】

- ・あまり必要でないとする。
- ・今まではよかったが、今後の経営方針によってどうするか考えている途中。
- ・情報セキュリティタスクに十分対応できているか疑問。
- ・わからない事が多いが、何がわからないのかわからない。
- ・迷惑電話（県外）が多すぎる。
- ・紹介です。
- ・他部署との兼ね合いもあり、独断でやりにくい。
- ・いやな時代になったと思う。
- ・専門部門がないため兼務しており、個人の能力と努力に頼るところが大きい。
- ・情報化に適時対応できる人材が少ない。
- ・特になし。（3件）

		全 体	情報化に 対応できる人 材がない	情報化投資 の資金が足 りない	特に問題は ない	本社の指示 に従うのみ	その他	無回答
全 体		462	99	28	203	27	14	91
		100.0	21.4	6.1	43.9	5.8	3.0	19.7
経営 形態	個人経営	132	25	5	48	4	8	42
		100.0	18.9	3.8	36.4	3.0	6.1	31.8
	合名会社・合資会社	1	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	14	5	23	2	1	10
		100.0	25.5	9.1	41.8	3.6	1.8	18.2
	株式会社	243	52	17	115	19	4	36
	100.0	21.4	7.0	47.3	7.8	1.6	14.8	
その他	26	7	1	14	2	1	1	
	100.0	26.9	3.8	53.8	7.7	3.8	3.8	
無回答	5	1	0	2	0	0	2	
	100.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	
立地 機能	店舗・営業所・展示場	128	31	2	48	8	3	36
		100.0	24.2	1.6	37.5	6.3	2.3	28.1
	事務所	48	8	3	25	3	2	7
		100.0	16.7	6.3	52.1	6.3	4.2	14.6
	研究所・開発機能	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	生産主体の工場	179	36	16	87	11	4	25
		100.0	20.1	8.9	48.6	6.1	2.2	14.0
倉庫・物流センター	7	3	0	1	2	0	1	
	100.0	42.9	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	
その他	53	12	3	22	2	5	9	
	100.0	22.6	5.7	41.5	3.8	9.4	17.0	
無回答	46	9	4	20	1	0	12	
	100.0	19.6	8.7	43.5	2.2	0.0	26.1	
従業 員規 模	4人未満	120	27	4	45	5	8	31
		100.0	22.5	3.3	37.5	4.2	6.7	25.8
	4人～50人	256	47	20	127	14	4	44
		100.0	18.4	7.8	49.6	5.5	1.6	17.2
	51人～100人	36	12	2	14	5	0	3
		100.0	33.3	5.6	38.9	13.9	0.0	8.3
101人以上	35	10	2	14	2	2	5	
	100.0	28.6	5.7	40.0	5.7	5.7	14.3	
無回答	15	3	0	3	1	0	8	
	100.0	20.0	0.0	20.0	6.7	0.0	53.3	
業 種	第1次産業	13	2	0	9	0	0	2
		100.0	15.4	0.0	69.2	0.0	0.0	15.4
	建設業	31	5	2	15	2	1	6
		100.0	16.1	6.5	48.4	6.5	3.2	19.4
	製造業	209	53	16	90	11	4	35
		100.0	25.4	7.7	43.1	5.3	1.9	16.7
卸売業、小売業	70	11	2	33	4	0	20	
	100.0	15.7	2.9	47.1	5.7	0.0	28.6	
サービス業	139	28	8	56	10	9	28	
	100.0	20.1	5.8	40.3	7.2	6.5	20.1	

## 8. 現在の事業の将来性について

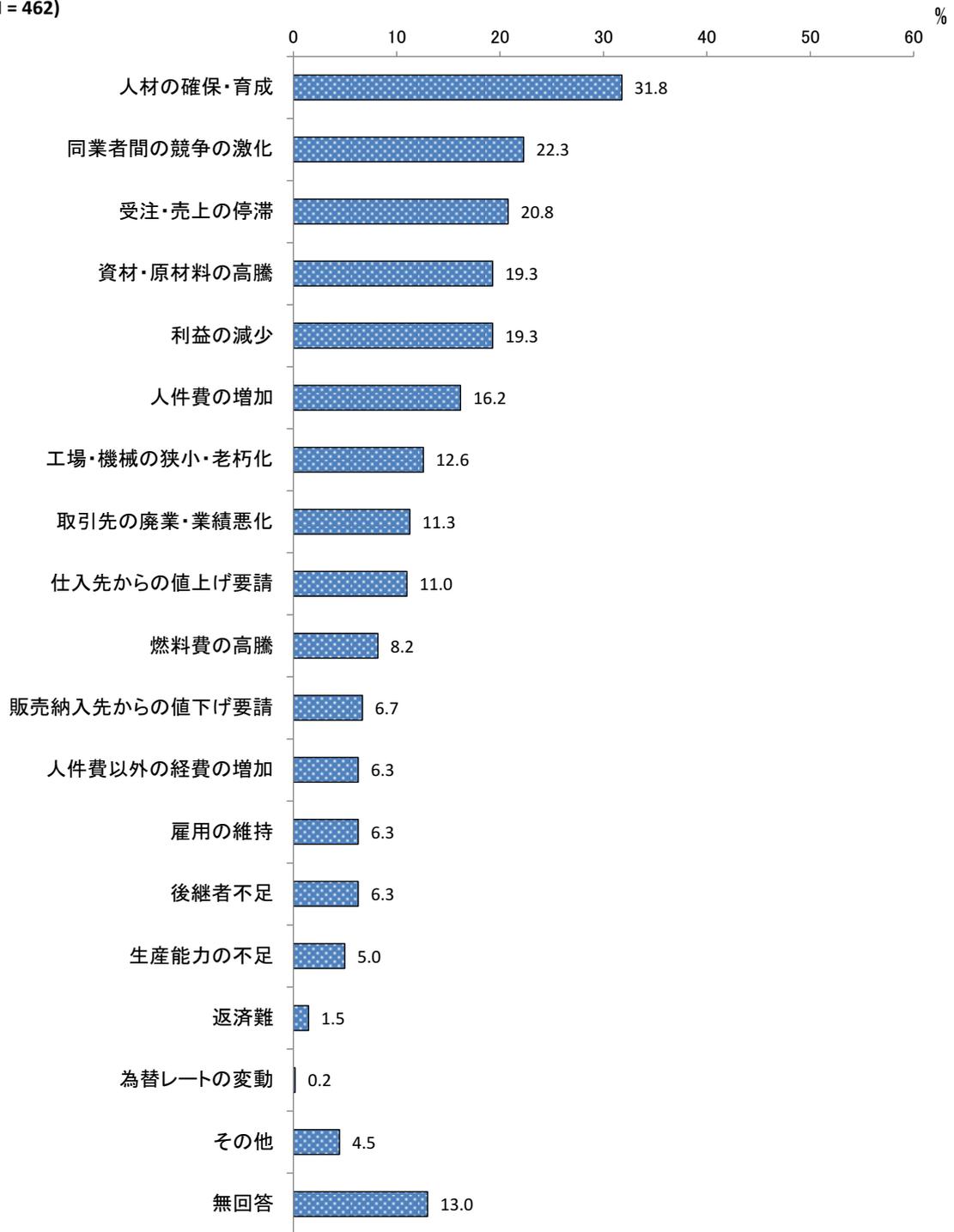
### (34) 経営の課題・問題点について

問. 現在の貴事業所の経営における課題・問題点について、該当する重要なもの3つまでに○をつけてください。

経営の課題・問題点については、「人材の確保・育成」が 31.8%と最も高く、次いで「同業者間の競争の激化」が 22.3%、「受注・売上の停滞」が 20.8%となっている。

「人材の確保・育成」で 50%を超えた高いものは、立地機能別の「研究所・開発機能」と「倉庫・物流センター」、従業員規模別の「51人～100人」と「101人以上」、業種別の「建設業」となった。

(N = 462)



【その他の回答】

- ・消費税が上乗せできない仕組み。
- ・相場の変動。
- ・新製品、新事業の立ち上げ。
- ・市場の変化。
- ・自身の高齢化。
- ・人口減。
- ・現状維持でやっていく。
- ・障がい種別一元化による弊害。障がい特性に適したサービス提供の限界。
- ・薬価改定。
- ・知名度を上げる。
- ・活字離れ、情報産業の多様化。
- ・特になし。（8件）

		全 体	人材の確保・育成	同業者間の競争の激化	受注・売上の停滞	資材・原材料の高騰	利益の減少	人件費の増加	工場・機械の狭小・老朽化	取引先の廃業・業績悪化	仕入先からの値上げ要請
全 体		462	147	103	96	89	89	75	58	52	51
		100.0	31.8	22.3	20.8	19.3	19.3	16.2	12.6	11.3	11.0
経営形態	個人経営	132	14	21	24	18	32	10	14	17	11
		100.0	10.6	15.9	18.2	13.6	24.2	7.6	10.6	12.9	8.3
	合名会社・合資会社	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	有限会社	55	17	13	16	12	15	5	5	10	5
		100.0	30.9	23.6	29.1	21.8	27.3	9.1	9.1	18.2	9.1
	株式会社	243	102	62	54	57	35	49	37	25	33
	100.0	42.0	25.5	22.2	23.5	14.4	20.2	15.2	10.3	13.6	
その他	26	12	5	2	2	6	9	1	0	1	
	100.0	46.2	19.2	7.7	7.7	23.1	34.6	3.8	0.0	3.8	
無回答	5	2	1	0	0	1	2	1	0	0	
	100.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	128	28	43	32	9	33	18	7	18	13
		100.0	21.9	33.6	25.0	7.0	25.8	14.1	5.5	14.1	10.2
	事務所	48	21	10	5	10	8	8	0	4	6
		100.0	43.8	20.8	10.4	20.8	16.7	16.7	0.0	8.3	12.5
	研究所・開発機能	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	179	62	24	41	57	28	25	38	21	27
	100.0	34.6	13.4	22.9	31.8	15.6	14.0	21.2	11.7	15.1	
倉庫・物流センター	7	5	1	0	1	1	4	1	0	0	
	100.0	71.4	14.3	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	
その他	53	15	17	10	3	11	11	3	4	3	
	100.0	28.3	32.1	18.9	5.7	20.8	20.8	5.7	7.5	5.7	
無回答	46	15	8	8	9	8	9	9	5	2	
	100.0	32.6	17.4	17.4	19.6	17.4	19.6	19.6	10.9	4.3	
従業員規模	4人未満	120	9	18	32	14	35	1	16	18	7
		100.0	7.5	15.0	26.7	11.7	29.2	0.8	13.3	15.0	5.8
	4人～50人	256	97	66	50	59	46	48	33	30	29
		100.0	37.9	25.8	19.5	23.0	18.0	18.8	12.9	11.7	11.3
	51人～100人	36	19	10	8	7	4	13	5	1	6
		100.0	52.8	27.8	22.2	19.4	11.1	36.1	13.9	2.8	16.7
101人以上	35	21	8	3	8	3	12	4	1	6	
	100.0	60.0	22.9	8.6	22.9	8.6	34.3	11.4	2.9	17.1	
無回答	15	1	1	3	1	1	1	0	2	3	
	100.0	6.7	6.7	20.0	6.7	6.7	6.7	0.0	13.3	20.0	
業種	第1次産業	13	2	2	0	7	2	0	1	1	1
		100.0	15.4	15.4	0.0	53.8	15.4	0.0	7.7	7.7	7.7
	建設業	31	16	4	4	8	6	3	4	1	3
		100.0	51.6	12.9	12.9	25.8	19.4	9.7	12.9	3.2	9.7
	製造業	209	66	26	53	58	31	30	42	28	29
		100.0	31.6	12.4	25.4	27.8	14.8	14.4	20.1	13.4	13.9
卸売業、小売業	70	16	29	22	4	24	8	3	16	10	
	100.0	22.9	41.4	31.4	5.7	34.3	11.4	4.3	22.9	14.3	
サービス業	139	47	42	17	12	26	34	8	6	8	
	100.0	33.8	30.2	12.2	8.6	18.7	24.5	5.8	4.3	5.8	

(次ページに続く)

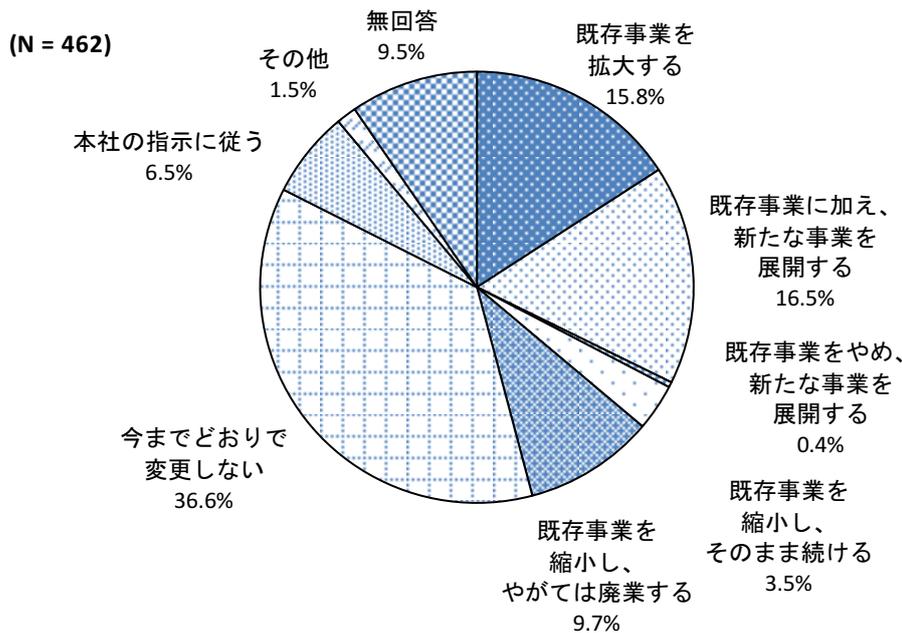
	燃料費の高騰	販売納入先からの値下げ要請	人件費以外の経費の増加	雇用の維持	後継者不足	生産能力の不足	返済難	為替レートの変動	その他	無回答	
全体	38	31	29	29	29	23	7	1	21	60	
	8.2	6.7	6.3	6.3	6.3	5.0	1.5	0.2	4.5	13.0	
経営形態	個人経営	8	1	9	3	9	3	3	1	9	31
		6.1	0.8	6.8	2.3	6.8	2.3	2.3	0.8	6.8	23.5
	合名会社・合資会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	9	5	2	2	3	3	0	0	2	6
		16.4	9.1	3.6	3.6	5.5	5.5	0.0	0.0	3.6	10.9
	株式会社	19	23	17	20	14	17	4	0	6	20
	7.8	9.5	7.0	8.2	5.8	7.0	1.6	0.0	2.5	8.2	
その他	1	0	1	3	2	0	0	0	4	3	
	3.8	0.0	3.8	11.5	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	11.5	
無回答	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	
	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	6	8	9	7	4	0	5	1	6	19
		4.7	6.3	7.0	5.5	3.1	0.0	3.9	0.8	4.7	14.8
	事務所	3	4	2	8	4	0	0	0	3	3
		6.3	8.3	4.2	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3
	研究所・開発機能	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	生産主体の工場	16	14	13	8	12	20	2	0	5	22
	8.9	7.8	7.3	4.5	6.7	11.2	1.1	0.0	2.8	12.3	
倉庫・物流センター	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
	42.9	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	3	2	0	3	3	2	0	0	5	8	
	5.7	3.8	0.0	5.7	5.7	3.8	0.0	0.0	9.4	15.1	
無回答	7	3	4	2	5	1	0	0	1	8	
	15.2	6.5	8.7	4.3	10.9	2.2	0.0	0.0	2.2	17.4	
従業員規模	4人未満	8	4	9	3	10	3	3	0	11	20
		6.7	3.3	7.5	2.5	8.3	2.5	2.5	0.0	9.2	16.7
	4人～50人	27	16	15	21	10	12	4	1	6	29
		10.5	6.3	5.9	8.2	3.9	4.7	1.6	0.4	2.3	11.3
	51人～100人	2	5	2	2	4	4	0	0	0	0
		5.6	13.9	5.6	5.6	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	101人以上	1	6	3	3	4	4	0	0	3	3
	2.9	17.1	8.6	8.6	11.4	11.4	0.0	0.0	8.6	8.6	
無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	1	8	
	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	53.3	
業種	第1次産業	5	1	1	2	2	1	0	1	0	2
		38.5	7.7	7.7	15.4	15.4	7.7	0.0	7.7	0.0	15.4
	建設業	4	2	1	1	2	0	0	0	1	5
		12.9	6.5	3.2	3.2	6.5	0.0	0.0	0.0	3.2	16.1
	製造業	18	19	15	8	16	20	3	0	9	26
		8.6	9.1	7.2	3.8	7.7	9.6	1.4	0.0	4.3	12.4
	卸売業、小売業	1	3	4	6	3	1	1	0	3	6
	1.4	4.3	5.7	8.6	4.3	1.4	1.4	0.0	4.3	8.6	
サービス業	10	6	8	12	6	1	3	0	8	21	
	7.2	4.3	5.8	8.6	4.3	0.7	2.2	0.0	5.8	15.1	

### (35) 今後の事業展開について

問. 貴事業所の今後の事業展開について、いずれかに○をつけてください。

今後の事業展開については、「今までどおりで変更しない」が 36.6%と最も高く、次いで「既存事業に加え、新たな事業を展開する」が 16.5%、「既存事業を拡大する」が 15.8%となっている。

経営形態別において、「個人経営」は「既存事業を縮小し、やがては廃業する」が高い傾向に対し、法人化している「有限会社」や「株式会社」は「既存事業を拡大する」や「既存事業に加え、新たな事業を展開する」が高い傾向にあり、経営姿勢に大きな違いをみせた。



#### 【その他の回答】

- ・ 年齢のため 2～3 年後に閉店とする。
- ・ 既存事業を拡大し、新たな事業も展開する。
- ・ 事業を譲渡して継続してもらう。
- ・ 出来る限り続けて閉店。
- ・ ソフト面の充実。
- ・ 考えてない。
- ・ 親会社で方針決定。
- ・ ほとんど廃業状態です。
- ・ 未定。

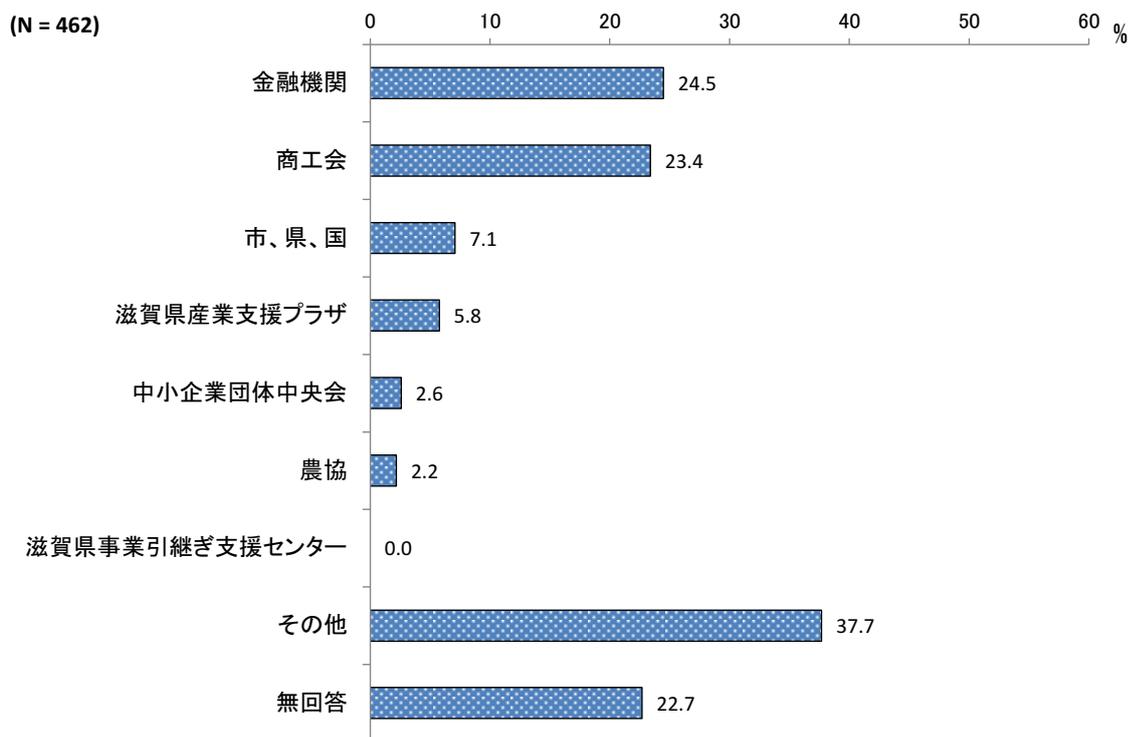
		全 体	既存事業を 拡大する	既存事業に 加え、新たな 事業を展開 する	既存事業を やめ、新たな 事業を展開 する	既存事業を 縮小し、その まま続ける	既存事業を 縮小し、やが ては廃業す る	今までどおり で変更しない	本社の指示 に従う	その他	無回答
全 体		462 100.0	73 15.8	76 16.5	2 0.4	16 3.5	45 9.7	169 36.6	30 6.5	7 1.5	44 9.5
経営 形態	個人経営	132 100.0	4 3.0	7 5.3	0 0.0	6 4.5	37 28.0	51 38.6	3 2.3	3 2.3	21 15.9
	合名会社・合資会社	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有限会社	55 100.0	9 16.4	10 18.2	1 1.8	3 5.5	3 5.5	24 43.6	0 0.0	0 0.0	5 9.1
	株式会社	243 100.0	57 23.5	54 22.2	1 0.4	7 2.9	4 1.6	76 31.3	25 10.3	3 1.2	16 6.6
	その他	26 100.0	2 7.7	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 61.5	2 7.7	1 3.8	2 7.7
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	立地 機能	店舗・営業所・展示場	128 100.0	14 10.9	12 9.4	0 0.0	7 5.5	19 14.8	46 35.9	10 7.8	1 0.8
事務所		48 100.0	10 20.8	11 22.9	1 2.1	2 4.2	4 8.3	15 31.3	2 4.2	0 0.0	3 6.3
研究所・開発機能		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産主体の工場		179 100.0	39 21.8	34 19.0	1 0.6	4 2.2	10 5.6	66 36.9	12 6.7	3 1.7	10 5.6
倉庫・物流センター		7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6
その他		53 100.0	4 7.5	4 7.5	0 0.0	1 1.9	9 17.0	26 49.1	2 3.8	3 5.7	4 7.5
無回答		46 100.0	3 6.5	13 28.3	0 0.0	2 4.3	3 6.5	16 34.8	3 6.5	0 0.0	6 13.0
従業 員規 模	4人未満	120 100.0	7 5.8	7 5.8	1 0.8	5 4.2	37 30.8	45 37.5	3 2.5	2 1.7	13 10.8
	4人～50人	256 100.0	42 16.4	49 19.1	1 0.4	10 3.9	6 2.3	104 40.6	20 7.8	3 1.2	21 8.2
	51人～100人	36 100.0	14 38.9	11 30.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 16.7	3 8.3	1 2.8	1 2.8
	101人以上	35 100.0	10 28.6	7 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 28.6	4 11.4	1 2.9	3 8.6
	無回答	15 100.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	1 6.7	2 13.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0	6 40.0
	業 種	第1次産業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	0 0.0	0 0.0
建設業		31 100.0	6 19.4	6 19.4	0 0.0	1 3.2	1 3.2	13 41.9	3 9.7	0 0.0	1 3.2
製造業		209 100.0	45 21.5	38 18.2	1 0.5	7 3.3	16 7.7	70 33.5	13 6.2	3 1.4	16 7.7
卸売業、小売業		70 100.0	7 10.0	14 20.0	0 0.0	5 7.1	14 20.0	21 30.0	4 5.7	1 1.4	4 5.7
サービス業		139 100.0	11 7.9	15 10.8	1 0.7	3 2.2	14 10.1	61 43.9	10 7.2	3 2.2	21 15.1

### (36) 経営についての相談先について

問. 貴事業所の経営についての相談先として、該当するものすべてに○をつけてください。

経営についての相談先としては「金融機関」と「商工会」がそれぞれ 24.5%、23.4%と比較的高く、次いで「市、県、国」が 7.1%、「滋賀県産業支援プラザ」が 5.8%と続いている。

なお、その他（自由記載）では、「なし、相談しない」が 47 件（全体の構成比 10.2%）、「税理士・会計士」が 43 件（全体の構成比 9.3%）となった。



#### 【その他の回答】

- ・なし、相談しない（47 件）
- ・税理士・会計士（43 件）
- ・本社（18 件）
- ・親会社（11 件）
- ・コンサル（8 件）
- ・取引先（7 件）
- ・団体・協会ほか（11 件）
- ・知人
- ・グループ企業
- ・役員だけの情報なため、わからない。
- ・相談先がわからない。

	全 体	金融機関	商工会	市、県、国	滋賀県産業 支援プラザ	中小企業 団体中央会	農協	滋賀県事業 引継ぎ支援 センター	その他	無回答	
全 体	462 100.0	113 24.5	108 23.4	33 7.1	27 5.8	12 2.6	10 2.2	0 0.0	174 37.7	105 22.7	
経営 形態	個人経営	132 100.0	13 9.8	45 34.1	4 3.0	5 3.8	2 1.5	0 0.0	0 0.0	47 35.6	32 24.2
	合名会社・合資会社	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1
	有限会社	55 100.0	15 27.3	18 32.7	1 1.8	4 7.3	3 5.5	1 1.8	0 0.0	24 43.6	10 18.2
	株式会社	243 100.0	80 32.9	44 18.1	15 6.2	17 7.0	7 2.9	4 1.6	0 0.0	92 37.9	58 23.9
	その他	26 100.0	4 15.4	0 0.0	12 46.2	0 0.0	0 0.0	3 11.5	0 0.0	9 34.6	4 15.4
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	立地 機能	店舗・営業所・展示場	128 100.0	26 20.3	32 25.0	7 5.5	3 2.3	4 3.1	1 0.8	0 0.0	50 39.1
事務所	48 100.0	17 35.4	15 31.3	2 4.2	1 2.1	2 4.2	1 2.1	0 0.0	18 37.5	10 20.8	
研究所・開発機能	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
生産主体の工場	179 100.0	54 30.2	44 24.6	10 5.6	16 8.9	5 2.8	2 1.1	0 0.0	60 33.5	42 23.5	
倉庫・物流センター	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	
その他	53 100.0	6 11.3	7 13.2	8 15.1	1 1.9	0 0.0	2 3.8	0 0.0	25 47.2	12 22.6	
無回答	46 100.0	8 17.4	9 19.6	4 8.7	5 10.9	0 0.0	4 8.7	0 0.0	18 39.1	12 26.1	
従業 員規 模	4人未満	120 100.0	16 13.3	43 35.8	4 3.3	7 5.8	3 2.5	1 0.8	0 0.0	34 28.3	30 25.0
	4人～50人	256 100.0	81 31.6	49 19.1	23 9.0	13 5.1	8 3.1	7 2.7	0 0.0	107 41.8	46 18.0
	51人～100人	36 100.0	9 25.0	7 19.4	2 5.6	5 13.9	1 2.8	2 5.6	0 0.0	14 38.9	9 25.0
	101人以上	35 100.0	6 17.1	5 14.3	3 8.6	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 45.7	12 34.3
	無回答	15 100.0	1 6.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	8 53.3
	業 種	第1次産業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	5 38.5	1 7.7	0 0.0	5 38.5	0 0.0	2 15.4
建設業	31 100.0	10 32.3	9 29.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 35.5	7 22.6	
製造業	209 100.0	57 27.3	50 23.9	10 4.8	20 9.6	4 1.9	3 1.4	0 0.0	74 35.4	51 24.4	
卸売業、小売業	70 100.0	21 30.0	23 32.9	1 1.4	2 2.9	1 1.4	0 0.0	0 0.0	29 41.4	10 14.3	
サービス業	139 100.0	22 15.8	24 17.3	15 10.8	3 2.2	6 4.3	2 1.4	0 0.0	58 41.7	35 25.2	

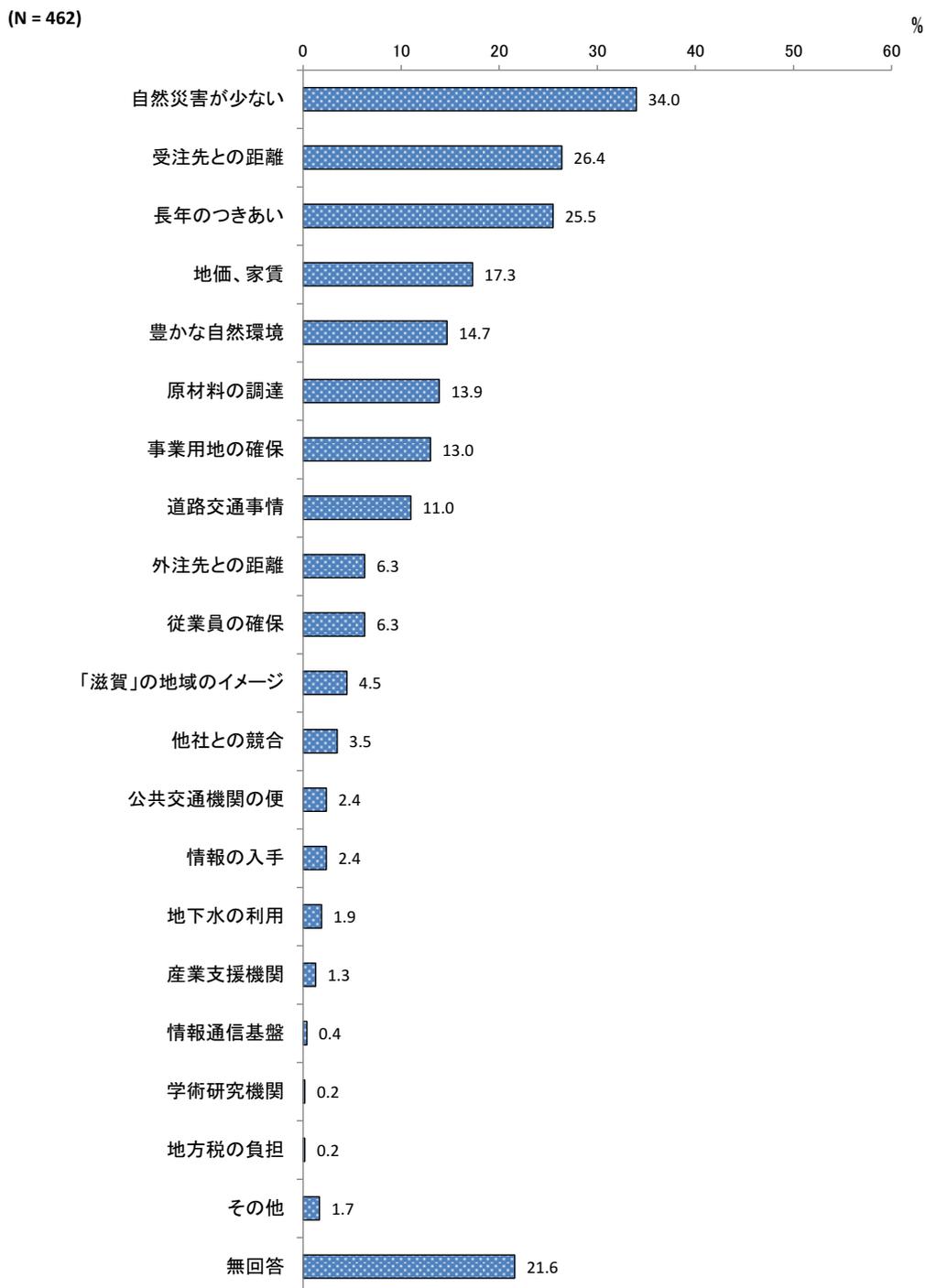
## 9. 甲賀市などの行政に期待することについて

### (37) 甲賀市に立地するメリットとデメリットについて

問. 貴事業所が甲賀市に立地するメリットとデメリットについて、それぞれ該当するもの3つまでの番号を記入してください。

#### 【メリット】

甲賀市に立地するメリットとしては、「自然災害が少ない」が34.0%と最も高く、次いで「受注先との距離」が26.4%、「長年のつきあい」が25.5%となっている。



【その他の回答】

- ・ 窯業試験場での試験。
- ・ 既存の建物、人材がいる（ある）。
- ・ 本社との距離。
- ・ 家がここにあるので。
- ・ 高速道路インターが近い。
- ・ まだ子供の数が多い。
- ・ 対市場立地。
- ・ 別になし。

	全 体	自然災害が 少ない	受注先との 距離	長年の つきあい	地価、家賃	豊かな自然 環境	原材料の 調達	事業用地の 確保	道路交通 事情	外注先との 距離	従業員の 確保	
全 体	462 100.0	157 34.0	122 26.4	118 25.5	80 17.3	68 14.7	64 13.9	60 13.0	51 11.0	29 6.3	29 6.3	
経営 形態	個人経営	132 100.0	31 23.5	29 22.0	29 22.0	17 12.9	22 16.7	28 21.2	10 7.6	7 5.3	9 6.8	4 3.0
	合名会社・合資会社	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	有限会社	55 100.0	19 34.5	15 27.3	20 36.4	11 20.0	7 12.7	7 12.7	5 9.1	4 7.3	4 7.3	3 5.5
	株式会社	243 100.0	99 40.7	76 31.3	58 23.9	46 18.9	29 11.9	28 11.5	42 17.3	37 15.2	16 6.6	21 8.6
	その他	26 100.0	6 23.1	1 3.8	9 34.6	5 19.2	9 34.6	1 3.8	1 3.8	1 3.8	0 0.0	1 3.8
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	立地 機能	店舗・営業所・展示場	128 100.0	39 30.5	19 14.8	42 32.8	25 19.5	16 12.5	10 7.8	12 9.4	8 6.3	7 5.5
事務所	48 100.0	19 39.6	16 33.3	19 39.6	7 14.6	8 16.7	3 6.3	6 12.5	6 12.5	4 8.3	2 4.2	
研究所・開発機能	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産主体の工場	179 100.0	73 40.8	67 37.4	28 15.6	28 15.6	30 16.8	40 22.3	33 18.4	27 15.1	12 6.7	14 7.8	
倉庫・物流センター	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	
その他	53 100.0	11 20.8	7 13.2	20 37.7	12 22.6	10 18.9	3 5.7	3 5.7	5 9.4	1 1.9	1 1.9	
無回答	46 100.0	11 23.9	11 23.9	8 17.4	6 13.0	4 8.7	8 17.4	4 8.7	3 6.5	5 10.9	5 10.9	
従業員 規模	4人未満	120 100.0	25 20.8	30 25.0	25 20.8	14 11.7	19 15.8	25 20.8	7 5.8	1 0.8	12 10.0	2 1.7
	4人～50人	256 100.0	101 39.5	62 24.2	73 28.5	52 20.3	40 15.6	32 12.5	34 13.3	33 12.9	12 4.7	23 9.0
	51人～100人	36 100.0	17 47.2	12 33.3	10 27.8	7 19.4	3 8.3	2 5.6	12 33.3	9 25.0	3 8.3	1 2.8
	101人以上	35 100.0	13 37.1	15 42.9	8 22.9	7 20.0	5 14.3	1 2.9	7 20.0	8 22.9	2 5.7	3 8.6
	無回答	15 100.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	0 0.0	1 6.7	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	業種	第1次産業	13 100.0	3 23.1	4 30.8	0 0.0	1 7.7	3 23.1	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7
建設業		31 100.0	10 32.3	6 19.4	10 32.3	2 6.5	5 16.1	2 6.5	3 9.7	3 9.7	3 9.7	1 3.2
製造業		209 100.0	80 38.3	78 37.3	31 14.8	32 15.3	34 16.3	50 23.9	34 16.3	29 13.9	18 8.6	17 8.1
卸売業、小売業		70 100.0	25 35.7	16 22.9	33 47.1	11 15.7	4 5.7	5 7.1	4 5.7	7 10.0	1 1.4	5 7.1
サービス業		139 100.0	39 28.1	18 12.9	44 31.7	34 24.5	22 15.8	5 3.6	18 12.9	12 8.6	6 4.3	6 4.3

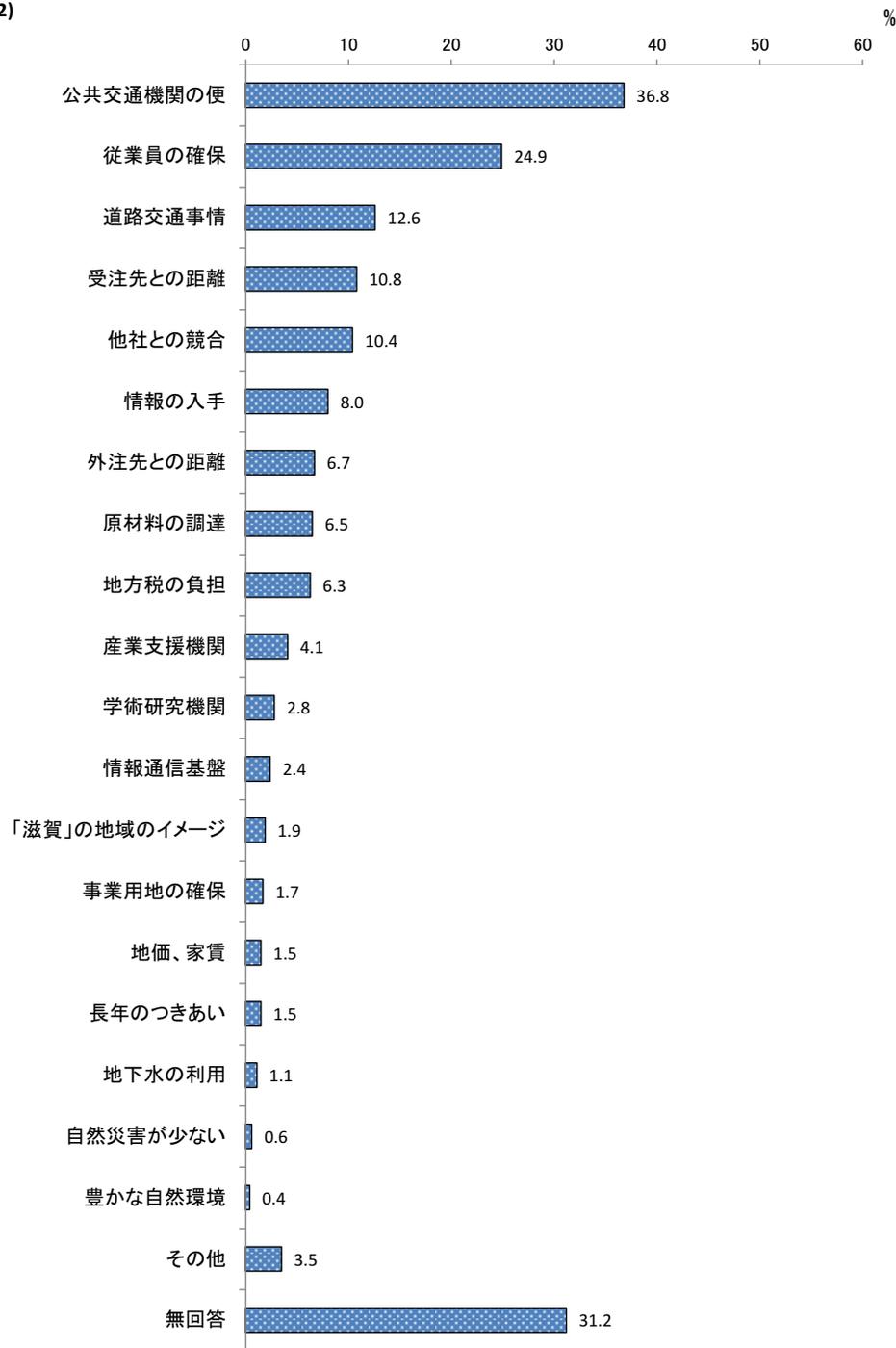
(次ページに続く)

	「滋賀」の地域のイメージ	他社との競合	公共交通機関の便	情報の入手	地下水の利用	産業支援機関	情報通信基盤	学術研究機関	地方税の負担	その他	無回答	
全体	21 4.5	16 3.5	11 2.4	11 2.4	9 1.9	6 1.3	2 0.4	1 0.2	1 0.2	8 1.7	100 21.6	
経営形態	個人経営	5 3.8	3 2.3	3 2.3	4 3.0	1 0.8	5 3.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	3 2.3	46 34.8
	合名会社・合資会社	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有限会社	2 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 18.2
	株式会社	14 5.8	9 3.7	8 3.3	5 2.1	7 2.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	1 0.4	4 1.6	36 14.8
	その他	0 0.0	3 11.5	0 0.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	7 26.9
	無回答	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	立地機能	店舗・営業所・展示場	2 1.6	6 4.7	4 3.1	4 3.1	5 3.9	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事務所	3 6.3	2 4.2	1 2.1	3 6.3	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	8 16.7
研究所・開発機能	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	
生産主体の工場	14 7.8	4 2.2	4 2.2	2 1.1	3 1.7	3 1.7	0 0.0	1 0.6	1 0.6	3 1.7	25 14.0	
倉庫・物流センター	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 14.3	
その他	1 1.9	3 5.7	2 3.8	2 3.8	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.7	14 26.4	
無回答	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 39.1	
従業員規模	4人未満	4 3.3	3 2.5	3 2.5	5 4.2	1 0.8	4 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	44 36.7
	4人～50人	15 5.9	10 3.9	7 2.7	5 2.0	6 2.3	1 0.4	2 0.8	1 0.4	1 0.4	5 2.0	41 16.0
	51人～100人	1 2.8	1 2.8	1 2.8	0 0.0	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.8
	101人以上	1 2.9	2 5.7	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	4 11.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 66.7
	業種	第1次産業	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	1 3.2	0 0.0	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 6.5	2 29.0	
製造業	12 5.7	4 1.9	3 1.4	2 1.0	4 1.9	6 2.9	0 0.0	1 0.5	1 0.5	4 1.9	33 15.8	
卸売業、小売業	4 5.7	1 1.4	3 4.3	2 2.9	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 22.9	
サービス業	4 2.9	10 7.2	3 2.2	5 3.6	3 2.2	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	2 1.4	36 25.9	

【デメリット】

甲賀市に立地するデメリットとしては、「公共交通機関の便」が 36.8%と最も高く、次いで「従業員の確保」が 24.9%、「道路交通事情」が 12.6%となっている。

(N = 462)



【その他の回答】

- ・人口の減少。(5件)
- ・道駅など販売場所の不足。
- ・少子化による子供の減少。
- ・消費額の減少。
- ・行政が地元より大手を選ぶ。
- ・都市ガスの埋設配管が来ていない。
- ・行政の協力。
- ・甲賀市の各規制強化。
- ・大きなデメリットは無いが、周辺企業との従業員の取り合いになってしまっている。
- ・仕入先との距離。

	全 体	公共交通 機関の便	従業員の 確保	道路交通 事情	受注先との 距離	他社との 競合	情報の入手	外注先との 距離	原材料の 調達	地方税の 負担	産業支援 機関		
全 体	462 100.0	170 36.8	115 24.9	58 12.6	50 10.8	48 10.4	37 8.0	31 6.7	30 6.5	29 6.3	19 4.1		
経営 形態	個人経営	132 100.0	29 22.0	15 11.4	12 9.1	9 6.8	11 8.3	13 9.8	8 6.1	8 6.1	9 6.8	6 4.5	
	合名会社・合資会社	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	有限会社	55 100.0	22 40.0	11 20.0	11 20.0	7 12.7	7 12.7	1 1.8	1 1.8	3 5.5	6 10.9	5 9.1	
	株式会社	243 100.0	105 43.2	81 33.3	34 14.0	32 13.2	27 11.1	21 8.6	21 8.6	19 7.8	13 5.3	7 2.9	
	その他	26 100.0	12 46.2	7 26.9	1 3.8	1 3.8	3 11.5	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	
	無回答	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 20.0	1 20.0	0 0.0
	立地 機能	店舗・営業所・展示場	128 100.0	40 31.3	27 21.1	18 14.1	10 7.8	22 17.2	10 7.8	6 4.7	4 3.1	11 8.6	4 3.1
事務所	48 100.0	18 37.5	13 27.1	6 12.5	7 14.6	7 14.6	5 10.4	2 4.2	3 6.3	4 8.3	3 6.3		
研究所・開発機能	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
生産主体の工場	179 100.0	80 44.7	55 30.7	27 15.1	26 14.5	9 5.0	14 7.8	18 10.1	17 9.5	11 6.1	9 5.0		
倉庫・物流センター	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
その他	53 100.0	16 30.2	12 22.6	3 5.7	1 1.9	3 5.7	3 5.7	2 3.8	3 5.7	3 5.7	1 1.9		
無回答	46 100.0	12 26.1	7 15.2	4 8.7	5 10.9	6 13.0	5 10.9	3 6.5	3 6.5	0 0.0	2 4.3		
従業 員規 模	4人未満	120 100.0	23 19.2	9 7.5	12 10.0	7 5.8	10 8.3	11 9.2	6 5.0	7 5.8	5 4.2	4 3.3	
	4人～50人	256 100.0	102 39.8	66 25.8	39 15.2	33 12.9	27 10.5	20 7.8	16 6.3	15 5.9	22 8.6	11 4.3	
	51人～100人	36 100.0	23 63.9	23 63.9	2 5.6	8 22.2	7 19.4	2 5.6	4 11.1	7 19.4	1 2.8	1 2.8	
	101人以上	35 100.0	21 60.0	17 48.6	4 11.4	1 2.9	4 11.4	3 8.6	3 8.6	1 2.9	0 0.0	0 0.0	
	無回答	15 100.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	3 20.0	
	業 種	第1次産業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 7.7	0 0.0	0 15.4	2 7.7	
建設業	31 100.0	9 29.0	5 16.1	3 9.7	5 16.1	3 9.7	4 12.9	1 3.2	3 9.7	4 12.9	0 0.0		
製造業	209 100.0	90 43.1	60 28.7	26 12.4	28 13.4	13 6.2	21 10.0	20 9.6	19 9.1	11 5.3	10 4.8		
卸売業、小売業	70 100.0	16 22.9	11 15.7	10 14.3	5 7.1	13 18.6	5 7.1	6 8.6	3 4.3	8 11.4	2 2.9		
サービス業	139 100.0	53 38.1	38 27.3	17 12.2	11 7.9	18 12.9	6 4.3	4 2.9	5 3.6	4 2.9	6 4.3		

(次ページに続く)

	学術研究 機関	情報通信 基盤	「滋賀」の地 域のイメージ	事業用地の 確保	地価、家賃	長年の つきあい	地下水の 利用	自然災害が 少ない	豊かな自然 環境	その他	無回答	
全 体	13 2.8	11 2.4	9 1.9	8 1.7	7 1.5	7 1.5	5 1.1	3 0.6	2 0.4	16 3.5	144 31.2	
経営 形態	個人経営	3 2.3	4 3.0	1 0.8	1 0.8	2 1.5	2 1.5	0 0.0	0 0.0	5 3.8	62 47.0	
	合名会社・合資会社	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	有限会社	2 3.6	1 1.8	2 3.6	2 3.6	0 0.0	3 5.5	0 0.0	0 0.0	4 7.3	11 20.0	
	株式会社	6 2.5	6 2.5	5 2.1	5 2.1	5 2.1	2 0.8	4 1.6	2 0.8	5 2.1	60 24.7	
	その他	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0	2 7.7	8 30.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	店舗・営業所・展示場	2 1.6	3 2.3	2 1.6	1 0.8	3 2.3	2 1.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	6 4.7	43 33.6
	事務所	1 2.1	2 4.2	0 0.0	0 0.0	2 4.2	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	13 27.1
研究所・開発機能	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生産主体の工場	6 3.4	5 2.8	2 1.1	5 2.8	2 1.1	4 2.2	4 2.2	1 0.6	2 1.1	5 2.8	41 22.9	
倉庫・物流センター	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	
その他	3 5.7	0 0.0	2 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	4 7.5	23 43.4	
無回答	1 2.2	1 2.2	2 4.3	2 4.3	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	20 43.5	
従業員 規模	4人未満	1 0.8	5 4.2	1 0.8	1 0.8	0 0.0	2 1.7	0 0.0	1 0.8	0 0.0	4 3.3	61 50.8
	4人～50人	9 3.5	5 2.0	7 2.7	4 1.6	5 2.0	4 1.6	2 0.8	1 0.4	1 0.4	11 4.3	65 25.4
	51人～100人	0 0.0	0 0.0	1 2.8	2 5.6	1 2.8	0 5.6	2 2.8	1 2.8	0 0.0	0 0.0	1 2.8
	101人以上	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9	7 20.0
	無回答	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 66.7
	業種	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	7 53.8
建設業	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	11 35.5	
製造業	9 4.3	9 4.3	6 2.9	5 2.4	3 1.4	5 2.4	4 1.9	1 0.5	2 1.0	4 1.9	51 24.4	
卸売業、小売業	1 1.4	2 2.9	1 1.4	1 1.4	3 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	25 35.7	
サービス業	2 1.4	0 0.0	2 1.4	2 1.4	0 0.0	2 1.4	0 0.0	1 0.7	0 0.0	9 6.5	50 36.0	

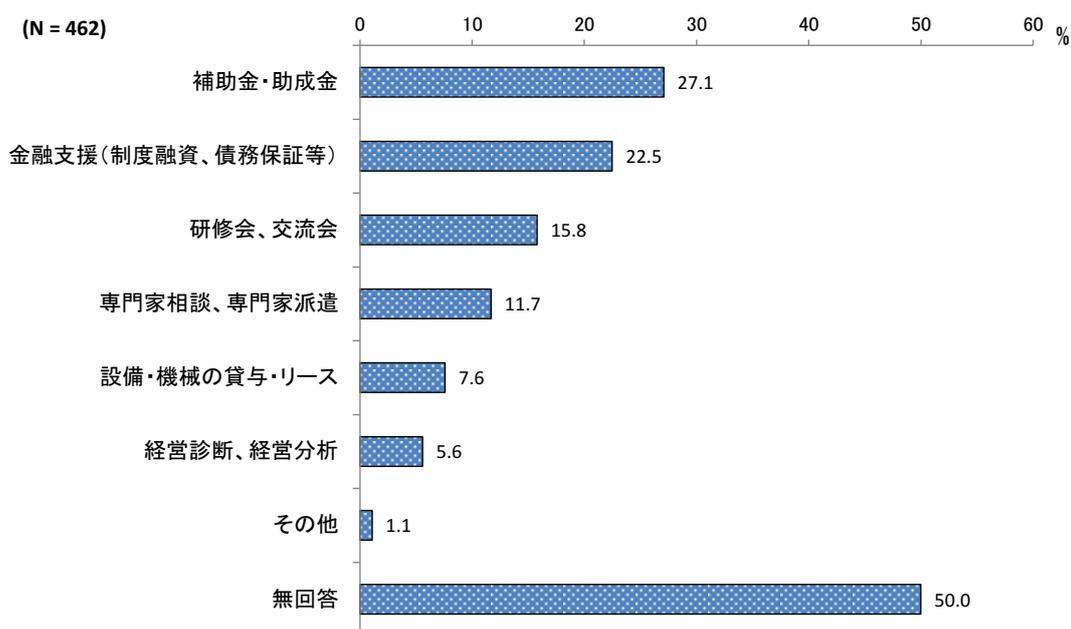
### (38) 公的支援制度の利活用(実績、要望)について

問. 貴事業所が事業展開する上での公的支援制度の利活用について、実績と要望に分けて、それぞれ該当するもの3つまでの番号を記入してください。

#### 【実績】

公的支援制度の利活用の実績については、「補助金・助成金」が27.1%と最も高く、次いで「金融支援（制度融資、債務保証等）」が22.5%、「研修会、交流会」が15.8%となっている。

従業員規模別において、「51人～100人」と「101人以上」など、規模が大きい事業所ほど、「補助金・助成金」を活用している傾向となった。



#### 【その他の回答】

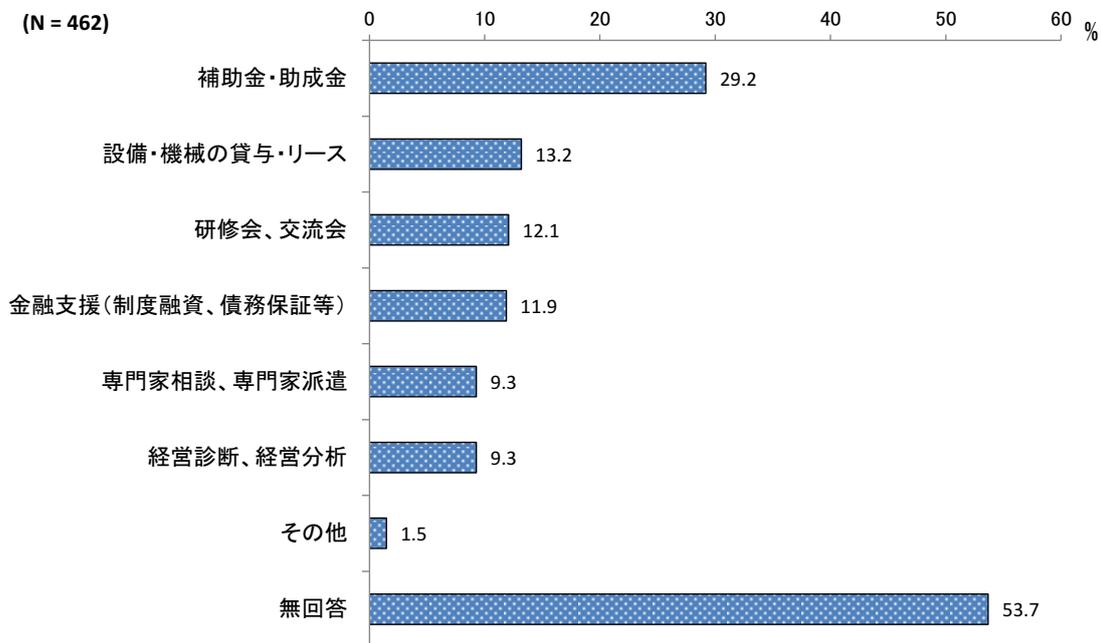
- ・なし。
- ・分からない。
- ・利用なし。

	全 体	補助金・助成金	金融支援(制度融資、債務保証等)	研修会、交流会	専門家相談、専門家派遣	設備・機械の貸与・リース	経営診断、経営分析	その他	無回答	
全 体	462	125	104	73	54	35	26	5	231	
	100.0	27.1	22.5	15.8	11.7	7.6	5.6	1.1	50.0	
経営形態	個人経営	132	16	22	14	12	6	5	1	87
		100.0	12.1	16.7	10.6	9.1	4.5	3.8	0.8	65.9
	合名会社・合資会社	1	1	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	17	21	5	10	7	6	1	22
		100.0	30.9	38.2	9.1	18.2	12.7	10.9	1.8	40.0
	株式会社	243	79	55	47	26	18	15	3	107
	100.0	32.5	22.6	19.3	10.7	7.4	6.2	1.2	44.0	
その他	26	11	5	7	4	4	0	0	11	
	100.0	42.3	19.2	26.9	15.4	15.4	0.0	0.0	42.3	
無回答	5	1	1	0	1	0	0	0	4	
	100.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	128	24	22	14	8	7	9	1	79
		100.0	18.8	17.2	10.9	6.3	5.5	7.0	0.8	61.7
	事務所	48	13	12	12	1	3	2	1	23
		100.0	27.1	25.0	25.0	2.1	6.3	4.2	2.1	47.9
	研究所・開発機能	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産主体の工場	179	61	51	35	29	15	10	2	67
	100.0	34.1	28.5	19.6	16.2	8.4	5.6	1.1	37.4	
倉庫・物流センター	7	3	0	0	0	0	0	0	4	
	100.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	
その他	53	13	7	9	7	8	3	1	30	
	100.0	24.5	13.2	17.0	13.2	15.1	5.7	1.9	56.6	
無回答	46	11	12	2	9	2	2	0	28	
	100.0	23.9	26.1	4.3	19.6	4.3	4.3	0.0	60.9	
従業員規模	4人未満	120	15	17	12	9	4	5	1	84
		100.0	12.5	14.2	10.0	7.5	3.3	4.2	0.8	70.0
	4人～50人	256	75	69	37	32	22	14	4	113
		100.0	29.3	27.0	14.5	12.5	8.6	5.5	1.6	44.1
	51人～100人	36	18	9	11	6	8	3	0	10
	100.0	50.0	25.0	30.6	16.7	22.2	8.3	0.0	27.8	
101人以上	35	15	5	10	4	0	3	0	15	
	100.0	42.9	14.3	28.6	11.4	0.0	8.6	0.0	42.9	
無回答	15	2	4	3	3	1	1	0	9	
	100.0	13.3	26.7	20.0	20.0	6.7	6.7	0.0	60.0	
業種	第1次産業	13	4	4	0	3	0	0	0	8
		100.0	30.8	30.8	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	61.5
	建設業	31	7	7	8	1	0	0	0	18
		100.0	22.6	22.6	25.8	3.2	0.0	0.0	0.0	58.1
	製造業	209	67	57	35	38	18	15	2	88
	100.0	32.1	27.3	16.7	18.2	8.6	7.2	1.0	42.1	
卸売業、小売業	70	12	13	6	6	4	3	0	45	
	100.0	17.1	18.6	8.6	8.6	5.7	4.3	0.0	64.3	
サービス業	139	35	23	24	6	13	8	3	72	
	100.0	25.2	16.5	17.3	4.3	9.4	5.8	2.2	51.8	

### 【要望】

公的支援制度への要望については「補助金・助成金」が29.2%と最も高く、次いで「設備・機械の貸与・リース」が13.2%、「研修会、交流会」が12.1%となっている。

実績と比較すると、従業員規模別の「4人未満」や「4人～50人」の規模が小さい事業所ほど、「補助金・助成金」の要望を求められている傾向にあるが、利用までの実績に繋がっていない。



### 【その他の回答】

- ・市内（出来れば県内）の小さな事務所や店舗の情報が欲しい。
- ・分からない。
- ・人材確保のための方策。
- ・公園を有料化し、施設の維持更新を積極化する。さらには管理運営を民間に開放すべき。
- ・なし。（2件）

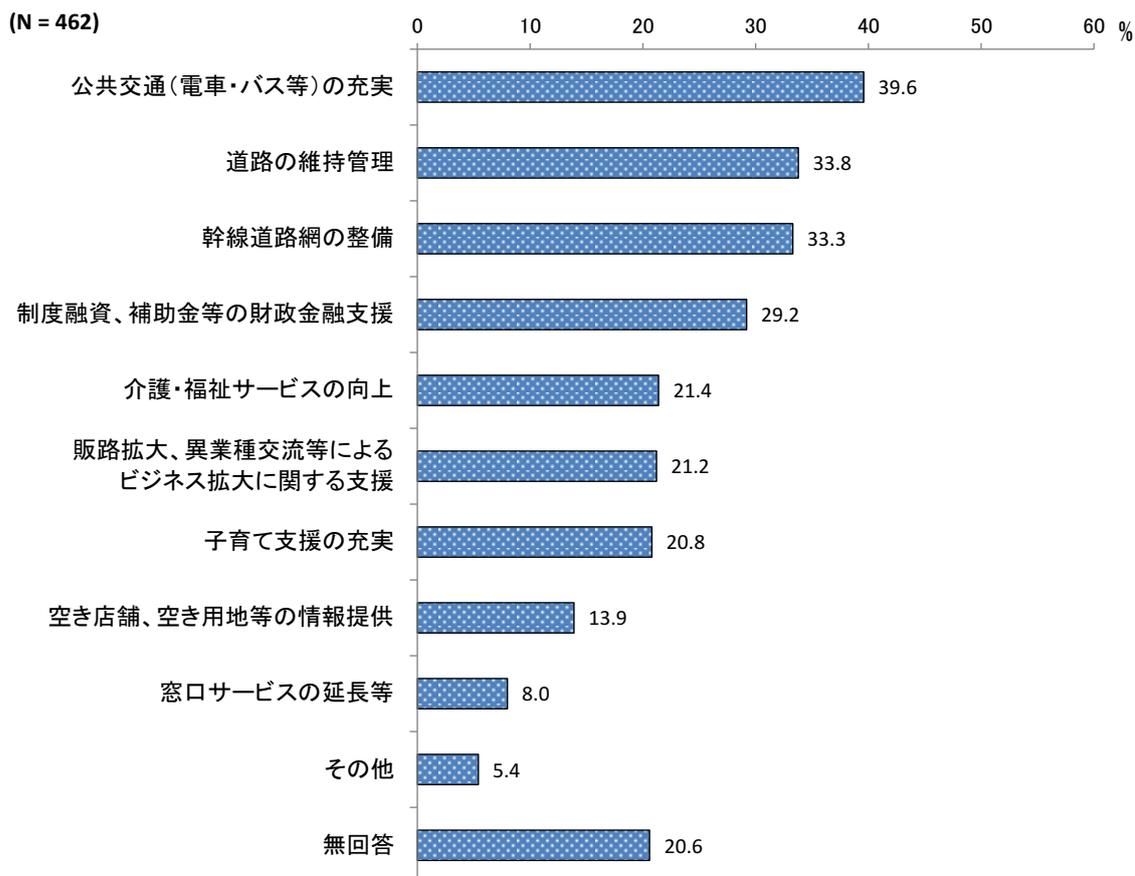
	全 体	補助金・助成金	設備・機械の貸与・リース	研修会、交流会	金融支援(制度融資、債務保証等)	専門家相談、専門家派遣	経営診断、経営分析	その他	無回答	
全 体	462	135	61	56	55	43	43	7	248	
	100.0	29.2	13.2	12.1	11.9	9.3	9.3	1.5	53.7	
経営形態	個人経営	132	19	10	11	10	7	9	1	97
		100.0	14.4	7.6	8.3	7.6	5.3	6.8	0.8	73.5
	合名会社・合資会社	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	27	4	4	8	8	5	2	23
		100.0	49.1	7.3	7.3	14.5	14.5	9.1	3.6	41.8
	株式会社	243	78	40	38	32	22	27	4	112
	100.0	32.1	16.5	15.6	13.2	9.1	11.1	1.6	46.1	
その他	26	8	6	2	4	6	2	0	13	
	100.0	30.8	23.1	7.7	15.4	23.1	7.7	0.0	50.0	
無回答	5	2	1	1	1	0	0	0	3	
	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	128	31	9	12	11	13	12	0	78
		100.0	24.2	7.0	9.4	8.6	10.2	9.4	0.0	60.9
	事務所	48	14	9	7	5	6	7	2	19
		100.0	29.2	18.8	14.6	10.4	12.5	14.6	4.2	39.6
	研究所・開発機能	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	生産主体の工場	179	70	30	26	31	15	18	2	79
	100.0	39.1	16.8	14.5	17.3	8.4	10.1	1.1	44.1	
倉庫・物流センター	7	3	2	2	1	0	0	0	4	
	100.0	42.9	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	
その他	53	7	6	5	4	5	2	2	37	
	100.0	13.2	11.3	9.4	7.5	9.4	3.8	3.8	69.8	
無回答	46	10	5	4	3	4	4	1	30	
	100.0	21.7	10.9	8.7	6.5	8.7	8.7	2.2	65.2	
従業員規模	4人未満	120	22	7	6	11	7	10	1	85
		100.0	18.3	5.8	5.0	9.2	5.8	8.3	0.8	70.8
	4人～50人	256	88	39	32	35	24	26	5	122
		100.0	34.4	15.2	12.5	13.7	9.4	10.2	2.0	47.7
	51人～100人	36	11	6	6	6	6	4	1	14
		100.0	30.6	16.7	16.7	16.7	16.7	11.1	2.8	38.9
101人以上	35	12	6	9	1	4	2	0	18	
	100.0	34.3	17.1	25.7	2.9	11.4	5.7	0.0	51.4	
無回答	15	2	3	3	2	2	1	0	9	
	100.0	13.3	20.0	20.0	13.3	13.3	6.7	0.0	60.0	
業種	第1次産業	13	5	4	2	0	2	3	0	6
		100.0	38.5	30.8	15.4	0.0	15.4	23.1	0.0	46.2
	建設業	31	6	3	5	3	3	4	1	18
		100.0	19.4	9.7	16.1	9.7	9.7	12.9	3.2	58.1
	製造業	209	76	33	31	32	17	21	2	98
		100.0	36.4	15.8	14.8	15.3	8.1	10.0	1.0	46.9
卸売業、小売業	70	16	3	8	5	7	9	0	43	
	100.0	22.9	4.3	11.4	7.1	10.0	12.9	0.0	61.4	
サービス業	139	32	18	10	15	14	6	4	83	
	100.0	23.0	12.9	7.2	10.8	10.1	4.3	2.9	59.7	

### (39) 甲賀市などの行政に期待する支援策(市政全般)について

問. 貴事業所が事業展開する上で、甲賀市などの行政に期待する支援策(市政全般)について、重要と考えるもの5つまでに○をつけてください。

「公共交通(電車・バス等)の充実」が39.6%と最も高く、次いで「道路の維持管理」が33.8%、「幹線道路網の整備」が33.3%となっている。

従業員規模別において、「51人~100人」や「101人以上」など規模が大きいほど、「公共交通(電車・バス等)の充実」のニーズが高い傾向にある。



#### 【その他の回答】

- ・ 特になし。(9件)
- ・ 人口増加に関する事。
- ・ 地元企業の利用。
- ・ 若手人材を引きつける魅力。
- ・ 人口増加、教育の充実、学力向上。
- ・ 滝の青木・野川線整備。
- ・ 公共施設の木造化、木造住宅への補助金。地産地消。
- ・ 信号。
- ・ 入札制度の検討。
- ・ ガス配管の拡張。
- ・ 空き屋対策。
- ・ 人口増加策。
- ・ 人材確保への支援。
- ・ 人材確保の支援。

	全 体	公共交通(電車・バス等)の充実	道路の維持管理	幹線道路網の整備	制度融資、補助金等の財政金融支援	介護・福祉サービスの向上	販路拡大、異業種交流等によるビジネス拡大に関する支援	子育て支援の充実	空き店舗、空き用地等の情報提供	窓口サービスの延長等	その他	無回答	
全 体	462	183	156	154	135	99	98	96	64	37	25	95	
	100.0	39.6	33.8	33.3	29.2	21.4	21.2	20.8	13.9	8.0	5.4	20.6	
経営形態	個人経営	132	41	36	29	22	26	21	14	20	7	6	47
		100.0	31.1	27.3	22.0	16.7	19.7	15.9	10.6	15.2	5.3	4.5	35.6
	合名会社・合資会社	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有限会社	55	20	17	21	20	11	13	15	9	8	5	9
		100.0	36.4	30.9	38.2	36.4	20.0	23.6	27.3	16.4	14.5	9.1	16.4
	株式会社	243	110	94	95	81	49	60	54	31	21	11	33
	100.0	45.3	38.7	39.1	33.3	20.2	24.7	22.2	12.8	8.6	4.5	13.6	
その他	26	11	8	6	11	12	2	10	2	1	2	6	
	100.0	42.3	30.8	23.1	42.3	46.2	7.7	38.5	7.7	3.8	7.7	23.1	
無回答	5	0	1	3	1	1	2	2	2	0	1	0	
	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	40.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	
立地機能	店舗・営業所・展示場	128	45	38	39	29	31	26	31	23	5	8	35
		100.0	35.2	29.7	30.5	22.7	24.2	20.3	24.2	18.0	3.9	6.3	27.3
	事務所	48	16	19	25	15	10	14	11	6	5	2	8
		100.0	33.3	39.6	52.1	31.3	20.8	29.2	22.9	12.5	10.4	4.2	16.7
	研究所・開発機能	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	生産主体の工場	179	82	65	53	67	32	41	36	19	20	4	31
		100.0	45.8	36.3	29.6	37.4	17.9	22.9	20.1	10.6	11.2	2.2	17.3
	倉庫・物流センター	7	0	4	5	2	1	1	0	2	1	0	1
	100.0	0.0	57.1	71.4	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	
その他	53	23	17	12	11	17	5	12	6	2	8	8	
	100.0	43.4	32.1	22.6	20.8	32.1	9.4	22.6	11.3	3.8	15.1	15.1	
無回答	46	16	13	19	11	8	11	6	8	4	2	12	
	100.0	34.8	28.3	41.3	23.9	17.4	23.9	13.0	17.4	8.7	4.3	26.1	
従業員規模	4人未満	120	35	37	31	20	27	19	13	17	8	7	40
		100.0	29.2	30.8	25.8	16.7	22.5	15.8	10.8	14.2	6.7	5.8	33.3
	4人～50人	256	103	90	92	90	59	56	63	36	23	17	39
		100.0	40.2	35.2	35.9	35.2	23.0	21.9	24.6	14.1	9.0	6.6	15.2
	51人～100人	36	20	14	16	11	6	12	6	7	3	0	2
		100.0	55.6	38.9	44.4	30.6	16.7	33.3	16.7	19.4	8.3	0.0	5.6
101人以上	35	24	13	13	10	6	8	12	2	3	1	5	
	100.0	68.6	37.1	37.1	28.6	17.1	22.9	34.3	5.7	8.6	2.9	14.3	
無回答	15	1	2	2	4	1	3	2	2	0	0	9	
	100.0	6.7	13.3	13.3	26.7	6.7	20.0	13.3	13.3	0.0	0.0	60.0	
業種	第1次産業	13	1	2	6	4	0	3	1	1	1	0	5
		100.0	7.7	15.4	46.2	30.8	0.0	23.1	7.7	7.7	7.7	0.0	38.5
	建設業	31	11	14	17	7	8	7	4	3	1	0	6
		100.0	35.5	45.2	54.8	22.6	25.8	22.6	12.9	9.7	3.2	0.0	19.4
	製造業	209	95	70	66	76	37	53	40	26	20	7	36
		100.0	45.5	33.5	31.6	36.4	17.7	25.4	19.1	12.4	9.6	3.3	17.2
卸売業、小売業	70	22	24	25	11	19	15	18	12	2	8	12	
	100.0	31.4	34.3	35.7	15.7	27.1	21.4	25.7	17.1	2.9	11.4	17.1	
サービス業	139	54	46	40	37	35	20	33	22	13	10	36	
	100.0	38.8	33.1	28.8	26.6	25.2	14.4	23.7	15.8	9.4	7.2	25.9	

(40) 甲賀市などの行政に期待する支援策(産業振興)について

問. 貴事業所が事業展開する上で、甲賀市などの行政に期待する支援策(産業振興)について、重要と考えるもの5つまでを、重要な順に番号を記入してください。

甲賀市などの行政に期待する支援策(産業振興)について、重要と考えるもの5つまでを、重要な順に尋ねたところ、次のような結果となった。

1 番目：「人材確保のための支援」が 21.6%と最も高く、次いで「補助金などの行政情報の提供」が 16.5%、「制度融資の充実」が 10.0%となっている。

2 番目：「補助金などの行政情報の提供」が 15.2%と最も高く、次いで「人材確保のための支援」が 9.3%、「後継者(人材)育成のための支援」が 7.1%となっている。

3 番目：「人材確保のための支援」が 6.9%と最も高く、次いで「後継者(人材)育成のための支援」が 5.2%、「補助金などの行政情報の提供」が 4.8%となっている。

4 番目：「経営者の研修制度や経営指導」が 3.2%と最も高く、次いで「制度融資の充実」が 2.8%、「販路拡大の支援」が 2.6%となっている。

5 番目：「制度融資の充実」が 2.6%と最も高く、次いで「異業種交流の支援」及び「空き店舗・空き工場の活用支援」が同率 2.4%となっている。

	第1位	第2位	第3位
1番目	人材確保のための支援 21.6%	補助金などの行政情報の提供 16.5%	制度融資の充実 10.0%
2番目	補助金などの行政情報の提供 15.2%	人材確保のための支援 9.3%	後継者(人材)育成のための支援 7.1%
3番目	人材確保のための支援 6.9%	後継者(人材)育成のための支援 5.2%	補助金などの行政情報の提供 4.8%
4番目	経営者の研修制度や経営指導 3.2%	制度融資の充実 2.8%	販路拡大の支援 2.6%
5番目	制度融資の充実 2.6%	異業種交流の支援 2.4%	専門家派遣制度の実施 2.2%
		空き店舗・空き工場の活用支援 2.4%	販路拡大の支援 2.2%
			海外進出への支援 2.2%
			経済団体や支援機関との連絡調整 2.2%

【その他の回答】

- ・ 減税。
- ・ 優遇税制。
- ・ 許認可の申請期間の短縮、制度の簡素化。
- ・ J R 草津線の複線化。
- ・ 受注機会の増加。
- ・ 新快速の乗り入れ。
- ・ 特になし。(2件)

#### (41) 甲賀市の市政全般についての要望

問. 貴事業所が事業展開する上で、甲賀市の市政全般について要望があれば、ご自由に記入してください。

##### 【道路・鉄道等インフラ整備】

- ・水口町内の道路整備。配達の際に商品が壊れそう。
- ・法務局が遠いので不便（水口しかない）。
- ・図書館は、大変他県と比べ充実していると思う。甲賀の歴史を残す上でも、民営化は絶対にしないで独自の充実した路線を続けて欲しい。その基盤が地味でも将来につながってくると思う。
- ・県道16号（牧大津線）の早期代替路線の開通。
- ・草津線を複線化して大阪まで直通で行けるようにしてほしい。今のままでは人材確保は難しい。
- ・交通インフラの充実が全企業の経営に平等に有効だと感じます。
- ・甲賀市の市政運営について要望。①草津線の複線化（貴生川－草津間）。②草津線新快速乗入れ※草津－三重－貴生川間。③甲賀市役所内に大衆食堂を設備する。④市政運営から民間委託出来る業務は積極的に移行していく。地元の食堂に経営させる（5店舗ぐらい）。⑤以上に関しては全く期待していない。（ひとつも実現出来ないと思う。）
- ・当院の前は県道で伴谷地区の中心を走る道路ですが、バスが通っていません。高齢化のため、自動車に乗れなくなった方が通院できなくなってきています。近隣には郵便局、農協、内科医、歯科医、薬局もありますが、伴谷地域から公共交通で来ることはできません。全ての方が甲賀病院にだけ行くということではありません。
- ・インフラ整備の拡充と人材確保のための支援。
- ・電車（草津線）の複線化の推進と交通網（インフラ）整備をお願いします。
- ・道路の整備、植木の手入れ。
- ・道路について。「栗東－水口道路」を「栗東－水口－上野道路」にするなど、名阪国道につながる道路を作って欲しい（名神－名阪連絡道の具体的な活動として）。
- ・本庁のある水口町はあらゆる整備が充実されつつある。一方、水口町以外の町はどうだろう。道路はあちこち傷んでいるし、施設も手が回らないのか、予算がないのか、荒れてきている様にも思う。合併以前に戻してほしいくらいだ（思い）。隅々まで行き届いた市政であってほしい。

##### 【税金・補助金関連施策】

- ・補助金、助成金に頼らない経営指導。
- ・木材の地産地消の推進、公共施設の木造化、木造CLT、住宅等（リフォーム含む）への助成金の拡大、また、情報の徹底、農林業への支援、政策の増加、森林への助成金の増加。
- ・財源確保の観点から支出より収入を重視した施策、事業所支援を。税制面を筆頭に支援願いたい。
- ・甲賀市が行なっているリフォーム補助金等の事業のスケールUPと充実。
- ・税金をもう少し下げてほしい。
- ・陶器を製造していますが、他産地に比べてイベント出展の補助金制度がない。
- ・甲賀市内に本社機能を持つ事業所をできるだけ支援できる体制を作ってもらいたい。
- ・税の軽減。

- ・他市のように、甲賀市に本社・本店を置いている事業所に対して、納税している市内事業所に対して優先的に指名、発注を願いたいものです。
- ・零細企業にとって税金の負担は大きいので、税金は計画的に、有効的に使っていただけたらと思います。よろしくお願いします。

#### 【観光施策】

- ・観光客を呼びこむ等で経済活動が活発になるようにしてほしい。また、子供の保育や親の介護で離職しなくてもよいような仕組みをしっかりとつくってもらわないと、人手不足につながっていく。
- ・観光地としての情報発信。
- ・農業と観光をつなげた新しい取組みを作って欲しい。

#### 【情報提供・相談窓口設置】

- ・甲賀市の医療、介護サービスで不足している事等の情報について。
- ・水口庁舎にすべて相談しなければ物事が成立しない！！各支所に権限を！！
- ・商工会等に参加していても、補助金等の説明会を受けるものの、もう一つピンとくるものがなく、そのような事を相談する場所がほしいです。
- ・今まで市が支援してくれる事は知らなかったの、今のところはないです。どんな支援をされているのか、わかる資料があれば欲しいです。
- ・産業振興という観点からは外れますが、記者として面白い話題を発信していきたいので、全国レベルの話題づくりや情報提供をお願いしたいです。
- ・ITの相談が重要（使い方）。今何が重要かなどの通知。

#### 【その他市政改善】

- ・行政が地元企業を利用する文化が合併後なくなった。そのため、甲賀市に協力しようとする経営者が少なくなったと思うので、地元の人が甲賀市に協力したいと思う風土をつくってほしい。
- ・当事業所から約700m先に、類似の特養が三重県から進出、開設された。高齢化社会は分かるが、幾ら何でも距離が近すぎ。利用者だけでなく、ただでさえ少ない介護職員を奪い合うことになりかねず、経営的にも非常に圧迫される。今後、これ以上の過剰な増設整備は慎重を期す必要が多分にある。既に土山町内の小規模な事務所は撤退や利用者の制限等、影響が出ており、甲賀市としても状況把握に努めて頂きたい。
- ・ポジティブなニュースで全国に知られるようにして下さい。
- ・元々人口の少ないところに働く場が多くなり過ぎた（？）かも。公的に働ける職種を増やし、老若男女、障がい者もゆったりと働ける町づくりを目標にしていきたいですが・・・。
- ・事業所のみならず、個人的にも甲賀市の公共料金が高すぎて生活出来にくい。行政に不公平が有るのではないかと思われる。
- ・子育て支援のスペシャリストがもっと活躍し、経済活性につながるようなシステムが欲しい。子育て世代が「甲賀市は子育てしやすい」と言うイメージに、私達を活用していただきたい。
- ・甲賀ブランドなど、認定はしたものの後のフォローが弱い。販路拡大、地産地消に力を入れるべきだ。

- ・現在土地開発申請中です。他市と比べ許可申請に関し遅いと聞いています。行政のスピードUPをお願いします。
- ・甲賀市は広い・・・偏らない行政支援をお願いしたい。
- ・甲賀忍者をもっと表に出して市民さんに協力をもって、元気の本となるように頑張ってください。外にもっと、卒業学校をうけてる時にみやげ等々にあげれば。
- ・信号機について。場所は甲賀大原地域市民センター前ですが、朝、JR甲賀駅発7:50電車以降は人通りがないのに歩車分離となっています。車だけが停車しているので、改善できればありがたいです。
- ・職員さんの知識を高め、仕事等に対する意欲を少しでも高める対策をお願いします。

#### 【要望以外】

- ・私共にとって余り意義のあるアンケートではありません。
- ・このようなアンケート等は紙でなくデータでの依頼の方が助かります。
- ・もうすぐ廃業するので要望はありません。
- ・当方の事業は地域の皆様に医療を提供することであって、一般の製造業、販売業と違ってこのアンケートにそぐわないところがあります。
- ・もう諦めています。
- ・家族経営では今後立行かないと思う。個人商店はいずれ消滅すると思う。
- ・可もなく不可もなくやっています。ありがとうございます。
- ・農業委員会、都市計画課でいつもお世話になっています。職員さんのスムーズな仕事ぶりは大変助かります。
- ・平成26年9月下水道料金の請求漏れがあり、現在も分割にて支払中ですが、本件の過失責任に関する職員の責任追及が行われたのか、何ら回答も無く、残念である。
- ・昔からの人間関係の取引により、特に問題はない。
- ・甲賀市の御発展を期待しております。
- ・縫製業で家族だけで仕事をしているので満足な回答が出来ません。お許し下さい。
- ・行政が事業所に対して支援出来る事は、我々製造業に対しては皆無ではなかろうかと思う。
- ・特になし。(20件)

### Ⅲ 調査票

#### 秘 甲賀市商工業振興計画策定に係る市内商工業者向けのアンケート調査票

##### 1. 事業所の概要について

(1) 事業所の属性	(ふりがな： )
	①事業所名：
	②事業所の代表者名 役職： (ふりがな： ) 氏名：
	③ご記入者名 所属・役職： (ふりがな： ) 氏名： TEL：( ) ( ) ( ) E-mail：( )
(2) 経営形態 (いずれかに○を)	①個人経営 ②合名会社・合資会社 ③有限会社 ④株式会社 ⑤その他 ( )
	(3) 立地機能 (いずれかに○を)
	①店舗・営業所・展示場 ②事務所 ③研究所・開発機能 ④生産主体の工場 ⑤倉庫・物流センター ⑥その他 ( )
	(4) 資本金 ( ) 万円
(5) 事業開始(創業) 年 (いずれかに ○と数値を)	①明治 ( ) 年 ②大正 ( ) 年 ③昭和 ( ) 年 ④平成 ( ) 年 ⑤明治以前：((例)元禄 10 年) ( ) 年
	(6) 従業員数 (該当箇所に人数 を)
①役員 ( ) 名 ②正社員 ( ) 名 ③パート ( ) 名 ④契約社員 ( ) 名 ⑤派遣労働者 ( ) 名 ⑥その他 ( ) 名 ※合計 ( ) 名	

(7) 従業員の居住地 と主な通勤手段（お よその比率を）	<b>【居住地について】</b>				
		①	②	③	④
	地域	甲賀市内	近隣市町	周辺市	その他の 県内
	比率	( )割	( )割	( )割	( )割
		⑤	⑥	⑦	⑧
	地域	三重県内	愛知県内	近畿 (滋賀を除く)	その他
	比率	( )割	( )割	( )割	( )割
	(注)②近隣市町：湖南市、栗東市、日野町、竜王町、東近江市 ③周辺市：野洲市、守山市、草津市、大津市 ⑦近畿(滋賀を除く)：大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山の2府3県				
	<b>【主な通勤手段について】</b>				
	①電車	( )割			
②自家用車、バイク	( )割				
③バス(社用バスを含む)	( )割				
④徒歩、自転車	( )割				
⑤その他(社用車、タクシーなど)	( )割				
(8) 主要業種 (いずれかに○を)	①農林漁業      ②鉱業、採石業、砂利採取業      ③建設業 ④製造業      ⑤電気・ガス・熱供給・水道業 ⑥情報通信業      ⑦運輸業、郵便業      ⑧卸売業、小売業 ⑨金融業、保険業      ⑩不動産業、物品賃貸業 ⑪学術研究、専門・技術サービス業 ⑫宿泊業、飲食サービス業      ⑬生活関連サービス業、娯楽業 ⑭教育、学習支援業      ⑮医療、福祉 ⑯複合サービス事業      ⑰サービス業(他に分類されないもの)				



### 3. 貴事業所の取引関係について

(13) 原材料や部品商品、サービスなどの主な仕入先の地域と割合について	主な仕入れ取引先の地域を3か所選び、おおよその比率を記入してください。					
		①	②	③	④	⑤
	地域	甲賀市内	県内 (甲賀市以外)	近畿 (滋賀を除く)	東海	北陸・信越
	比率	( )割	( )割	( )割	( )割	( )割
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	地域	関東	東北・北海道	中国・四国	九州・沖縄	海外 ( )
	比率	( )割	( )割	( )割	( )割	( )割
	(注)③近畿(滋賀を除く):大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山の2府3県 ④東海:三重、愛知、岐阜、静岡の4県 ⑤北陸・信越:福井、石川、富山、長野、新潟の5県					
	(14) 主な販売先・受注先の地域と割合について	主な販売・受注取引先の地域を3か所選び、おおよその比率を記入してください。				
			①	②	③	④
地域		甲賀市内	県内 (甲賀市以外)	近畿 (滋賀を除く)	東海	北陸・信越
比率		( )割	( )割	( )割	( )割	( )割
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
地域		関東	東北・北海道	中国・四国	九州・沖縄	海外 ( )
比率		( )割	( )割	( )割	( )割	( )割
(注)③近畿(滋賀を除く):大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山の2府3県 ④東海:三重、愛知、岐阜、静岡の4県 ⑤北陸・信越:福井、石川、富山、長野、新潟の5県						
(15) 経営の強みや特徴について		貴事業所の経営における「強み」や「特徴」を3つまで選び、○をつけてください。				
		①独自の技術力      ②納期の厳守、短期化      ③コスト競争力 ④品質保証力      ⑤複数の取引先の確保 ⑥多品種少量生産等の対応力      ⑦自社製品の開発力 ⑧豊富な品揃え      ⑨EC(電子商取引)の取組み ⑩PB商品の開発・提案      ⑪独自の商品力      ⑫高度なIT化 ⑬取引先への提案力      ⑭市場・取引先などの情報収集力 ⑮PR力、宣伝力      ⑯営業・販売力      ⑰最新設備      ⑱人材 ⑲その他( )				



<p>(21) 企業間連携を行っていない、検討しない理由</p>	<p>(16) で③に回答の場合、その理由として該当するもの<u>3つまでに</u>○をつけてください。</p> <p>①どこに行ったらいいかわからないから  ②敷居が高いから ③費用がかかるから  ④求めているものと合致しなかったから  ⑤自社の技術を知られたくないから ⑥必要性を感じないから  ⑦その他( )</p>
<p>(22) 企業間連携の課題、問題点について</p>	<p>企業間連携を進めていくうえでの課題、問題点について、該当するもの<u>3つまでに</u>○をつけてください。</p> <p>①活動資金の確保 ②活動に関わる人材の確保  ③活動時間の確保 ④経営意識の多様性  ⑤リーダー及び運営体制の確保 ⑥構成メンバー間の利害調整  ⑦その他( )</p>

**5. 貴事業所における人材の過不足感、人材の確保、人材育成（教育）について**

<p>(23) 人材の過不足感について</p>	<p>貴事業所における人材の現在の過不足感について、いずれかに○をつけてください。</p> <p>①不足 ②やや不足 ③過不足感はない  ④やや過剰 ⑤過剰</p>
<p>(24) 不足感のある人材の職種について</p>	<p>(23) で①か②に回答の場合、不足感のある人材の職種について該当するもの<u>すべてに</u>○をつけてください。</p> <p>①営業 ②経理 ③生産 ④販売 ⑤物流  ⑥企画・開発 ⑦労務 ⑧知的財産 ⑨法務  ⑩経営管理 ⑪工場長、現場監督者 ⑫IT技術者  ⑬外国語対応者 ⑭技術者 ⑮総合職  ⑯その他( )</p>
<p>(25) 過剰感のある人材の職種について</p>	<p>(23) で④か⑤に回答の場合、過剰感のある人材の職種について該当するもの<u>すべてに</u>○をつけてください。</p> <p>①営業 ②経理 ③生産 ④販売 ⑤物流  ⑥企画・開発 ⑦労務 ⑧知的財産 ⑨法務  ⑩経営管理 ⑪工場長、現場監督者 ⑫IT技術者  ⑬外国語対応者 ⑭技術者 ⑮総合職  ⑯その他( )</p>





8. 現在の事業の将来性について

<p>(34) 経営の課題・問題点について</p>	<p>現在の貴事業所の経営における課題・問題点について、該当する重要なもの3つまでに○をつけてください。</p> <p>①仕入先からの値上げ要請      ②販売納入先からの値下げ要請          ③取引先の廃業・業績悪化      ④同業者間の競争の激化          ⑤受注・売上の停滞      ⑥燃料費の高騰      ⑦資材・原材料の高騰          ⑧人件費の増加      ⑨人件費以外の経費の増加      ⑩利益の減少          ⑪為替レートの変動      ⑫人材の確保・育成      ⑬雇用の維持          ⑭後継者不足      ⑮工場・機械の狭小・老朽化          ⑯生産能力の不足      ⑰返済難          ⑱その他( )</p>
<p>(35) 今後の事業展開について</p>	<p>貴事業所の今後の事業展開について、いずれかに○をつけてください。</p> <p>①既存事業を拡大する          ②既存事業に加え、新たな事業を展開する          ③既存事業をやめ、新たな事業を展開する          ④既存事業を縮小し、そのまま続ける          ⑤既存事業を縮小し、やがては廃業する          ⑥今までどおりで変更しない          ⑦本社の指示に従う          ⑧その他( )</p>
<p>(36) 経営についての相談先について</p>	<p>貴事業所の経営についての相談先として、該当するものすべてに○をつけてください。</p> <p>①商工会      ②農協      ③中小企業団体中央会          ④滋賀県産業支援プラザ      ⑤滋賀県事業引継ぎ支援センター          ⑥市、県、国      ⑦金融機関          ⑧その他( )</p>

9. 甲賀市などの行政に期待することについて

<p>(37) 甲賀市に立地するメリットとデメリットについて</p>	<p>貴事業所が甲賀市に立地するメリットとデメリットについて、それぞれ該当するもの<u>3つまでの番号</u>を記入してください。</p> <p>①原材料の調達    ②受注先との距離    ③外注先との距離          ④地価、家賃    ⑤公共交通機関の便    ⑥産業支援機関          ⑦学術研究機関    ⑧情報通信基盤    ⑨地下水の利用          ⑩事業用地の確保    ⑪従業員の確保    ⑫豊かな自然環境          ⑬自然災害が少ない    ⑭「滋賀」の地域のイメージ          ⑮情報の入手    ⑯長年のつきあい    ⑰道路交通事情          ⑱地方税の負担    ⑲他社との競合          ⑳その他 ( )</p> <table border="1" data-bbox="486 766 1013 900"> <tr> <td>メリット(3つまで)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>デメリット(3つまで)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(※「⑳その他」の場合は、メリットかデメリットかがわかるように記入してください)</p>	メリット(3つまで)				デメリット(3つまで)			
メリット(3つまで)									
デメリット(3つまで)									
<p>(38) 公的支援制度の利・活用(実績、要望)について</p>	<p>貴事業所が事業展開する上での公的支援制度の利活用について、実績と要望に分けて、それぞれ該当するもの<u>3つまでの番号</u>を記入してください。</p> <p>①金融支援(制度融資、債務保証等)    ②補助金・助成金          ③専門家相談、専門家派遣    ④経営診断、経営分析          ⑤研修会、交流会    ⑥設備・機械の貸与・リース          ⑦その他 ( )</p> <table border="1" data-bbox="486 1402 1013 1536"> <tr> <td>実績(3つまで)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要望(3つまで)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(※「⑦その他」の場合は、メリットかデメリットかがわかるように記入してください)</p>	実績(3つまで)				要望(3つまで)			
実績(3つまで)									
要望(3つまで)									



---

甲賀市商工業振興計画策定に係る  
市内商工業者向けアンケート調査報告書（案）

平成 30 年 9 月

甲賀市産業経済部商工労政課  
（業務受託者）株式会社しがぎん経済文化センター

---